

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42			
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43			
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44			
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45			
白河市	6	西会津町	26	平田村	46			
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47			
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48			
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49			
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50			
田村市	11	柳津町	31	広野町	51			
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52			
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53			
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54			
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55			
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56			
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57			
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58			
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59			
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60			
下郷町	21	矢祭町	41					

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		令和2年国調 平成27年国調	282,693人 294,247人	-3.9%	令6.1.1 令5.1.1	267,924人 270,744人	265,612人 268,712人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2010	福島県 福島市	地方交付税種地	1-5
		増減率	767.72km ²	368人	増減率	-1.0%	-1.2%	第1次	5,065 4.0	5,644 4.2					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	29,226 23.2	32,308 24.0					
								第3次	91,650 72.8	96,449 71.8					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	40,644,945	30.5	37,794,014	62.6	普通税			旧新産×	歳入総額	133,240,654	134,771,525				
地方譲与税	999,233	0.7	999,233	1.7	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総額	127,783,451	124,709,832				
配当交付金	12,287	0.0	12,287	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	5,457,203	10,061,693				
株式等譲渡所得割交付金	162,775	0.1	162,775	0.3	個人均等割			山振○	翌年度に繰越すべき財源	2,471,181	3,488,895				
分離課税所得割交付金	176,004	0.1	176,004	0.3	所得割			過疎×	実質収支	2,986,022	6,572,798				
地方消費税交付金	7,523,103	5.6	7,523,103	12.5	法人均等割			近畿×	単年度収支	-3,586,776	-1,971,743				
ゴルフ場利用税交付金	5,342	0.0	5,342	0.0	法人税割			中部×	積立債還金	3,000,439	1,500,469				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	繰上債	-	-				
自動車取得税交付金	11,122	0.0	11,122	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○	繰上債取崩し額	2,400,000	1,500,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	実質単年度収支	-2,986,337	-1,971,274				
自動車税環境性能割交付金	81,803	0.1	81,803	0.1	市町村たばこ税			職員数(人)			給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金	808,070	0.6	808,070	1.3	鉱産税			一般職	1,922	6,069,676	3,158				
地方特例交付金等	301,659	0.2	301,659	0.5	特別土地保有税			職	うち消防職員	277	845,404	3,052			
内地方特例交付金	285,326	0.2	285,326	0.5	法定外普通税			員	うち技能労務員	199	718,390	3,610			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,333	0.0	16,333	0.0	法的			等	教育公務員	58	220,532	3,802			
地方交付税	14,523,956	10.9	12,267,976	20.3	目的税			ラ	臨時職員	-	-				
内普通交付税	12,267,976	9.2	12,267,976	20.3	法定目的税			ス	合計	1,980	6,290,208	3,177			
内特別交付税	1,870,303	1.4	-	-	入湯税			パイ	レ	100.9					
内震災復興特別交付税	385,677	0.3	-	-	事業所税			レス	レス						
(一般財源別計)	65,250,299	49.0	60,143,388	99.6	都市計画税			指	数						
交通安全対策特別交付金	33,967	0.0	33,967	0.1	水利地益税等			数	適用開始年月日						
分担金・負担金	505,766	0.4	1,182	0.0	法定外目的税			特別職等	定数						
使用手数料	1,069,350	0.8	109,829	0.2	旧法による税			数	適用開始年月日						
国庫支出金	27,093,887	20.3	-	-	合			数	適用開始年月日						
国有提供交付金	1,945	0.0	1,945	0.0	合			数	適用開始年月日						
(特別区財調交付金)	10,844,060	8.1	-	-	合			数	適用開始年月日						
都道府県支出金	343,333	0.3	70,158	0.1	合			数	適用開始年月日						
財産収入	1,853,203	1.4	-	-	合			数	適用開始年月日						
繰入金	4,353,693	3.3	-	-	合			数	適用開始年月日						
繰越金	10,061,693	7.6	-	-	合			数	適用開始年月日						
繰上債	2,993,320	2.2	22,705	0.0	合			数	適用開始年月日						
地方債	8,358,900	6.3	-	-	合			数	適用開始年月日						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合			数	適用開始年月日						
うち臨時財政対策債	1,500,000	1.1	-	-	合			数	適用開始年月日						
歳入合計	133,240,654	100.0	60,383,174	100.0	合			数	適用開始年月日						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	37,754,205	37,379,897		
人件費	18,538,205	14.5	17,539,177	16,894,335	27.3	議会費	631,356	0.5	-	631,053	基準財政需要額	49,939,248	48,426,530		
うち職員給料	12,997,436	10.2	12,310,162	-	-	総務費	17,084,914	13.4	2,384,733	13,354,641	標準税収入額等	47,763,414	47,353,512		
扶助費	29,283,594	22.9	10,429,062	6,933,707	11.2	民生費	48,166,282	37.7	1,390,811	24,481,241	標準財政規模	61,540,207	60,708,743		
公債費	9,803,416	7.7	9,617,602	9,617,602	15.5	衛生費	14,913,332	11.7	1,601,655	9,368,001	財政力指数	0.76	0.77		
元利償還金(元子)	9,471,870	7.4	9,286,056	9,286,056	15.0	労働費	188,581	0.1	2,313	186,990	実質収支比率(%)	4.9	10.8		
一時借入金利息	331,546	0.3	331,546	-	-	農林水産業費	1,990,009	1.6	395,763	1,168,410	公債費負担比率(%)	11.2	10.7		
(義務的経費計)	57,625,215	45.1	37,585,841	33,445,644	54.0	農林水産業費	1,990,009	1.6	395,763	1,168,410	健全率	-	-		
維持補修費	19,739,125	15.4	14,480,313	10,614,147	17.2	商工費	3,959,261	3.1	23,805	2,482,806	健全率	-	-		
維持補修費	1,247,274	1.0	1,135,337	1,135,337	1.8	土木費	13,736,218	10.7	7,539,426	6,143,098	健全率	3.5	2.3		
補助費	12,322,371	9.6	9,133,500	3,897,952	6.3	消防費	3,133,681	2.5	264,373	2,934,184	率化	-	2.7		
うち一部事務組合負担	234,738	0.2	234,738	189,718	0.3	教育費	14,060,162	11.0	3,825,271	9,763,140	健全率	-	-		
繰出金	10,094,547	7.9	8,342,417	7,870,379	12.7	災害復旧費	116,239	0.1	-	4,783	健全率	-	-		
繰上金	7,418,980	5.8	6,454,372	-	-	公債費	9,803,416	7.7	-	9,617,602	健全率	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,791,550	1.4	512,286	389,240	0.6	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	127,783,451	100.0	17,428,150	80,135,949	健全率	-	-		
投資的経費	17,544,389	13.7	2,491,883	57,352,699千円	92.7%(95.0%)	繰上金	13,193,559	10.5	1,327,612	1,068,822	健全率	-	-		
うち人件費	323,089	0.3	323,089	323,089	0.3	営下水	2,970,203	2.5	32,110	32,110	健全率	-	-		
普通建設事業費	17,428,150	13.6	2,487,100	2,487,100	1.4	上水道	128,809	0.1	89	89	健全率	-	-		
うち補助	11,427,632	8.9	988,430	988,430	0.7	市場	80,822	0.1	89	89	健全率	-	-		
うち単独	5,920,222	4.6	1,458,574	1,458,574	1.1	等宅地造成	10,368	0.0	89	89	健全率	-	-		
うち事業費	116,239	0.1	4,783	4,783	0.0	国民健康保険	2,073,022	1.7	89	89	健全率	-	-		
災害復興旧事業費	-	-	-	-	-	その他	7,930,335	6.5	342	342	健全率	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の	-	-	-	-	健全率	-	-		
歳入合計	127,783,451	100.0	80,135,949	85,593,152千円	92.7%(95.0%)	出の	-	-	-	-	健全率	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		令和2年国調 平成27年国調	117,376人 124,062人	-5.4%	令6.1.1 令5.1.1	112,445人 114,200人	111,414人 113,249人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2028	地方交付税種地	1-4
		増減率	382.97km ²	306人	増減率	-1.5%	-1.6%	第1次	2,507 4.7	3,063 5.5	福島県	会津若松市		
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	15,900,167	28.6	15,900,167	53.3	普通税			旧工業	×	歳入総額		55,637,258	60,312,704	
地方交付金	455,361	0.8	455,361	1.5	法定普通税			旧炭産	×	歳入歳出総引		52,437,248	56,732,143	
当割交付金	4,394	0.0	4,394	0.0	市町村民税			山振	○	翌年度に繰越すべき財源		3,200,010	3,580,561	
株式等譲渡所得割交付金	58,474	0.1	58,474	0.2	個人均等割			過疎	×	実質収支		417,650	257,727	
分離課税所得割交付金	63,414	0.1	63,414	0.2	所得割			首都	×	単年度収支		2,782,360	3,322,834	
地方消費税交付金	3,156,113	5.7	3,156,113	10.6	法人均等割			近畿	×	繰上債還金		-540,474	-903,040	
ゴルフ場利用税交付金	7,989	0.0	7,989	0.0	法人税割			中部	×	積立金取崩し額		138,117	1,148,116	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等	○	繰上債還金		697,625	-	
自動車取得税交付金	5,023	0.0	5,023	0.0	うち純固定資産税			指数表選定	○	実質単年度収支		295,268	245,076	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過	×	区		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	36,942	0.1	36,942	0.1	市町村たばこ税			一般職	○	うち消防職員		826	2,688,630	3,255
法人事業税交付金	352,490	0.6	352,490	1.2	鉱産税			職	○	うち技能労務員		-	-	-
地方特例交付金等	115,840	0.2	115,840	0.4	特別土地保有税			教	○	教育公務員		37	132,053	3,569
内地方特例交付金	109,730	0.2	109,730	0.4	法定外普通税			員	○	臨時職員		13	52,491	4,038
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,110	0.0	6,110	0.0	目的税			等	○	合計		6	15,000	2,500
地方交付税	11,207,853	20.1	9,577,682	32.1	法定外目的税			ラ	○	ス		845	2,756,121	3,262
内普通交付税	9,577,682	17.2	9,577,682	32.1	入湯税			一部事務組合加入の状況	○	パイ				100.2
内特別交付税	1,404,761	2.5	-	-	事業所税			特別職等	○	レス				
内震災復興特別交付税	225,410	0.4	-	-	都市計画税			定数	○	ス				
(一般財源別計)	31,364,060	56.4	29,733,889	99.6	水利地益税等			適用開始年月日	○	レ				
交通安全対策特別交付金	13,408	0.0	13,408	0.0	法定外目的税			一人当たり平均給料月額(円)	○	ス				
分担金・負担金	207,286	0.4	2,751	0.0	旧法による税			合計	○	ス				
使手数料	625,811	1.1	49,759	0.2	合				○	ス				
国庫支出金	10,941,422	19.7	-	-	合				○	ス				
国有提供交付金	-	-	-	-	合				○	ス				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合				○	ス				
都道府県支出金	4,260,493	7.7	-	-	合				○	ス				
財産収入	87,787	0.2	40,124	0.1	合				○	ス				
寄附金	371,924	0.7	-	-	合				○	ス				
繰入金	1,302,364	2.3	-	-	合				○	ス				
繰越金	3,580,561	6.4	-	-	合				○	ス				
繰上債	1,307,399	2.3	15,805	0.1	合				○	ス				
うち減収補填債(特例分)	1,437,200	2.6	-	-	合				○	ス				
うち臨時財政対策債	249,400	0.4	-	-	合				○	ス				
歳入合計	55,637,258	100.0	29,855,736	100.0	合				○	ス				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	15,441,831	15,139,924	
人件費	7,925,648	15.1	7,350,184	7,013,352	23.3	議会費	354,889	0.7	-	354,849	25,019,513	24,433,896		
うち職員給料	5,447,979	10.4	5,108,784	-	-	総務費	6,224,853	11.9	150,492	5,295,809	19,520,086	19,167,524		
扶助費	15,069,908	28.7	5,525,227	3,565,621	11.8	民生費	23,036,621	43.9	170,361	11,833,215	29,347,185	28,969,007		
公債費	5,125,237	9.8	5,005,350	4,307,725	14.3	衛生費	4,524,864	8.6	61,089	3,903,405	0.62	0.62		
元利償還金(元子)	4,949,014	9.4	4,829,127	4,131,502	13.7	労働費	78,282	0.1	-	69,777	11.5	11.5		
一時借入金利息	176,191	0.3	176,191	176,191	0.6	農林水産業費	1,457,371	2.8	180,920	1,005,242	12.9	11.2		
(義務的経費計)	28,120,793	53.6	17,880,761	14,886,698	49.4	商工費	1,422,343	2.7	15,472	815,274	-	-		
維持補修費	7,154,267	13.6	5,199,687	4,074,924	13.5	土木費	3,536,665	6.7	1,187,419	2,083,627	4.9	4.8		
維持補助費	850,659	1.6	443,482	443,482	1.5	消防費	1,531,787	2.9	32,395	1,447,029	27.1	31.8		
補助費等	7,032,256	13.4	6,436,253	3,231,342	10.7	教育費	5,144,336	9.8	675,551	3,767,216	-	-		
うち一部事務組合負担金	2,587,845	4.9	2,536,845	2,045,134	6.8	災害復旧費	-	-	-	-	-	-		
繰出金	5,200,537	9.9	4,308,326	3,545,674	11.8	公債	5,125,237	9.8	-	5,005,350	2,990,122	2,852,005		
繰上金	913,127	1.7	704,313	-	-	諸支出金	-	-	-	-	502,893	1,056,832		
投資・出資金・貸付金	691,910	1.3	101,910	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	6,071,309	5,895,417		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	52,437,248	100.0	2,473,699	35,580,793	41,636,967	45,148,781		
投資的経費	2,473,699	4.7	328,061	26,181,981千円	87.0%	経常経費充当一般財源等計	6,241,137	12.1	218,992	218,992	8,160,515	4,258,826		
うち人件費	27,844	0.1	27,844	26,181,981千円	87.0%	経常収支比率	949,826	1.9	34,213	34,213	-	-		
普通建設事業費	2,473,699	4.7	328,061	87.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	55,769	0.1	15,104	15,104	-	-			
うち補助費	1,442,824	2.8	55,350	35,005	0.1	業地造成	54,317	0.1	22,355	22,355	-	-		
うち単独費	951,101	1.8	269,337	35,005	0.1	簡易水道	35,005	0.1	86	86	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,298,718	2.5	-	-	99.1	97.2	99.1	96.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	3,847,502	7.3	340	340	99.3	98.0	99.3	98.0
歳出合計	52,437,248	100.0	35,580,793	38,780,803千円	73.6%	出のその他	-	-	-	-	98.8	96.2	98.8	95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	327,692人 335,444人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
		増減率		-2.3%	令6.1.1	315,155人	311,823人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2036		
		面積		757.20km ²	令5.1.1	317,486人	314,501人	第1次	4,312	4,550	福島県	郡山市	地方交付税種地	1-5
		人口密度		433人	増減率	-0.7%	-0.9%	第2次	3.0	3.2				
								第3次	36,152	36,734				
									105,663	102,817				
									72.3	71.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	52,259,347	34.8	48,509,427	68.0	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産○	歳入総額	150,377,955	156,163,710	
地方譲与税	1,232,434	0.8	1,232,434	1.7	普通税			88.8	-	低開発×	歳入総額	142,036,623	148,796,156	
配当交付金	14,120	0.0	14,120	0.0	法定普通税			88.8	-	旧産炭×	歳入歳出差引	8,341,332	7,367,554	
株式等譲渡所得交付金	187,554	0.1	187,554	0.3	市町村民税			40.9	-	山振振○	翌年度に繰越すべき財源	1,590,176	714,228	
分離課税所得交付金	203,151	0.1	203,151	0.3	個人均等割			1.1	-	過疎疎×	実質収入	6,751,156	6,653,326	
地方消費税交付金	8,805,289	5.9	8,805,289	12.3	所得割			33.2	-	首都×	単年度収支	97,830	-247,659	
ゴルフ場利用税交付金	19,367	0.0	19,367	0.0	法人均等割			2.5	-	近畿×	積立債還金	5,020,140	6,796,131	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			4.1	-	中部×	繰上債還金	-	-	
自動車取得税交付金	13,823	0.0	13,823	0.0	固定資産税			40.3	-	財政健全化等×	繰上債還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			40.1	-	指数表選定×	繰上債還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	101,674	0.1	101,674	0.1	軽自動車税			1.9	-	財源超過×	繰上債還金	-	-	
法人事業税交付金	988,903	0.7	988,903	1.4	市町村たばこ税			5.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
地方特例交付金等	376,316	0.3	376,316	0.5	鉱産税			-	-	議員公務災害×	一般職員	1,758	5,857,656	3,332
内地方特例交付金	360,537	0.2	360,537	0.5	特別土地保有税			-	-	非常勤公務災害×	うち消防職員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,779	0.0	15,779	0.0	法定外普通税			-	-	退職手当×	うち技能労務員	128	429,184	3,353
地方交付税	12,197,788	8.1	10,677,140	15.0	法的			11.2	-	事務機共同×	教育公務員	32	138,240	4,320
内普通交付税	10,677,140	7.1	10,677,140	15.0	目的			11.2	-	税務事務×	臨時職員	-	-	-
内特別交付税	1,242,887	0.8	-	-	入湯税			0.1	-	老人福祉×	等合	1,790	5,995,896	3,350
内震災復興特別交付税	277,761	0.2	-	-	事業所税			3.9	-	感染症×	ラスパイレス指数	-	-	101.0
(一般財源別計)	76,399,766	50.8	71,129,198	99.7	都市計画税			7.2	-	その他○				
交通安全対策特別交付金	42,837	0.0	42,837	0.1	水利地益税等			-	-					
分担金・負担金	460,966	0.3	-	-	法定外目的税			-	-					
使用手数料	1,703,558	1.1	133,388	0.2	旧法による税			-	-					
国庫支出金	908,099	0.6	11,203	0.0	合			100.0	-					
国有提供交付金	28,908,899	19.2	-	-	入湯税			0.1	-					
(特別区財調交付金)	3,067	0.0	3,067	0.0	事業所税			3.9	-					
都道府県支出金	9,674,541	6.4	-	-	都市計画税			7.2	-					
財産収入	2,652,591	1.8	-	-	水利地益税等			-	-					
寄附金	243,808	0.2	-	-	法定外目的税			-	-					
繰入金	6,059,533	4.0	-	-	旧法による税			-	-					
繰越金	7,367,554	4.9	-	-	合			100.0	-					
繰上債	6,263,436	4.2	21,866	0.0	入湯税			0.1	-					
地方債	9,689,300	6.4	-	-	事業所税			3.9	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税			7.2	-					
うち臨時財政対策債	1,688,100	1.1	-	-	水利地益税等			-	-					
歳入合計	150,377,955	100.0	71,341,559	100.0	法定外目的税			-	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人件費	17,787,034	12.5	16,073,822	15,726,631	21.5	区	665,140	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	47,720,616	46,662,022	
うち職員給料	11,420,114	8.0	10,592,323	-	-	議会費	665,140	0.5	44,990	665,120	基準財政需要額	58,243,214	56,204,707	
扶助費	33,036,609	23.3	12,132,703	9,012,273	12.3	総務費	19,716,392	13.9	269,341	18,167,829	標準税収入額等	60,673,682	59,401,434	
公債費	8,141,555	5.7	7,783,688	7,783,688	10.7	民生費	50,753,187	35.7	343,000	27,340,529	標準財政規模	73,039,000	71,642,847	
元利償還金(元子利)	7,822,042	5.5	7,485,820	7,485,820	10.3	衛生費	10,836,022	7.6	250,549	7,778,962	財政力指数	0.82	0.83	
一時借入金利息	319,513	0.2	297,868	-	-	労働費	3,667,022	2.6	902	120,163	実質収支比率(%)	9.2	9.3	
(義務的経費計)	58,965,198	41.5	35,990,213	32,522,592	44.5	農林水産業費	4,215,539	3.0	1,862,936	1,951,879	公債費負担比率(%)	7.7	8.2	
維持補修費	21,017,432	14.8	17,029,369	14,651,100	20.1	商工費	6,729,089	4.7	733,276	2,312,481	健全率化	-	-	
維持補修費	2,476,161	1.7	1,568,391	1,554,740	2.1	土木費	18,577,385	13.1	8,369,448	11,110,160	健全率化	1.6	1.9	
補助費	14,110,721	9.9	13,088,165	7,453,443	10.2	消防費	3,667,533	2.6	89,725	3,592,320	健全率化	-	-	
うち一部事務組合負担	3,144,284	2.2	3,144,284	3,108,351	4.3	教育費	17,942,339	12.6	5,021,050	11,914,621	健全率化	-	-	
繰出金	12,134,417	8.5	10,062,308	8,696,781	11.9	災害復旧費	587,611	0.4	-	955	積立金高	16,277,098	16,176,958	
繰上金	9,909,571	7.0	9,710,995	-	-	公債	8,141,555	5.7	-	7,783,688	現在高	2,139,396	1,792,009	
投資・出資金・貸付金	5,774,270	4.1	1,831,525	-	-	諸支出金	76,025	0.1	76,025	76,025	特定目的	14,142,470	10,588,340	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	94,468,571	92,618,553	
投資的経費	17,648,853	12.4	3,533,766	-	-	歳出合計	142,036,623	100.0	17,061,242	92,814,732	債務負担行為(支出予定額)	37,496,796	25,699,054	
うち人件費	370,007	0.3	366,970	64,878,656千円	88.8%(90.9%)	繰上金	17,591,934	12.4	502,562	502,562	物件等購入保証・補償の他	-	-	
普通建設事業費	17,061,242	12.0	3,532,811	64,878,656千円	88.8%(90.9%)	営下水	5,202,421	3.6	57,756	57,756	実質的なもの	-	-	
うち補助費	9,294,432	6.5	697,097	64,878,656千円	88.8%(90.9%)	宅地造成	673,338	0.5	39,390	39,390	収益事業収入	-	-	
うち単独費	7,684,255	5.4	2,824,159	64,878,656千円	88.8%(90.9%)	市道	559,976	0.4	57,712	57,712	土地開発基金現在高	1,800,278	1,800,278	
災害復旧事業費	587,611	0.4	955	64,878,656千円	88.8%(90.9%)	簡易水道	143,279	0.1	92	92	徴収率年計	99.2	97.1	
失業対策事業費	-	-	-	64,878,656千円	88.8%(90.9%)	国民健康保険	2,833,124	2.0	-	-	合計	98.9	96.2	
歳入合計	142,036,623	100.0	92,814,732	101,156,064千円	71.0%	その他	8,179,796	5.8	340	340	市町村民税	99.4	97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年度国調 平成27年度国調	332,931人 350,237人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市					
		増減率		-4.9%	令6.1.1	306,714人	303,400人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07		2044									
		面積		1,232.51km ²	令5.1.1	310,890人	307,930人	第1次	3,704	4,044	福島県		いわき市		地方交付税種地		1-4					
		人口密度		270人	増減率	-1.3%	-1.5%	第2次	2.6	2.7												
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	
地方譲与税		51,853,520	30.5	48,389,964	65.2	普通	45,839,589	88.4	565,383	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	
地方交付金		1,387,242	0.8	1,387,242	1.9	法定普通	45,839,589	88.4	565,383	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
当割交付金		13,310	0.0	13,310	0.0	市町村民	19,874,264	38.3	565,383	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×					
株式等譲渡所得割交付金		176,430	0.1	176,430	0.2	個人均等割	561,891	1.1	-	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×						
分離課税所得割交付金		190,842	0.1	190,842	0.3	所得割	15,940,796	30.7	-	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×							
地方消費税交付金		8,662,975	5.1	8,662,975	11.7	法人均等割	957,101	1.8	-	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×								
ゴルフ場利用税交付金		127,581	0.1	127,581	0.2	法人税割	2,414,476	4.7	565,383	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	22,000,903	42.4	-	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
自動車取得税交付金		13,629	0.0	13,629	0.0	うち純固定資産税	21,846,422	42.1	-	指数表選定○	財源超過×											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	1,017,335	2.0	-	財源超過×												
自動車税環境性能割交付金		100,245	0.1	100,245	0.1	市町村たばこ税	2,947,086	5.7	-													
法人事業税交付金		883,602	0.5	883,602	1.2	鉱産税	1	0.0	-													
地方特例交付金等		332,082	0.2	332,082	0.4	特別土地保有税	-	-	-													
内地方特例交付金		320,158	0.2	320,158	0.4	法定外普通税	-	-	-													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		11,924	0.0	11,924	0.0	目的	6,013,931	11.6	-													
内地方交付税		21,245,172	12.5	13,618,728	18.4	法定目的税	6,013,931	11.6	-													
内普通交付税		13,618,728	8.0	13,618,728	18.4	入湯税	80,175	0.2	-													
内特別交付税		2,191,576	1.3	-	-	事業所税	2,470,200	4.8	-													
内震災復興特別交付税		5,434,868	3.2	-	-	都市計画税	3,463,556	6.7	-													
(一般財源計)		84,986,630	50.0	73,896,630	99.6	水利地益税等	-	-	-													
交通安全対策特別交付金		39,551	0.0	39,551	0.1	法定外目的税	-	-	-													
分担金・負担金		384,616	0.2	195	0.0	旧法による税	-	-	-													
使用手数料		2,187,827	1.3	129,209	0.2	合	51,853,520	100.0	565,383													
国庫支出金		606,697	0.4	1,673	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち		基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		
(国有提供交付金)		31,038,149	18.3	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	49,866,256	49,214,587	63,216,608	61,750,199	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
都道府県支出金		10,274,535	6.0	-	-	区	決算額	構成比	農林水産業費	商工費	民生費	63,216,608	61,750,199	63,369,175	62,686,805	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
都道府県収入		439,425	0.3	121,160	0.2	区	決算額	構成比	衛生費	土木費	衛生費	63,369,175	62,686,805	63,369,175	62,686,805	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
繰入金		1,033,651	0.6	-	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	労働費	63,369,175	62,686,805	63,369,175	62,686,805	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
繰越入金		16,691,833	9.8	-	-	区	決算額	構成比	農林水産業費	土木費	衛生費	63,369,175	62,686,805	63,369,175	62,686,805	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
繰越入金		6,985,712	4.1	-	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	労働費	63,369,175	62,686,805	63,369,175	62,686,805	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
繰越入金		6,035,396	3.6	910	0.0	区	決算額	構成比	農林水産業費	土木費	衛生費	63,369,175	62,686,805	63,369,175	62,686,805	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
地方債		9,213,739	5.4	-	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	労働費	63,369,175	62,686,805	63,369,175	62,686,805	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区	決算額	構成比	農林水産業費	土木費	衛生費	63,369,175	62,686,805	63,369,175	62,686,805	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
うち臨時財政対策債		1,364,879	0.8	-	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	労働費	63,369,175	62,686,805	63,369,175	62,686,805	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
歳入合計		169,917,761	100.0	74,189,328	100.0	区	決算額	構成比	農林水産業費	土木費	衛生費	63,369,175	62,686,805	63,369,175	62,686,805	78,719,641	77,992,763	0.79	0.79	6.3	7.9	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)									
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	49,866,256	49,214,587								
人		22,124,584	13.7	20,861,456	19,333,270	25.6	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	63,216,608	61,750,199								
うち職員		15,724,350	9.7	14,619,787	-	-	区	決算額	構成比	農林水産業費	商工費	標準税収入額等	63,369,175	62,686,805								
扶助		37,395,431	23.1	13,532,358	9,078,704	12.0	区	決算額	構成比	衛生費	労働費	標準財政規模	78,719,641	77,992,763								
公債		12,852,387	7.9	12,431,405	12,111,163	16.0	区	決算額	構成比	労働費	消防費	財政力指数	0.79	0.79								
元利償還金(元子)		12,632,783	7.8	12,219,897	11,900,417	15.8	区	決算額	構成比	農林水産業費	土木費	実質収支比率(%)	6.3	7.9								
一時借入金(元子)		219,604	0.1	211,508	210,746	0.3	区	決算額	構成比	労働費	消防費	公債費負担比率(%)	11.0	11.0								
(義務的経費計)		72,372,402	44.7	46,825,219	40,523,137	53.6	区	決算額	構成比	農林水産業費	土木費	健全化	-	-								
維持補修費		2,555,132	1.6	1,694,571	1,683,562	2.2	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
補助費		19,039,392	11.8	12,789,810	7,594,342	10.1	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
うち一部事務組合負担		258,548	0.2	258,548	258,548	0.3	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
繰出金		12,417,143	7.7	10,045,951	9,050,189	12.0	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
繰立金		14,071,091	8.7	11,918,130	-	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
投資・出資金・貸付金		2,848,843	1.8	104,889	-	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
投資的経費		13,134,860	8.1	2,564,483	-	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
うち人件費		49,221	0.0	40,602	-	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
内普通建設事業費		11,980,384	7.4	2,237,432	70,557,421千円	93.4%	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
うち補助		5,729,373	3.5	405,453	経常収支比率	95.1%	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
うち単独		5,842,426	3.6	1,801,527	(減収補填債(特例分)	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
うち事業費		1,154,476	0.7	327,051	及び臨時財政対策債除く)	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
内災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
内失業対策事業費		-	-	-	112,762,682千円	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								
歳入合計		161,849,883	100.0	104,694,804	112,762,682千円	-	区	決算額	構成比	労働費	消防費	健全化	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2												
		令和2年国調 平成27年国調	59,491人 61,913人	-3.9%	令6.1.1 令5.1.1	57,869人 58,743人	57,058人 58,021人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2052	地方交付税種地	1-3												
		増減率	305.32km ²	195人	増減率	-1.5%	-1.7%	第1次	1,806 6.3	1,950 6.6	福島県	白河市														
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	単年度収支	繰上立債還金	繰上金取崩し額	実質単年度収支					
地方譲与税	9,732,354	27.4	9,732,354	53.7	普通税	9,722,809	99.9	102,825	低開発○					35,575,688	34,631,932	33,720,222	1,855,466	214,004	1,641,462	176,369	1,270,596	628,617	1,153,358	922,224	253,690	
地方譲与税交付金	350,447	1.0	350,447	1.9	法定普通税	9,722,809	99.9	102,825	旧産炭×																	
配当交付金	2,420	0.0	2,420	0.0	市町村民税	3,818,344	39.2	102,825	山振○																	
株式等譲渡所得割交付金	32,037	0.1	32,037	0.2	個人均等割	96,369	1.0		過疎○																	
分離課税所得割交付金	34,607	0.1	34,607	0.2	所得割	3,089,894	31.7		首都×																	
地方消費税交付金	1,573,811	4.4	1,573,811	8.7	法人均等割	203,275	2.1		近畿×																	
ゴルフ場利用税交付金	24,383	0.1	24,383	0.1	法人税割	428,806	4.4	102,825	中部×																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,128,512	52.7		財政健全化等×																	
自動車取得税交付金	3,777	0.0	3,777	0.0	うち純固定資産税	5,091,503	52.3		指数表選定○																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	214,779	2.2		財源超過×																	
自動車税環境性能割交付金	27,777	0.1	27,777	0.2	市町村たばこ税	561,174	5.8																			
法人事業税交付金	167,811	0.5	167,811	0.9	鉱産税	-	-																			
地方特例交付金等	119,279	0.3	119,279	0.7	特別土地保有税	-	-																			
内地方特例交付金	53,094	0.1	53,094	0.3	法定外普通税	-	-																			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66,185	0.2	66,185	0.4	目的税	9,545	0.1																			
内地方交付税	7,560,895	21.3	5,994,258	33.0	法定目的税	9,545	0.1																			
内普通交付税	5,994,258	16.8	5,994,258	33.0	入湯税	9,545	0.1																			
内特別交付税	1,370,687	3.9	-	-	事業所税	-	-																			
内震災復興特別交付税	195,950	0.6	-	-	都市計画税	-	-																			
(一般財源計)	19,629,598	55.2	18,062,961	99.6	水利地益税等	-	-																			
交通安全対策特別交付金	5,590	0.0	5,590	0.0	法定外目的税	-	-																			
分担金・負担金	93,124	0.3	-	-	旧法による税	-	-																			
使手数料	330,741	0.9	25,140	0.1	合	9,732,354	100.0	102,825																		
国庫支出金	4,618,637	13.0	-	-																						
国有提供交付金	-	-	-	-																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																						
都道府県支出金	3,392,062	9.5	-	-																						
財産収入	53,154	0.1	18,629	0.1																						
寄附金	913,870	2.6	-	-																						
繰入金	2,167,566	6.1	-	-																						
繰越金	1,670,683	4.7	-	-																						
繰上金	385,093	1.1	26,611	0.1																						
諸地方債	2,272,700	6.4	-	-																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	156,700	0.4	-	-																						
歳入合計	35,575,688	100.0	18,138,931	100.0																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,211,348	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)												
人件費	4,884,383	14.5	4,434,640	4,294,735	23.5	議会費	254,732	0.8	-	254,732	基準財政需要額	15,205,606	14,858,894													
うち職員給与	3,030,079	9.0	2,801,296	-	-	総務費	4,660,231	13.8	146,491	4,203,433	標準税収入額等	11,675,442	11,479,242													
扶助費	5,929,630	17.6	2,283,741	1,586,930	8.7	民生費	9,785,088	29.0	88,979	5,528,697	標準財政規模	17,826,455	17,671,615													
公債費	3,819,563	11.3	3,716,219	3,089,045	16.9	衛生費	2,030,724	6.0	70,664	1,604,224	財政力指数	0.61	0.62													
元利償還金(元子)	3,684,126	10.9	3,585,421	2,958,247	16.2	労働費	40,440	0.1	26,424	9,016	実質収支比率(%)	9.2	8.3													
一時借入金利息	135,063	0.4	130,424	130,424	0.7	農林水産業費	3,149,060	9.3	1,670,988	1,240,672	公債費負担比率(%)	14.7	15.6													
(義務的経費計)	14,633,576	43.4	10,434,600	8,970,710	49.0	農林水産業費	3,149,060	9.3	1,670,988	1,240,672	健全率化	-	-													
維持補修費	4,026,196	11.9	3,262,954	2,843,257	15.5	商工費	852,101	2.5	12,749	657,546	健全率化	-	-													
維持補修費等	435,698	1.3	246,290	167,003	0.9	土木費	3,451,089	10.2	1,820,461	1,880,249	健全率化	8.3	8.6													
補助費	4,687,398	13.9	4,370,642	2,434,020	13.3	消防費	810,252	2.4	26,843	786,835	健全率化	43.5	44.5													
うち一部事務組合負担	1,570,356	4.7	1,568,287	1,402,713	7.7	教育費	4,865,124	14.4	1,253,557	3,555,020	健全率化	-	-													
繰出金	2,205,474	6.5	1,801,346	1,675,266	9.2	災害復旧費	1,818	0.0	-	37	健全率化	3,718,039	3,600,801													
繰上金	2,384,016	7.1	2,279,244	-	-	公債	3,819,563	11.3	-	3,716,219	健全率化	293,405	920,408													
投資・出資金・貸付金	228,890	0.7	59,960	2,880	0.0	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	5,746,177	4,905,889													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	34,737,036	36,148,462													
投資的経費	5,118,974	15.2	981,644	16,093,136千円	88.0%	歳出合計	33,720,222	100.0	5,117,156	23,436,680	健全率化	373,798	370,938													
うち人件費	200,772	0.6	200,751	経常経費充当一般財源等計	16,093,136千円	88.0%	繰上金	3,763,246	11.2	77,503	繰上金	1,316,970	1,788,549													
普通建設事業費	5,117,156	15.2	981,607	経常収支比率	88.0%	(88.7%)	下水道	1,393,634	4.1	-3,548	繰上金	-	-													
うち補助費	2,415,678	7.2	127,630	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	88.0%	(88.7%)	上水道	88,713	0.3	7,438	繰上金	646,612	646,492													
うち単独費	2,646,058	7.8	849,857	歳入一般財源等	25,292,146千円	88.0%	工業用水道	75,425	0.2	11,391	繰上金	-	-													
災害復旧事業費	1,818	0.0	37	歳入一般財源等	25,292,146千円	88.0%	市場	13,283	0.0	77	繰上金	99.5	97.9													
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	25,292,146千円	88.0%	国民健康保険	531,581	1.6	-	繰上金	99.8	98.8													
歳出合計	33,720,222	100.0	23,436,680	出のその他	1,660,610	4.9%	その他	1,660,610	5.0%	346	繰上金	99.3	96.9													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
		令和2年国調 平成27年国調	74,992人 77,441人	-3.2%	令6.1.1 令5.1.1	73,828人 74,634人	73,306人 74,197人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2079	地方交付税種地	1-3			
		増減率	279.43km ²	268人	増減率	-1.1%	-1.2%	第1次	2,782 8.0	3,472 9.4	福島県	須賀川市					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	10,919 31.5	11,813 31.9	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	37,229,765	36,685,610				
地方譲与税	9,856,901	26.5	9,328,170	47.2	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	歳入歳出総額	36,054,203	35,452,235			
地方交付金	473,529	1.3	473,529	2.4	普通			9,326,148	94.6	-	低開発×	歳入歳出差引	1,175,562	1,233,375			
配当交付金	2,713	0.0	2,713	0.0	法定普通税			9,326,148	94.6	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	65,386	91,526			
株式等譲渡所得割交付金	35,990	0.1	35,990	0.2	市町村民税			3,946,204	40.0	-	山振×	単年度収支	1,110,176	1,141,849			
分離課税所得割交付金	38,933	0.1	38,933	0.2	個人均等割			134,227	1.4	-	過疎×	繰上立金	-31,673	247,413			
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			3,382,674	34.3	-	首都×	繰上債還金	6,860	3,596			
ゴルフ場利用税交付金	1,920,295	5.2	1,920,295	9.7	法人均等割			203,002	2.1	-	近畿×	繰上債還金	250,000	100,000			
特別地方消費税交付金	34,464	0.1	34,464	0.2	法人税割			226,301	2.3	-	中部×	繰上債還金	-274,813	151,009			
自動車取得税交付金	5,343	0.0	5,343	0.0	固定資産税			4,464,099	45.3	-	財政健全化等×	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			4,439,613	45.0	-	指数表選定○	一般職員	518	1,623,412	3,134		
自動車税環境性能割交付金	39,297	0.1	39,297	0.2	軽自動車税			274,061	2.8	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-		
法人事業税交付金	181,364	0.5	181,364	0.9	市町村たばこ税			641,784	6.5	-		うち技能労務員	7	19,299	2,757		
地方特例交付金等	104,708	0.3	104,708	0.5	鉱産税			-	-	-		教育公務員	17	65,537	3,855		
内地方特例交付金	93,461	0.3	93,461	0.5	特別土地保有税			-	-	-		臨時職員	-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,247	0.0	11,247	0.1	法定外普通税			-	-	-		等合	535	1,688,949	3,157		
内地方交付税	8,498,430	22.8	7,517,045	38.0	目的			530,753	5.4	-		ラ	ス	パイ	レス	指数	101.0
内普通交付税	7,517,045	20.2	7,517,045	38.0	法定目的税			530,753	5.4	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内特別交付税	839,721	2.3	-	-	入湯税			2,022	0.0	-		議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	22.04.01	10,000
内震災復興特別交付税	141,664	0.4	-	-	事業所税			-	-	-		非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	22.04.01	7,740
(一般財源計)	21,191,967	56.9	19,681,851	99.6	都市計画税			528,731	5.4	-		退職手当×	火葬場○	教育長	1	22.04.01	6,980
交通安全対策特別交付金	8,737	0.0	8,737	0.0	水利地益税等			-	-	-		事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	22.04.01	5,090
分担金・負担金	61,201	0.2	-	-	法定外目的税			-	-	-		税務事務×	小学校×	議会副議長	1	22.04.01	4,510
使用手数料	375,291	1.0	23,635	0.1	旧法による税			-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会議員	22	22.04.01	4,230
国庫支出金	49,195	0.1	-	-	合			9,856,901	100.0	-		伝染病×	その他○				
国有提供交付金	7,111,446	19.1	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	2,675,068	7.2	-	-													
財産収入	66,779	0.2	30,458	0.2													
寄附金	108,350	0.3	-	-													
繰入金	868,912	2.3	-	-													
繰越金	1,233,375	3.3	-	-													
繰上金	695,544	1.9	21,359	0.1													
地方債	2,783,900	7.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	159,800	0.4	-	-													
歳入合計	37,229,765	100.0	19,766,040	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,669,629	9,453,203				
人件費	5,463,980	15.2	5,185,173	5,034,754	25.3	議会費	273,591	0.8	-	272,430	基準財政需要額	17,186,786	16,868,438				
うち職員給料	3,132,416	8.7	3,012,337	-	-	総務費	3,796,967	10.5	52,998	3,311,363	標準税収入額等	12,115,525	11,869,789				
扶助費	8,122,342	22.5	3,142,775	2,137,506	10.7	民生費	13,778,302	38.2	870,249	6,937,810	標準財政規模	19,792,467	19,644,156				
公債費	3,351,482	9.3	3,224,676	3,220,640	16.2	衛生費	3,119,080	8.7	40,072	2,770,118	財政力指数	0.56	0.57				
元利償還金(元子)	3,235,319	9.0	3,111,864	3,107,828	15.6	労働費	30,871	0.1	-	26,872	実質収支比率(%)	5.6	5.8				
一時借入金利息	116,163	0.3	112,812	-	-	農林水産業費	1,429,204	4.0	311,804	822,869	公債費負担比率(%)	12.9	12.9				
(義務的経費計)	16,937,804	47.0	11,552,624	10,392,900	52.2	農林水産業費	1,429,204	4.0	311,804	822,869	健全率	-	-				
維持補修費	5,342,530	14.8	3,977,623	3,464,965	17.4	商工費	1,091,125	3.0	59,301	823,063	健全率	-	-				
維持補修費等	486,219	1.3	343,586	295,804	1.5	土木費	3,755,740	10.4	2,181,636	1,618,349	健全率	5.3	5.2				
補助費	5,304,470	14.7	4,896,693	3,444,106	17.3	消防費	1,279,171	3.5	236,283	1,039,156	健全率	63.1	55.9				
うち一部事務組合負担	1,693,728	4.7	1,693,634	1,580,009	7.9	教育費	3,838,544	10.6	520,171	2,941,155	健全率	-	-				
繰出金	2,713,083	7.5	2,175,590	2,081,605	10.4	災害復旧費	310,126	0.9	-	8,004	健全率	1,326,908	1,576,908				
繰上金	250,169	0.7	141,682	-	-	公債	3,351,482	9.3	-	3,224,676	健全率	96,149	55,147				
投資・出資金・貸付金	437,288	1.2	197,488	500	0.0	諸支出金	-	-	-	-	健全率	1,593,256	2,000,236				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	41,199,051	41,650,470				
投資的経費	4,582,640	12.7	510,579	19,679,880千円	98.8(99.6%)	歳出合計	36,054,203	100.0	4,272,514	23,795,865	健全率	6,820,236	7,389,655				
うち人件費	180,854	0.5	180,854	19,679,880千円	98.8(99.6%)	繰上金	4,459,143	12.4	415,216	329,440	健全率	-	-				
普通建設事業費	4,272,514	11.9	502,575	98.8(99.6%)	98.8(99.6%)	営下水	1,076,610	3.0	329,440	9,364	健全率	-	-				
うち補助	2,161,193	6.0	69,453	(減収補填債(特例分)	(減収補填債(特例分)	事業病	644,045	1.8	9,364	14,516	健全率	305,892	305,892				
うち単独	2,057,935	5.7	423,113	及び臨時財政対策債除く)	及び臨時財政対策債除く)	業上水道	28,459	0.08	86	-	健全率	-	-				
災害復旧事業費	310,126	0.9	8,004	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等工業用水道	-	-	-	-	健全率	99.5	99.0				
失業対策事業費	-	-	-	24,971,427千円	24,971,427千円	国民健康保険	688,977	1.9	-	-	健全率	99.6	99.2				
歳出合計	36,054,203	100.0	23,795,865	24,971,427千円	24,971,427千円	その他	2,021,052	5.6	343	343	健全率	99.4	98.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	34,865人 38,556人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
		増減率		-9.6%	令6.1.1	32,842人	32,558人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2095					
		面積		197.79km ²	令5.1.1	33,355人	33,094人	第1次	1,317	1,238	福島県	相馬市	地方交付税種地	1-2			
		人口密度		176人/km ²	増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	8.1	6.9							
								第3次	5,524	6,589							
									33.8	36.7							
									9,487	10,138							
									58.1	56.4							
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税		5,341,171	21.7	5,341,171	53.3	普通税			旧工産×	歳入総額	24,590,055		26,825,079				
地方交付金		225,117	0.9	225,117	2.2	法定普通税			低開発○	歳入歳出総引	23,469,710		24,633,431				
配当交付金		1,413	0.0	1,413	0.0	市町村民税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,120,345		2,191,648				
株式等譲渡所得交付金		18,818	0.1	18,818	0.2	個人均等割			山振○	実質収支	104,560		1,606,830				
分離課税所得交付金		20,402	0.1	20,402	0.2	所得割			過疎×	単年度収支	1,015,785		584,818				
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			首都×	繰上立債還金	430,967		15,720				
ゴルフ場利用税交付金		907,559	3.7	907,559	9.1	法人税割			近畿×	繰上債取崩し額	650,074		417				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等○	実質単年度収支	-		-				
自動車取得税交付金		2,515	0.0	2,515	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○	繰上債取崩し額	-		560,958				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
自動車環境性能割交付金		18,496	0.1	18,496	0.2	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)				
法人事業税交付金		90,546	0.4	90,546	0.9	鉱産税			議員公務災害×	一般職員	285	924,540	3,244				
地方特例交付金等		38,888	0.2	38,888	0.4	特別土地保有税			非常勤公務災害○	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金		37,831	0.2	37,831	0.4	法定外普通税			退職手当×	うち技能労務員	23	79,948	3,476				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,057	0.0	1,057	0.0	法的			事務機共同×	教育公務員	11	32,786	2,981				
地方交付税		5,095,425	20.7	3,244,060	32.4	法定外目的税			税務事務×	臨時職員	-	-	-				
内普通交付税		3,244,060	13.2	3,244,060	32.4	入湯税			老人福祉×	等合	296	957,326	3,234				
内特別交付税		1,446,431	5.9	-	-	事業所税			伝染病×	ラスパイレス指数	100.6						
内震災復興特別交付税		404,934	1.6	-	-	都市計画税			その他○								
(一般財源計)		11,760,350	47.8	9,908,985	98.8	水利地益税等											
交通安全対策特別交付金		3,265	0.0	3,265	0.0	法定外目的税											
分担金・負担金		89,419	0.4	-	-	旧法による税											
使用手数料		156,923	0.6	13,657	0.1	合											
国庫支出金		1,599,689	6.5	-	-												
国有提供交付金		5,354,020	21.8	-	-												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		1,489,931	6.1	-	-												
財産収入		880,486	3.6	34,339	0.3												
寄附金		23,345	0.1	-	-												
繰入金		235,918	1.0	-	-												
繰越金		1,901,648	7.7	-	-												
繰上債収入		328,061	1.3	67,119	0.7												
うち繰上債(特例分)		767,000	3.1	-	-												
うち臨時財政対策債		109,800	0.4	-	-												
歳入合計		24,590,055	100.0	10,027,365	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
人件費		2,833,189	12.1	2,632,817	2,589,957	25.5	区			決算額(A)		構成比		(A)のうち	基準財政収入額	5,394,848	5,457,769
うち職員給料		1,797,380	7.7	1,678,663	-	-	議会費			190,893		0.8		普通建設事業費	基準財政需要額	8,639,225	8,465,251
扶助費		3,421,024	14.6	1,262,573	616,253	6.1	総務費			2,292,863		9.8		充当一般財源等	標準税収入額等	6,853,283	6,952,587
公債費		1,972,648	8.4	1,908,752	1,535,013	15.1	民生費			5,481,734		23.4			標準財政規模	10,207,170	10,195,720
元利償還金(元子)		1,920,003	8.2	1,861,524	1,487,880	14.7	衛生費			6,814,890		29.0			財政力指数	0.64	0.67
一時借入金利息		52,645	0.2	47,228	47,133	0.5	労働費			4,225,751		17.6			実質収支比率(%)	10.0	5.7
(義務的経費計)		8,226,861	35.1	5,804,142	4,741,223	46.8	農林水産業費			282,581		1.2			公債費負担比率(%)	11.6	10.1
維持補修費		2,283,767	9.7	1,841,659	1,309,489	12.9	商工費			362,907		1.5			健全率化	-	-
補助費		742,136	3.2	523,514	501,492	4.9	土木費			2,031,748		8.7			健全率化	-	-
うち一部事務組合負担		2,717,920	11.6	2,426,976	2,035,625	20.1	土防費			596,899		2.6			健全率化	11.0	11.4
繰出金		1,064,865	4.5	1,064,865	1,053,960	10.4	教育費			20,223		0.1			健全率化	-	15.7
繰上債		1,340,986	5.7	1,073,677	1,043,373	10.3	災害復旧費			78,842		0.3			健全率化	-	-
投資・出資金・貸付金		1,598,766	6.8	914,196	-	-	公債			1,872,742		8.2			健全率化	-	-
前年度繰上充用金		338,670	1.4	267,670	1,160	0.0	諸支出金			81,831		0.3			健全率化	-	-
投資的経費		6,220,604	26.5	2,451,930	-	-	前年度繰上充用金			1,908,752		8.2			健全率化	-	-
うち人件費		24,627	0.1	24,627	9,632,362千円	95.0%	歳出合計			23,469,710		100.0			健全率化	-	-
普通建設事業費		5,230,157	22.3	2,370,099	9,632,362千円	95.0%	繰上債			2,426,838		10.3			健全率化	-	-
うち補助		4,386,537	18.7	1,953,146	95.0%	96.1%	営下水			645,287		2.7			健全率化	-	-
うち単独		834,524	3.6	415,957	(減収補填債(特例分)		事業病院			422,634		1.8			健全率化	-	-
災害復旧事業費		990,447	4.2	81,831	(減収補填債(特例分)		等上水道			17,931		0.0			健全率化	-	-
失業対策事業費		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		業工業用水道			-		-			健全率化	-	-
歳出合計		23,469,710	100.0	15,303,764	歳入一般財源等		国民健康保険			300,332		1.3			健全率化	-	-
					16,424,109千円		その他			1,040,654		4.5			健全率化	-	-
							出の			1,040,654		4.5			健全率化	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況					人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度		35,169人 38,503人 -8.7% 458.33km ² 77人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
									令6.1.1	33,600人	33,257人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2117		I-O				
									令5.1.1	34,264人	33,963人	第1次	2,437	2,616	福島県	田村市	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)									増減率	-1.9%	-2.1%	第2次	13.5	13.2								
区 分									第3次	6,872	7,659											
決算額									構成比	38.1	38.5											
構成比										8,748	9,603											
税									3,954,560	13.2	3,954,560	29.6										
地方譲与税									299,556	1.0	299,556	2.2										
地方交付金									1,053	0.0	1,053	0.0										
配当交付金									13,941	0.0	13,941	0.1										
株式等譲渡所得交付金									15,055	0.1	15,055	0.1										
分離課税所得交付金									-	-	-	-										
地方消費税交付金									892,564	3.0	892,564	6.7										
ゴルフ場利用税交付金									-	-	-	-										
特別地方消費税交付金									-	-	-	-										
自動車取得税交付金									2,956	0.0	2,956	0.0										
軽油引取税交付金									-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金									21,742	0.1	21,742	0.2										
法人事業税交付金									81,433	0.3	81,433	0.6										
地方特例交付金等									31,901	0.1	31,901	0.2										
内地方特例交付金									24,363	0.1	24,363	0.2										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金									7,538	0.0	7,538	0.1										
地方交付税									9,527,248	31.8	8,040,784	60.2										
内普通交付税									8,040,784	26.8	8,040,784	60.2										
内特別交付税									720,509	2.4	-	-										
内震災復興特別交付税									765,955	2.6	-	-										
(一般財源計)									14,842,009	49.5	13,355,545	100.0										
交通安全対策特別交付金									2,688	0.0	2,688	0.0										
分担金・負担金									603,734	2.0	-	-										
使用手数料									216,062	0.7	-	-										
国庫支出金									332,112	1.1	-	-										
国有提供交付金									2,993,332	10.0	-	-										
(特別区財調交付金)									1,288	0.0	1,288	0.0										
都道府県支出金									1,825,520	6.1	-	-										
都道府県収入金									71,083	0.2	-	-										
繰入金									150,798	0.5	-	-										
繰入金									3,981,831	13.3	-	-										
繰入金									1,904,815	6.4	-	-										
繰入金									858,108	2.9	29	0.0										
うち減収補填債(特例分)									2,184,866	7.3	-	-										
うち臨時財政対策債									72,366	0.2	-	-										
歳入合計									29,968,246	100.0	13,359,550	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区 分														決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
人														3,149,053	11.0	2,893,781	2,713,147	20.2				
うち職員														1,734,119	6.1	1,625,275	-	-				
扶助費														3,023,041	10.6	1,108,867	792,868	5.9				
公債費														2,961,797	10.3	2,911,506	2,911,499	21.7				
元利償還金														2,912,281	10.2	2,862,512	2,862,512	21.3				
一時借入金														49,516	0.2	48,994	48,987	0.4				
(義務的経費計)														9,133,891	31.9	6,914,154	6,417,514	47.8				
維持補修費														5,377,793	18.8	3,340,839	2,433,331	18.1				
補助費														160,603	0.6	138,004	138,004	1.0				
うち一部事務組合負担														3,182,223	11.1	2,553,837	1,956,205	14.6				
繰出金														811,751	2.8	811,751	811,751	6.0				
繰立金														1,242,498	4.3	920,730	917,258	6.8				
投資・出資金・貸付金														581,921	2.0	128,518	-	-				
前年度繰上充用金														276,607	1.0	258,927	188,537	1.4				
投資的経費														8,668,435	30.3	1,524,483	-	-				
うち人件費														108,922	0.4	108,922	12,050,849	89.7%	(90.2%) (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
内普通建設事業費														8,653,331	30.2	1,509,379	-	-				
うち補助														1,654,739	5.8	232,939	-	-				
うち単独														6,894,030	24.1	1,171,878	-	-				
災害復旧事業費														15,104	0.1	15,104	-	-				
失業対策事業費														-	-	-	-	-				
歳出合計														28,623,971	100.0	15,779,492	17,123,767	88.5%				
経常経費充当一般財源等計														12,050,849千円								
経常収支比率														89.7% (90.2%)								
経常収支比率														89.7% (90.2%)								
歳入一般財源等														17,123,767千円								
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)														区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の			
														区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	4,332,763	4,372,367	
														議会費	180,768	0.6	-	180,768	基準財政需要額	12,344,256	12,302,404	
														総務費	3,411,591	11.9	90,733	2,087,726	標準税収入額等	5,391,897	5,453,448	
														民生費	6,189,822	21.6	45,479	3,640,579	標準財政規模	13,505,047	13,536,264	
														衛生費	3,331,469	11.6	966,633	1,447,378	財政力指数	0.35	0.35	
														労働費	9,213	0.0	-	213	実質収支比率(%)	8.0	8.9	
														農林水産業費	2,027,405	7.1	1,319,774	718,843	公債費負担比率(%)	17.0	17.3	
														商工費	4,768,729	16.7	4,174,770	588,838	健全実質赤字比率(%)	-	-	
														土木費	2,547,710	8.9	1,573,685	1,550,042	完全実質公債費比率(%)	8.8	8.5	
														消防費	1,201,764	4.2	150,602	1,055,044	率化将来負担比率(%)	-	-	
														教育費	1,978,599	6.9	331,655	1,583,091	積立金高	3,713,240	3,919,442	
														災害復旧費	15,104	0.1	-	15,104	現在高	2,223,741	1,855,003	
														公債費	2,961,797	10.3	-	2,911,506	特定目的	4,879,417	7,814,602	
														諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	17,732,342	18,459,757	
														前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	2,779,142	3,665,800	
														歳出合計	28,623,971	100.0	8,653,331	15,779,492	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-	
														繰上水	1,966,019	6.9	84,023	84,023	収益事業収入	-	-	
														下水道	507,197	1.8	22,647	22,647	土地開発基金現在高	-	-	
														病院	166,621	0.6	4,715	4,715	徴収率・計	98.8	93.5	
														業上水道	49,703	0.2	7,332	7,332	市町村民税	99.1	94.2	
														等観光施設	17,360	0.1	83	83	純固定資産税	98.4	92.1	
														国民健康保険	339,617	1.2	4	4		98.6	93.4	
														その他	885,521	3.1	333	333		98.4	91.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		令和2年国調 平成27年国調	59,005人 57,797人	2.1%	令6.1.1 令5.1.1	56,618人 57,527人	56,100人 57,044人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2125	地方交付税種地	1-3	
		増減率	398.58km ²	148人	増減率	-1.6%	-1.7%	第1次	1,461	1,232	福島県	南相馬市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	5.6	4.3					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	8,544	11,976					
地方譲与税		9,921,321	16.5	9,921,288	55.7				16,098	15,264					
地方交付金		366,778	0.6	366,778	2.1				61.7	53.6					
当割交付金		2,459	0.0	2,459	0.0										
株等譲渡所得割交付金		32,462	0.1	32,462	0.2										
分離課税所得割交付金		35,012	0.1	35,012	0.2										
地方消費税交付金		-	-	-	-										
ゴルフ場利用税交付金		1,524,137	2.5	1,524,137	8.6										
特別地方消費税交付金		7,108	0.0	7,108	0.0										
自動車取得税交付金		-	-	-	-										
軽油引取税交付金		3,993	0.0	3,993	0.0										
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-										
法人事業税交付金		29,369	0.0	29,369	0.2										
地方特例交付金等		147,120	0.2	147,120	0.8										
地方特例交付金		36,635	0.1	36,635	0.2										
内地方特例交付金		35,157	0.1	35,157	0.2										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,478	0.0	1,478	0.0										
内地方交付税		10,905,290	18.1	5,657,492	31.7										
内普通交付税		5,657,492	9.4	5,657,492	31.7										
内特別交付税		1,288,119	2.1	-	-										
内震災復興特別交付税		3,959,679	6.6	-	-										
(一般財源計)		23,011,684	38.2	17,763,853	99.7										
交通安全対策特別交付金		6,394	0.0	6,394	0.0										
分担金・負担金		101,203	0.2	-	-										
使手数料		290,434	0.5	29,989	0.2										
国庫支出金		114,029	0.2	587	0.0										
国庫支出金		13,165,208	21.9	-	-										
国有提供交付金		-	-	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出金		4,709,940	7.8	-	-										
財産収入		186,221	0.3	862	0.0										
寄附金		211,457	0.4	-	-										
繰入金		8,053,407	13.4	-	-										
繰越金		6,367,079	10.6	-	-										
繰上金		1,228,819	2.0	19,472	0.1										
地方債		2,734,159	4.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		172,059	0.3	-	-										
歳入合計		60,180,034	100.0	17,821,157	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,984,046	10,150,677
うち職員		6,033,182	11.2	5,607,570	4,730,382	26.3	議会費	241,423	0.4	-	241,137	基準財政需要額	15,641,538	15,397,987	
扶助費		4,160,892	7.7	3,932,649	-	-	総務費	13,817,170	25.5	414,758	6,584,205	標準税収入額等	12,719,559	12,960,185	
公債費		4,996,399	9.2	2,041,598	1,407,683	7.8	民生費	11,370,867	21.0	123,944	6,322,839	標準財政規模	18,549,110	18,553,716	
元利償還金		3,378,979	6.2	3,302,641	2,889,799	16.1	衛生費	3,911,331	7.2	431,975	2,552,348	財政力指数	0.65	0.66	
一時借入金		3,271,579	6.0	3,201,830	2,789,576	15.5	労働費	87,319	0.2	-	36,548	実質収支比率(%)	13.1	11.0	
(義務的経費計)		107,400	0.2	100,811	100,223	0.6	農林水産業費	5,761,054	10.7	3,178,150	1,868,063	公債費負担比率(%)	9.5	8.4	
維持補修費		14,408,560	26.6	10,951,809	9,027,864	50.2	商工費	4,128,965	7.6	13,291	1,521,438	健全率	-	-	
維持補修費		10,129,530	18.7	5,562,890	3,385,716	18.8	土木費	3,144,263	5.8	1,149,434	1,695,816	健全率	-	-	
補助費		589,139	1.1	355,123	284,494	1.6	消防費	1,681,937	3.1	211,232	1,030,989	率化	8.4	8.7	
うち一部事務組合負担		6,635,934	12.3	4,139,641	2,388,035	13.3	教育費	5,894,002	10.9	1,712,095	3,340,976	健全率	-	-	
繰上金		848,236	1.6	848,236	812,636	4.5	災害復旧費	663,377	1.2	-	104,429	健全率	-	-	
繰上金		4,792,394	8.9	2,566,657	1,977,102	11.0	公債	3,378,979	6.2	-	3,302,641	健全率	-	-	
繰上金		8,864,233	16.4	2,933,341	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-	
投資・出資金・貸付金		762,641	1.4	374,037	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	54,080,687	100.0	7,234,879	28,601,429	健全率	-	-	
投資的経費		7,898,256	14.6	1,717,931	17,063,211千円	94.8%	繰上金	6,518,347	12.2	63,708	63,708	健全率	-	-	
うち人件費		214,378	0.4	211,128	17,063,211千円	95.7%	営宅地造成	2,225,576	4.1	56,639	56,639	健全率	-	-	
普通建設事業費		7,234,879	13.4	1,613,502	17,063,211千円	95.7%	下水道	782,219	1.4	9,008	9,008	健全率	-	-	
うち補助費		3,312,708	6.1	386,063	17,063,211千円	95.7%	事業病	684,038	1.3	14,005	14,005	健全率	-	-	
うち単独費		3,081,188	5.7	386,456	17,063,211千円	95.7%	等上水道	259,696	0.5	40	40	健全率	-	-	
災害復旧事業費		663,377	1.2	104,429	17,063,211千円	95.7%	国民健康保険	640,756	1.2	27	27	健全率	-	-	
失業対策事業費		-	-	-	17,063,211千円	95.7%	その他	1,926,062	3.6	470	470	健全率	-	-	
歳入合計		54,080,687	100.0	28,601,429	34,700,776千円	95.7%						健全率	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	58,240人 62,400人 -6.7% 265.12km ² 220人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	56,768人 56,260人 57,558人 -1.4% -1.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分			令和2年国調	平成27年国調	07			2133	地方交付税種地	1-2		
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,674	4,022	福島県				伊達市	
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	12.7	13.0	区分				令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
地方譲与税				6,025,693	16.0	6,025,693	34.4	第3次	8,879	9,715	歳入総額				37,593,051	39,735,310
地方交付金				361,666	1.0	361,666	2.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入歳出総額		35,569,288	36,913,529
配当交付金				1,929	0.0	1,929	0.0	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
株式等譲渡所得割交付金				25,554	0.1	25,554	0.1	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
分離課税所得割交付金				27,623	0.1	27,623	0.2	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
地方消費税交付金				1,444,032	3.8	1,444,032	8.2	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
ゴルフ場利用税交付金				22,564	0.1	22,564	0.1	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
自動車取得税交付金				4,051	0.0	4,051	0.0	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
自動車税環境性能割交付金				29,791	0.1	29,791	0.2	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
法人事業税交付金				117,972	0.3	117,972	0.7	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
地方特例交付金等				62,422	0.2	62,422	0.4	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
内地方特例交付金				60,829	0.2	60,829	0.3	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				1,593	0.0	1,593	0.0	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
内地方交付税				10,237,833	27.2	9,268,864	52.9	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
内普通交付税				9,268,864	24.7	9,268,864	52.9	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
内特別交付税				870,847	2.3	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
内震災復興特別交付税				98,122	0.3	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
(一般財源計)				18,361,130	48.8	17,392,161	99.3	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
交通全対策特別交付金				4,203	0.0	4,203	0.0	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
分担金・負担金				55,333	0.1	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
使手数料				235,632	0.6	46,806	0.3	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
国庫支出金				41,724	0.1	1,300	0.0	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
国有提供交付金				5,769,974	15.3	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
都道府県支出金				2,405,816	6.4	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
都道府県収入金				9,944	0.0	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
寄附収入金				397,373	1.1	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
繰入金				3,507,903	9.3	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
繰越入金				2,821,781	7.5	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
繰上入金				2,821,781	7.5	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
繰上入金				695,938	1.9	67,257	0.4	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
うち減収補填債(特例分)				3,286,300	8.7	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
うち臨時財政対策債				97,200	0.3	-	-	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
歳入合計				37,593,051	100.0	17,511,727	100.0	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	6,529,942	6,242,134
人				4,685,124	13.2	4,414,682	4,260,186	24.2	区	241,518	0.7	普通建設事業費	240,806	基準財政必要額	15,798,806	15,587,600
うち職員				3,149,451	8.9	2,993,242	-	-	区	6,222,853	17.5	衛生費	539,179	標準税収入額等	8,098,546	7,749,452
扶助				5,665,467	15.9	2,016,030	1,331,826	7.6	区	11,070,086	31.1	衛生費	1,241,633	標準財政規模	17,464,616	17,330,599
公債				3,745,735	10.5	3,744,409	3,743,623	21.3	区	2,884,392	8.1	労働費	298,292	財政力指数	0.40	0.40
元利償還金				3,587,228	10.1	3,585,902	3,585,116	20.4	区	211,823	0.6	労働費	-	実質収支比率(%)	11.2	14.4
一時借入金				158,507	0.4	158,507	158,507	0.9	区	889,498	2.5	農林水産業費	45,716	公債費負担比率(%)	15.3	14.7
(義務的経費計)				14,096,326	39.6	10,175,121	9,335,635	53.0	区	1,340,853	3.8	商工費	197,677	健全率	-	-
維持補修費				5,688,134	16.0	4,330,851	2,900,632	16.5	区	2,151,306	6.0	土木費	103,872	健全率	-	-
補助費				405,268	1.1	187,818	186,455	1.1	区	1,298,438	3.7	消防費	87,608	健全率	10.4	8.8
うち一部事務組合負担				3,958,551	11.1	3,458,326	2,431,043	13.8	区	5,413,403	15.2	教育費	2,418,587	健全率	52.8	52.3
繰出金				1,448,536	4.1	1,448,536	1,448,536	8.2	区	99,383	0.3	災害復旧費	-	健全率	-	-
繰上金				3,180,891	8.9	2,153,135	2,083,496	11.8	区	3,745,735	10.5	公債	3,744,409	健全率	2,488,495	2,556,819
投資・出資金・貸付金				1,924,028	5.4	1,753,886	-	-	区	-	-	前年度繰上充用金	-	健全率	622,631	822,594
前年度繰上充用金				214,283	0.6	48,683	35,183	0.2	区	-	-	歳出合計	35,569,288	健全率	6,630,020	7,715,927
投資的経費				6,101,807	17.2	342,638	-	-	区	-	-	歳出合計	35,569,288	健全率	41,397,012	41,697,939
うち人件費				146,267	0.4	146,267	16,972,444	96.4%	区	3,608,902	10.5	歳出合計	35,569,288	健全率	2,315,929	2,634,064
内普通建設事業費				6,002,424	16.9	341,505	16,972,444	96.9%	区	533,657	1.5	歳出合計	35,569,288	健全率	-	-
うち補助				3,915,767	11.0	113,660	96.4%	(96.9%)	区	271,617	0.8	歳出合計	35,569,288	健全率	-	-
うち単独				2,044,057	5.7	186,445	(減収補填債(特例分)	-	区	97,657	0.3	歳出合計	35,569,288	健全率	-	-
災害復旧事業費				99,383	0.3	1,133	及び臨時財政対策債除く)	-	区	58,737	0.2	歳出合計	35,569,288	健全率	-	-
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	区	500,300	1.4	歳出合計	35,569,288	健全率	99.0	94.9
歳出合計				35,569,288	100.0	22,450,458	24,474,221	96.9%	区	2,146,934	6.2	歳出合計	35,569,288	健全率	99.0	96.5
歳出合計				35,569,288	100.0	22,450,458	24,474,221	96.9%	区	2,146,934	6.2	歳出合計	35,569,288	健全率	98.8	92.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	30,236人 30,924人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2		
		増減率		-2.2%	令6.1.1	29,852人	29,553人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		2141						
		面積	積	88.02km ²	令5.1.1	29,958人	29,732人	第1次	722	920	福島県		本宮市		地方交付税種地		2-2		
		人口密度		344人	増減率	-0.4%	-0.6%	第2次	4.9	6.1									
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税		5,020,573	27.3	5,020,573	56.3	普通税			旧工業	×	×	×	×	×	18,374,366	19,202,732			
地方交付金		185,785	1.0	185,785	2.1	法定普通税			旧炭産	×	×	×	×	×	17,188,673	17,632,630			
当割交付金		1,058	0.0	1,058	0.0	市町村民税			山振	×	×	×	×	×	1,185,693	1,570,102			
株式等譲渡所得割交付金		14,088	0.1	14,088	0.2	個人均等割			過疎	×	×	×	×	×	278,225	300,150			
分離課税所得割交付金		15,278	0.1	15,278	0.2	所得割			首都	×	×	×	×	×	907,468	1,269,952			
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			近畿	×	×	×	×	×	-362,484	28,051			
ゴルフ場利用税交付金		826,916	4.5	826,916	9.3	固定資産税			財政健全化	×	×	×	×	×	84,185	533,154			
特別地方消費税交付金		1,233	0.0	1,233	0.0	うち純固定資産税			指数表選定	×	×	×	×	×	30,400	12,627			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過	×	×	×	×	×	1,288,061	850,397			
軽油引取税交付金		2,145	0.0	2,145	0.0	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況	○	○	○	○	○	-1,535,960	-276,565			
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	特別土地保有税			特別職等	○	○	○	○	○	227	672,828	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金		15,775	0.1	15,775	0.2	法定外普通税			一般職	○	○	○	○	○	-	-	うち消防職員		
法人事業税交付金		98,167	0.5	98,167	1.1	法的			職員公務災害	○	○	○	○	○	2	*	うち技能労務職員		
地方特例交付金等		43,383	0.2	43,383	0.5	入湯税			非常勤公務災害	○	○	○	○	○	18	56,433	3,135		
地方特例交付金		43,053	0.2	43,053	0.5	事業所税			退職手当	○	○	○	○	○	-	-	教 育 時 職 員		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		330	0.0	330	0.0	都市計画税			事務機共同	×	×	×	×	×	-	-	員 計		
地方交付税		3,097,927	16.9	2,606,399	29.2	法定外目的税			税務事務	×	×	×	×	×	245	729,261	2,977		
普通交付税		2,606,399	14.2	2,606,399	29.2	旧法による税			伝染病	×	×	×	×	×	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数		
特別交付税		411,376	2.2	-	-	合 計			合 計	5,020,573	100.0					99.8			
震災復興特別交付税		80,152	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
(一般財源計)		9,322,328	50.7	8,830,800	99.0	人員費			議会費	187,437	1.1	8,021	187,437	5,003,694	4,755,669				
交通安全対策特別交付金		3,186	0.0	3,186	0.0	総務費			総務費	2,514,976	14.6	126,921	1,516,313	7,612,351	7,295,581				
分担金・負担金		33,572	0.2	-	-	民生費			民生費	4,931,291	28.7	384,461	2,638,654	6,349,728	6,039,639				
使用手数料		250,303	1.4	10,055	0.1	衛生費			衛生費	1,232,501	7.2	20,547	1,066,762	9,035,276	8,748,050				
国庫支出金		1,940,820	10.6	-	-	労働費			労働費	8,316	0.0	-	8,304	0.64	0.65				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	農林水産業費			農林水産業費	377,466	2.2	25,657	285,975	10.0	14.5				
都道府県支出金		1,191,316	6.5	-	-	商工費			商工費	453,363	2.6	56,404	400,092	11.2	8.8				
財産収入		60,600	0.3	-	-	土木費			土木費	1,784,653	10.4	635,693	1,201,970	-	-				
繰入金		752,585	4.1	-	-	消防費			消防費	684,619	4.0	91,033	600,682	-	-				
繰越入金		1,829,134	10.0	-	-	教育費			教育費	3,484,775	20.3	1,740,650	1,738,726	-	-				
繰上入金		920,102	5.0	-	-	災害復旧費			災害復旧費	-	-	-	-	-	-				
繰上債		221,586	1.2	75,021	0.8	公債			公債	1,529,276	8.9	-	1,363,024	1,338,623	1,892,499				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	諸支出金			諸支出金	-	-	-	-	1,689,872	1,398,720				
うち臨時財政対策債		41,400	0.2	-	-	前年度繰上充用金			前年度繰上充用金	-	-	-	-	20,465,471	20,097,249				
歳入合計		18,374,366	100.0	8,919,062	100.0	歳出合計			歳出合計	17,188,673	100.0	3,089,387	11,007,939	20,465,471	20,097,249				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,003,694	4,755,669			
人件費		2,657,694	15.5	2,404,352	2,260,966	25.2	議会費			187,437	1.1	8,021	187,437	7,612,351	7,295,581				
うち職員給料		1,428,762	8.3	1,292,138	-	-	総務費			2,514,976	14.6	126,921	1,516,313	6,349,728	6,039,639				
扶助費		1,810,986	10.5	518,405	482,487	5.4	民生費			4,931,291	28.7	384,461	2,638,654	9,035,276	8,748,050				
公債費		1,529,276	8.9	1,363,024	1,332,624	14.9	衛生費			1,232,501	7.2	20,547	1,066,762	0.64	0.65				
元利償還金(元子)		1,460,379	8.5	1,295,528	1,265,128	14.1	労働費			8,316	0.0	-	8,304	10.0	14.5				
一時借入金利息		68,521	0.4	67,120	67,120	0.7	農林水産業費			377,466	2.2	25,657	285,975	11.2	8.8				
(義務的経費計)		376	0.0	376	376	0.0	商工費			453,363	2.6	56,404	400,092	-	-				
維持補修費		5,997,956	34.9	4,285,781	4,076,077	45.5	土木費			1,784,653	10.4	635,693	1,201,970	-	-				
維持補修費等		3,125,228	18.2	1,998,201	1,625,063	18.1	消防費			684,619	4.0	91,033	600,682	-	-				
うち一部事務組合負担		256,300	1.5	237,799	237,799	2.7	教育費			3,484,775	20.3	1,740,650	1,738,726	5.5	5.2				
補助費		2,753,406	16.0	2,547,869	1,762,808	19.7	災害復旧費			-	-	-	-	66.6	58.4				
繰上金		1,011,586	5.9	1,011,575	985,915	11.0	公債			1,529,276	8.9	-	1,363,024	1,338,623	1,892,499				
繰上債		1,122,598	6.5	946,196	813,294	9.1	諸支出金			-	-	-	-	1,689,872	1,398,720				
積立金		723,882	4.2	353,833	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	20,465,471	20,097,249				
投資・出資金・貸付金		119,916	0.7	119,916	75,000	0.8	歳出合計			17,188,673	100.0	3,089,387	11,007,939	20,465,471	20,097,249				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計			-	-	-	-	-	-				
投資的経費		3,089,387	18.0	518,344	8,589,842	95.9%	経常収支比率			1,549,660	9.5%	51,194	58,883	15,424	18,849				
うち人件費		13,659	0.1	13,659	13,659	0.1	減収補填債(特例分)			345,292	2.0%	3,379	3,379	-	-				
普通建設事業費		3,089,387	18.0	518,344	518,344	2.8%	及び臨時財政対策債除く)			100,000	0.6%	-	-	-	-				
うち補助		711,108	4.1	59,988	59,988	0.3%	歳入一般財源等			81,770	0.5%	-	-	-	-				
うち単独		2,305,577	13.4	453,854	453,854	2.5%	出のその他			211,803	1.2%	-	-	-	-				
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	繰上金			810,795	4.4%	-	-	-	-				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国会実質収支			342	0.0%	342	342	99.6	98.5	99.6	97.9		
歳出合計		17,188,673	100.0	11,007,939	12,193,632	70.4%	国民健康保険			211,803	1.2%	-	-	99.5	98.4	99.5	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
		令和2年国調 平成27年国調	11,459人 12,271人	-6.6%	令6.1.1 令5.1.1	11,050人 11,229人	11,008人 11,198人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3016	地方交付税種地	2-2	
		増減率	42.97km ²	267人	増減率	-1.6%	-1.7%	第1次	733	809	福島県	桑折町			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	13.0	13.3					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	1,581	1,757					
地方譲与税		1,400,579	21.9	1,400,579	36.6				28.0	28.9					
地方債		65,402	1.0	65,402	1.7				3,326	3,506					
配当金		365	0.0	365	0.0				59.0	57.7					
株式譲渡所得		4,871	0.1	4,871	0.1										
分離課税所得		5,274	0.1	5,274	0.1										
地方消費税		-	-	-	-										
ゴルフ場利用税		302,066	4.7	302,066	7.9										
特別地方消費税		-	-	-	-										
自動車取得税		747	0.0	747	0.0										
軽油引取税		-	-	-	-										
自動車税		5,494	0.1	5,494	0.1										
人事業税		31,972	0.5	31,972	0.8										
地方特例交付金		10,845	0.2	10,845	0.3										
内地方特例交付金		10,702	0.2	10,702	0.3										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		143	0.0	143	0.0										
内地方交付税		2,455,606	38.5	1,982,678	51.8										
内普通交付税		1,982,678	31.1	1,982,678	51.8										
内特別交付税		263,692	4.1	-	-										
内震災復興特別交付税		209,236	3.3	-	-										
(一般財源計)		4,283,221	67.1	3,810,293	99.6										
交通安全対策特別交付金		1,015	0.0	1,015	0.0										
分担金・負担金		9,468	0.1	-	-										
使手数料		86,480	1.4	2,488	0.1										
国庫支出金		8,149	0.1	-	-										
国有提供交付金		771,333	12.1	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出金		343,500	5.4	-	-										
財産収入		17,095	0.3	9,735	0.3										
寄附金		218,155	3.4	-	-										
繰入金		170,011	2.7	-	-										
繰越金		220,906	3.5	-	-										
繰上金		196,838	3.1	686	0.0										
繰下金		55,700	0.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		9,200	0.1	-	-										
歳入合計		6,381,871	100.0	3,824,217	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,444,656	1,420,405
うち職員		1,350,112	21.9	1,146,366	1,100,284	28.7	区	分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,427,334	3,351,961
扶助費		688,989	11.2	313,716	188,382	4.9	議会費	76,435	1.2	-	76,435	標準税収入額等	1,807,331	1,780,482	
公債費		486,378	7.9	464,029	464,029	12.1	総務費	1,208,365	19.6	24,859	807,432	標準財政規模	3,815,845	3,766,122	
元利償還金		472,142	7.6	451,239	451,239	11.8	民生費	1,557,185	25.2	1,601	1,048,982	財政力指数	0.42	0.44	
一時借入金		14,236	0.2	12,790	12,790	0.3	衛生費	523,781	8.5	16,220	402,141	実質収支比率(%)	4.0	11.5	
(義務的経費計)		2,525,479	40.9	1,924,111	1,752,695	45.7	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.6	8.7	
維持補修費		1,092,606	17.7	865,113	718,417	18.7	農林水産業費	276,401	4.5	28,590	181,371	健全率	-	-	
補助費		42,959	0.7	40,787	40,787	1.1	商工費	107,613	1.7	26,836	73,451	健全率	-	-	
うち一部事務組合負担		704,068	11.4	621,103	440,078	11.5	土木費	612,845	9.9	233,143	453,482	比率化	9.4	9.2	
繰出金		341,465	5.5	341,462	331,192	8.6	消防費	302,168	4.9	-	296,273	率化	-	5.4	
繰上金		777,496	12.6	683,980	475,107	12.4	教育費	894,122	14.5	116,370	770,065	健全率	-	-	
繰下金		411,566	6.7	100,000	-	-	災害復旧費	131,090	2.1	-	36,816	健全率	-	-	
投資・出資金・貸付金		43,500	0.7	13,500	-	-	公債	486,378	7.9	-	464,029	健全率	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-	
投資的経費		578,709	9.4	361,883	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-	
うち人件費		37,507	0.6	37,507	-	-	歳出合計	6,176,383	100.0	447,619	4,610,477	健全率	-	-	
内うち補助		124,871	2.0	27,251	-	-	経常経費充当一般財源等計	839,966	13.4	55,385	55,385	健全率	-	-	
うち単独		319,934	5.2	297,402	-	-	経常収支比率	187,904	3.0	187,904	187,904	健全率	-	-	
災害復旧事業費		131,090	2.1	36,816	-	-	(減収補填債(特例分)	58,737	0.9	58,737	58,737	健全率	-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	3,733	0.06	3,733	3,733	健全率	-	-	
歳出合計		6,176,383	100.0	4,610,477	-	-	歳入一般財源等	115,679	1.8	115,679	115,679	健全率	-	-	
							出のその他	473,913	7.6	473,913	473,913	健全率	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,639人 9,512人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1					
		増減率		-9.2%	令6.1.1	8,203人	8,136人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		3032									
		面積		37.95km ²	令5.1.1	8,400人	8,338人	第1次	684	796	福島県		国見町		地方交付税種地		2-2					
		人口密度		228人	増減率	-2.3%	-2.4%	第2次	16.1	16.7	福島県		国見町		地方交付税種地		2-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)							
地方譲与税		997,808	12.9	997,808	25.7	普通税				旧工	×	区		7,735,330	8,347,861							
地方交付金		58,302	0.8	58,302	1.5	法定普通税				旧産炭	×	令和5年度(千円)		7,055,053	7,119,425							
配当交付金		267	0.0	267	0.0	市町村民税				山振	×	令和4年度(千円)		680,277	1,228,436							
株式等譲渡所得交付金		3,532	0.0	3,532	0.1	個人均等割				過疎	×	歳入総額		7,735,330	8,347,861							
分離課税所得交付金		3,813	0.0	3,813	0.1	所得割				首都	×	歳入歳出総額		7,055,053	7,119,425							
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割				近畿	×	歳入歳出差引		680,277	1,228,436							
ゴルフ場利用税交付金		216,199	2.8	216,199	5.6	法人税割				中部	×	翌年度に繰越すべき財源		97,725	586,593							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等	○	単年度収支		582,552	641,843							
自動車取得税交付金		671	0.0	671	0.0	うち純固定資産税				指数表選定	○	繰上立債還金		118	50,094							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				財源超過	×	繰上立債還金額		325,977	264,537							
自動車税環境性能割交付金		4,937	0.1	4,937	0.1	市町村たばこ税				一部事務組合加入の状況		積立金取崩し額		-	-							
法人事業税交付金		18,615	0.2	18,615	0.5	特別土地保有税				特別職等		実質単年度収支		266,804	442,595							
地方特例交付金等		7,096	0.1	7,096	0.2	法定外普通税				一般職		区		7,735,330	8,347,861							
内地方特例交付金		5,894	0.1	5,894	0.2	目的税				うち消防職員		職員数(人)		103	325,171	一人当たり平均給料月額(円)						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,202	0.0	1,202	0.0	入湯税				うち技能労務員		給料月額(円)		-	-	一人当たり平均給料月額(円)						
内地方交付税		2,747,847	35.5	2,525,074	65.2	事業所税				退職手当		ラ		8	25,136	3,142						
内普通交付税		2,525,074	32.6	2,525,074	65.2	都市計画税				事務機共同		ス		-	-	3,156						
内特別交付税		188,882	2.4	-	-	法定外目的税				老人福祉		パイ		111	350,307	3,156						
内震災復興特別交付税		33,891	0.4	-	-	旧法による税				伝染病		レス		-	-	100.6						
(一般財源計)		4,059,087	52.5	3,836,314	99.0	合				特別職等		数	適用開始年月日	(報酬)月額(円)								
交通安全対策特別交付金		764	0.0	764	0.0	内入湯税				議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	5.04.01	7,191					
分担金・負担金		6,882	0.1	-	-	事業所税				非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	5.04.01	6,084					
使手数料		95,347	1.2	34,453	0.9	都市計画税				退職手当	○	火葬場	×	教	1	5.04.01	6,033					
国庫支出金		1,065,194	13.8	-	-	水利地益税等				事務機共同	×	常備消防	○	議	1	27.04.01	3,380					
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税				税務事務	×	小学校	×	議	1	27.04.01	2,540					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税				老人福祉	×	中学校	×	議	10	27.04.01	2,280					
都道府県支出金		408,647	5.3	-	-	合				伝染病	×	その他	○	議	10	27.04.01	2,280					
都道府県収入		6,451	0.1	2,716	0.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)									
繰入金		243,566	3.1	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,041,960	1,015,304						
繰越入金		173,748	2.2	-	-	区				(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,514,474	3,456,057						
繰上入金		1,228,436	15.9	-	-	区				議	87,819	1.2	-	87,819	標準税収入額等	1,299,044	1,267,257					
諸債		100,249	1.3	1,122	0.0	区				総	1,125,877	16.0	36,410	724,936	標準財政規模	3,842,745	3,750,502					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区				民	1,372,444	19.5	2,509	906,446	財政力指数	0.29	0.30					
うち臨時財政対策債		18,627	0.2	-	-	区				衛	864,136	12.2	6,674	788,553	実質収支比率(%)	15.2	17.1					
歳入合計		7,735,330	100.0	3,875,369	100.0	区				生	6,521	0.1	-	3,521	公債費負担比率(%)	11.2	9.4					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
人		1,252,707	17.8	1,154,858	1,113,174	28.6	区				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,041,960	1,015,304					
うち職員		903,371	12.8	810,652	-	-	区				(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,514,474	3,456,057					
扶助費		510,392	7.2	215,683	102,592	2.6	区				議	87,819	1.2	-	87,819	標準税収入額等	1,299,044	1,267,257				
公債費		593,254	8.4	576,193	250,216	6.4	区				総	1,125,877	16.0	36,410	724,936	標準財政規模	3,842,745	3,750,502				
元利償還金		572,567	8.1	556,336	230,578	5.9	区				民	1,372,444	19.5	2,509	906,446	財政力指数	0.29	0.30				
一時借入金		20,687	0.3	19,857	19,638	0.5	区				衛	864,136	12.2	6,674	788,553	実質収支比率(%)	15.2	17.1				
(義務的経費計)		2,356,353	33.4	1,946,734	1,465,982	37.6	区				生	6,521	0.1	-	3,521	公債費負担比率(%)	11.2	9.4				
維持補修費		1,019,213	14.4	667,494	524,127	13.5	区				農	330,890	4.7	63,203	141,160	健全	-	-				
補助費		156,608	2.2	90,804	76,112	2.0	区				商	119,440	1.7	1,204	74,049	断	-	-				
うち一部事務組合負担		1,284,781	18.2	1,135,370	995,204	25.6	区				土	532,345	7.5	271,848	251,100	全	3.3	3.0				
繰出金		270,142	3.8	270,138	270,138	6.9	区				消	285,533	4.0	33,973	259,223	比	-	-				
繰立金		493,062	7.0	412,910	411,963	10.6	区				防	878,524	12.5	217,225	644,611	率	-	-				
投資・出資金・貸付金		205,960	2.9	60,000	-	-	区				費	858,270	12.2	-	-	積立	865,296	865,178				
前年度繰上充用金		47,760	0.7	20,800	2,800	0.1	区				費	593,254	8.4	-	576,193	現	1,475,767	1,421,309				
投資的経費		1,491,316	21.1	123,499	-	-	区				費	-	-	-	高	5,455,724	5,687,464					
うち人件費		31,323	0.4	31,323	3,476,188	89.3%	区				費	-	-	-	調	131,712	136,416					
内普通建設事業費		633,046	9.0	123,499	3,476,188	89.3%	区				費	-	-	-	減	-	-					
うち補助		285,376	4.0	35,927	89.3%	(89.7%)	区				費	-	-	-	定	-	-					
うち単独		347,670	4.9	87,572	(減収補填債(特例分)	及	区				費	-	-	-	目的	-	-					
災害復旧事業費		858,270	12.2	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	区				費	-	-	-	的	-	-					
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	区				費	-	-	-	高	5,455,724	5,687,464					
歳出合計		7,055,053	100.0	4,457,611	5,137,888	89.3%	区				費	-	-	-	現	5,455,724	5,687,464					
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																						
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																						
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																						
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																						
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																						
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																						

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1													
		令和2年国調 平成27年国調	12,170人 14,452人	-15.8%	令6.1.1 令5.1.1	11,687人 11,958人	11,533人 11,819人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3083	川俣町	地方交付税種地	2-2												
		増減率	127.70km ²	95人	増減率	-2.3%	-2.4%	第1次	330	349	福島県		川俣町														
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	6.1	5.1																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	単年度収支	繰上立債還金	繰上金取崩し額	実質単年度収支	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税		1,234,931	11.2	1,234,931	27.8	普通税			1,234,931	100.0	-			-	11,052,717	10,337,664	715,053	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
地方譲与税交付金		89,194	0.8	89,194	2.0	法定普通税			1,234,931	100.0	-			-	10,337,664	10,337,664	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
配当交付金		5,070	0.0	5,070	0.1	市町村民税			499,804	40.5	-			-	715,053	715,053	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
株式等譲渡所得割交付金		5,483	0.0	5,483	0.1	個人均等割			20,693	1.7	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割			426,244	34.5	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			31,464	2.5	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			21,403	1.7	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
自動車取得税交付金		946	0.0	946	0.0	固定資産税			585,675	47.4	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			582,840	47.2	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
自動車税環境性能割交付金		6,955	0.1	6,955	0.2	軽自動車税			54,327	4.4	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
法人事業税交付金		31,818	0.3	31,818	0.7	市町村たばこ税			95,125	7.7	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
地方特例交付金等		5,418	0.0	5,418	0.1	鉱産税			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
内地方特例交付金		5,340	0.0	5,340	0.1	特別土地保有税			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		78	0.0	78	0.0	法定外普通税			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
内地方交付税		3,206,731	29.0	2,722,224	61.3	法的			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
内普通交付税		2,722,224	24.6	2,722,224	61.3	目的税			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
内特別交付税		282,313	2.6	-	-	入湯税			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
内震災復興特別交付税		202,194	1.8	-	-	事業所税			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
(一般財源計)		4,905,630	44.4	4,421,123	99.6	都市計画税			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
交通安全対策特別交付金		844	0.0	844	0.0	水利地益税等			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
分担金・負担金		29,534	0.3	-	-	法定外目的税			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
使手数料		66,862	0.6	8,177	0.2	旧法による税			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
国庫支出金		11,564	0.1	-	-	合			1,234,931	100.0	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
国有提供交付金		1,425,005	12.9	-	-	議員公務災害			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	非常勤公務災害			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
都道府県支出金		932,150	8.4	-	-	退職手当			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
都道府県収入金		18,959	0.2	7,052	0.2	事務機共同			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
都道府県収入金		49,483	0.4	-	-	税務事務			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
繰上入金		1,601,655	14.5	-	-	老人福祉			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
繰上入金		600,875	5.4	-	-	伝染病			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
繰上入金		579,350	5.2	348	0.0	一部事務組合加入の状況			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
繰上入金		830,806	7.5	-	-	特別職等			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	数適用開始年月日			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
うち臨時財政対策債		24,506	0.2	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
歳入合計		11,052,717	100.0	4,437,544	100.0	ラスパイレス指数			-	-	-			-	209,019	209,019	0	209,019	506,034	-20,819	32	-	447,747	11,052,717	12,660,245		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,397,243	1,378,755	基準財政需要額	4,119,467	4,158,102	標準財政規模	1,735,666	1,708,820	財政力指数	0.33	0.34	実質収支比率(%)	11.3	11.6
人		1,058,912	10.2	980,886	943,536	21.1	区		102,067	1.0	-	102,067	標準財政収入額等	4,119,467	4,158,102	標準財政規模	4,482,396	4,545,813	財政力指数	0.33	0.34	実質収支比率(%)	11.3	11.6	公債費負担比率(%)	10.6	12.6
うち職員		643,616	6.2	565,590	-	-	議会議費		102,067	1.0	-	102,067	基準財政収入額	4,119,467	4,158,102	標準財政規模	4,482,396	4,545,813	財政力指数	0.33	0.34	実質収支比率(%)	11.3	11.6	公債費負担比率(%)	10.6	12.6
扶助費		753,900	7.3	336,960	187,061	4.2	総務費		1,824,830	17.7	49,958	1,322,366	標準財政収入額等	4,119,467	4,158,102	標準財政規模	4,482,396	4,545,813	財政力指数	0.33	0.34	実質収支比率(%)	11.3	11.6	公債費負担比率(%)	10.6	12.6
公債費		694,076	6.7	681,670	681,670	15.3	民生費		2,423,382	23.4	277,405	1,291,355	標準財政収入額等	4,119,467	4,158,102	標準財政規模	4,482,396	4,545,813	財政力指数	0.33	0.34	実質収支比率(%)	11.3	11.6	公債費負担比率(%)	10.6	12.6
内元利償還金(元子)		658,115	6.4	645,835	645,835	14.5	衛生費		739,153	7.2	282,317	401,108	標準財政収入額	4,119,467	4,158,102	標準財政規模	4,482,396	4,545,813	財政力指数	0.33	0.34	実質収支比率(%)	11.3	11.6	公債費負担比率(%)	10.6	12.6
一時借入金利息		35,961	0.3	35,835	35,835	0.8	労働費		2,803	0.0	-	2,803	標準財政収入額	4,119,467	4,158,102	標準財政規模	4,482,396	4,545,813	財政力指数	0.33	0.34	実質収支比率(%)	11.3	11.6	公債費負担比率(%)	10.6	12.6
(義務的経費計)		2,506,888	24.3	1,999,516	1,812,267	40.6	農林水産業費		491,839	4.8	134,856	252,049	標準財政収入額	4,119,467	4,158,102	標準財政規模	4,482,396	4,545,813	財政力指数	0.33	0.34	実質収支比率(%)	11.3	11.6	公債費負担比率(%)	10.6	12.6
物件維持補修費等		1,635,743	15.8	1,015,914	894,832	20.1	商工費		1,772,540	17.1	907	391,499	標準財政収入額	4,119,467	4,158,102	標準財政規模	4,482,396	4,545,813	財政力指数	0.33	0.34	実質収支比率(%)	11.3	11.6	公債費負担比率(%)	10.6	12.6
うち一部事務組合負担		114,710	1.1	52,379	38,224	0.9	土木費		584,900	5.7	400,351	226,345	標準財政収入額	4,119,467	4,158,102	標準財政規模	4,482,396	4,545,813	財政力指数	0.33	0.34	実質収支比率(%)	11.3	11.6	公債費負担比率(%)	10.6	12.6
補助費		1,553,051	15.0	1,184,193	779,374	17.5	消防費		464,848																		

令和5年度 決算状況		人口	令和2年度国調 平成27年度国調	8,900人 8,679人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
		増減率	2.5%		令6.1.1	8,784人	8,752人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07	3229				
		面積	79.44km ²		令5.1.1	8,762人	8,722人	第1次	528	566	福島県	大玉村	地方交付税種地	2-3		
		人口密度	112人		増減率	0.3%	0.3%	第2次	11.5	12.4						
								第3次	1,535	1,537						
									33.3	33.6						
									2,545	2,469						
									55.2	54.0						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	5,350,207	5,825,398			
地方譲与税	1,018,117	19.0	1,018,117	31.8	区分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	歳入歳出総額	4,925,217	5,346,794
地方交付金	74,805	1.4	74,805	2.3	普通					低開発×	旧産炭×	歳入歳出差引	424,990	478,604		
当割交付金	278	0.0	278	0.0	法定普通税					山振○	過疎×	翌年度に繰越すべき財源	35,296	6,716		
株式等譲渡所得割交付金	3,726	0.1	3,726	0.1	市町村民税					首都×	近畿×	単年度収支	389,694	471,888		
分離課税所得割交付金	4,044	0.1	4,044	0.1	個人均等割					財政健全化等○	指数表選定○	積立債還金	-82,194	-29,699		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					財源超過×	ラスパイレス指数	繰上債還金	240,021	260,019		
ゴルフ場利用税交付金	214,378	4.0	214,378	6.7	法人均等割					一部事務組合加入の状況	特別職等	積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	15,723	0.3	15,723	0.5	法人税割					議員数(人)	給料月額	繰上債還金	150,000	140,000		
自動車取得税交付金	848	0.0	848	0.0	固定資産税					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	繰上債還金	7,827	90,320		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					一般職員	うち消防職員	繰上債還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	6,235	0.1	6,235	0.2	軽自動車税					一般職員	うち技能労務員	繰上債還金	-	-		
法人事業税交付金	15,582	0.3	15,582	0.5	市町村たばこ税					職員等	教育時職	繰上債還金	15	49,767		
地方特例交付金等	16,000	0.3	16,000	0.5	鉱産税					等	臨時職	繰上債還金	-	-		
内地方特例交付金	14,866	0.3	14,866	0.5	特別土地保有税					ラ	ス	繰上債還金	98	316,363		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,134	0.0	1,134	0.0	法定外普通税					目	的	繰上債還金	-	-		
内地方交付税	1,999,329	37.4	1,815,423	56.7	法的					内	入	繰上債還金	-	-		
内普通交付税	1,815,423	33.9	1,815,423	56.7	法定外普通税					入	湯	繰上債還金	-	-		
内特別交付税	133,088	2.5	-	-	目的					事業所	都	繰上債還金	-	-		
内震災復興特別交付税	50,818	0.9	-	-	法的					水利地益税等	市	繰上債還金	-	-		
(一般財源計)	3,369,065	63.0	3,185,159	99.5	目的					法	定	繰上債還金	12,335	1.2		
交通安全対策特別交付金	992	0.0	992	0.0	目的					法	定	繰上債還金	12,335	1.2		
分担金・負担金	1,017	0.0	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
使手数料	28,106	0.5	2,919	0.1	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
国庫支出金	607,909	11.4	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
都道府県支出金	450,260	8.4	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
財産収入	16,847	0.3	12,185	0.4	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
寄附金	44,275	0.8	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
繰入金	176,838	3.3	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
繰越金	478,604	8.9	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
繰上債	71,852	1.3	28	0.0	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
地方債	98,800	1.8	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
うち臨時財政対策債	17,600	0.3	-	-	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
歳入合計	5,350,207	100.0	3,201,479	100.0	目的					法	定	繰上債還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,096,254	1,053,884			
人件費	1,087,109	22.1	1,029,400	997,764	31.0	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,911,677	2,850,850			
うち職員給与	616,905	12.5	600,539	-	-	議会費	69,335	1.4	-	69,335	標準税収入額等	1,358,217	1,306,199			
扶助費	474,427	9.6	138,929	108,844	3.4	総務費	888,137	18.0	3,712	836,856	標準財政規模	3,191,262	3,141,831			
公債費	422,232	8.6	413,570	413,570	12.8	民生費	1,228,668	24.9	2,410	672,553	財政力指数	0.37	0.36			
元利償還金(元子)	408,216	8.3	399,554	399,554	12.4	衛生費	366,609	7.4	14,117	310,817	実質収支比率(%)	12.2	15.0			
一時借入金利息	14,016	0.3	14,016	14,016	0.4	労働費	200	0.0	-	200	公債費負担比率(%)	9.8	10.3			
(義務的経費計)	1,983,768	40.3	1,581,899	1,520,178	47.2	農林水産業費	468,531	9.5	148,694	255,937	健全率化	-	-			
維持補修費	620,850	12.6	496,866	354,924	11.0	商工費	147,767	3.0	4,477	130,677	健全率化	-	-			
補助費	58,142	1.2	54,716	54,716	1.7	土木費	415,041	8.4	174,536	260,541	健全率化	7.3	7.3			
うち一部事務組合負担	1,137,380	23.1	870,524	609,336	18.9	消防費	226,524	4.6	370	220,961	健全率化	-	-			
繰出金	432,532	8.8	379,126	284,281	8.8	教育費	687,296	14.0	2,605	642,406	健全率化	-	-			
繰上債	326,747	6.6	286,640	-	-	災害復旧費	4,877	0.1	-	2,377	健全率化	-	-			
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-	公債	422,232	8.6	-	413,570	健全率化	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-			
投資的経費	355,798	7.2	146,459	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-			
うち人件費	10,361	0.2	10,361	-	-	歳出合計	4,925,217	100.0	350,921	3,816,230	健全率化	-	-			
普通建設事業費	350,921	7.1	144,082	-	-	繰上債	432,532	8.8	44,625	44,625	健全率化	-	-			
うち補助費	181,552	3.7	16,769	-	-	営下水	46,253	0.9	31,713	31,713	健全率化	-	-			
うち単独費	153,199	3.1	125,843	-	-	事上水	-	-	990	990	健全率化	-	-			
災害復旧事業費	4,877	0.1	2,377	-	-	業工業用水	-	-	1,534	1,534	健全率化	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等交通	-	-	89	89	健全率化	-	-			
歳入合計	4,925,217	100.0	3,816,230	4,241,220	86.1	出の他	303,925	6.2	394	394	健全率化	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1		
		令和2年国調 平成27年国調	12,318人 12,486人	6.1.1 5.1.1		12,436人 12,531人		12,354人 12,467人		区分	令和2年国調	平成27年国調	07		3423		地方交付税種地		2-3		
		増減率	-1.3%	増減率		-0.8%		-0.9%		第1次	546	552	福島県		鏡石町						
		面積	31.30km ²	増減率						第2次	9.2	8.9									
		人口密度	394人							第3次	2,196	2,321									
											36.9	37.5									
											3,204	3,318									
											53.9	53.6									
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
地方譲与税		1,735,429	22.3	1,735,429	47.6	普通税						旧新産○	歳入総額	7,779,184		7,026,172					
地方譲与税交付金		73,627	0.9	73,627	2.0	法定普通税						旧工特×	歳入歳出総引	7,583,432		6,715,550					
配当交付金		423	0.0	423	0.0	市町村民税						旧炭×	翌年度に繰越すべき財源	195,752		310,622					
株式等譲渡所得割交付金		5,632	0.1	5,632	0.2	個人均等割						山振×	実質収入	24,109		169,251					
分離課税所得割交付金		6,101	0.1	6,101	0.2	所得割						過疎×	単年度収支	171,643		141,371					
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割						首都×	積立債還金	30,272		14,124					
ゴルフ場利用税交付金		318,778	4.1	318,778	8.8	法人税割						近畿×	繰上金取崩し額	71,040		63,029					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税						財政健全化等×	繰上債還金	-		-					
自動車取得税交付金		850	0.0	850	0.0	うち純固定資産税						指数表選定○	積立債還金	-		-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						財源超過×	実質単年度収支	332,065		155,343					
自動車税環境性能割交付金		6,249	0.1	6,249	0.2	市町村たばこ税						一部事務組合加入の状況	歳入歳出総引	-		-					
法人事業税交付金		32,121	0.4	32,121	0.9	特別土地保有税						特別職等定数	歳入歳出差引	-		-					
地方特例交付金等		25,024	0.3	25,024	0.7	法定外普通税						適用開始年月日	翌年度に繰越すべき財源	-		-					
内地方特例交付金		21,110	0.3	21,110	0.6	目的税						職員の状況	単年収支	-		-					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,914	0.1	3,914	0.1	入湯税						特別職等定数	歳入歳出差引	-		-					
内地方交付税		1,550,638	19.9	1,422,363	39.1	事業所税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
内普通交付税		1,422,363	18.3	1,422,363	39.1	都市計画税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
内特別交付税		128,275	1.6	-	-	水利地益税等						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
(一般財源計)		3,754,872	48.3	3,626,597	99.6	旧法による税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
交通安全対策特別交付金		914	0.0	914	0.0	合 計						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
分担金・負担金		39,547	0.5	7,744	0.2	入湯税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
使手数料		79,482	1.0	3,954	0.1	事業所税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
国庫支出金		6,916	0.1	-	-	都市計画税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
国有提供交付金		993,841	12.8	-	-	水利地益税等						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
都道府県支出金		498,562	6.4	-	-	旧法による税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
財産収入		44,441	0.6	32	0.0	合 計						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
寄附収入		28,541	0.4	-	-	入湯税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
繰入金		841,505	10.8	-	-	事業所税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
繰越金		310,622	4.0	-	-	都市計画税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
繰上金		190,025	2.4	2,862	0.1	水利地益税等						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
地方債		989,916	12.7	-	-	法定外目的税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
うち臨時財政対策債		32,516	0.4	-	-	合 計						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
歳入合計		7,779,184	100.0	3,642,103	100.0	合 計						職員の状況	歳入歳出差引	-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)						
人件費		966,132	12.7	885,982	810,761	22.1	区 分					決 算 額		1,765,707		1,729,938					
うち職員給与		527,562	7.0	495,205	-	-	議 会 費					76,306		3,173,531		3,051,636					
扶助費		1,280,206	16.9	477,662	330,574	9.0	総 務 費					848,645		2,224,019		2,179,925					
公債費		484,312	6.4	469,537	469,537	12.8	民 生 費					2,885,793		3,678,898		3,571,224					
元利償還金(元子)		459,466	6.1	446,987	446,987	12.2	衛 生 費					469,715		0.56		0.58					
一時借入金利息		24,846	0.3	22,550	22,550	0.6	衛 生 費					14,152		4.7		4.0					
(義務的経費計)		2,730,650	36.0	1,833,181	1,610,872	43.8	農 林 水 産 業 費					573,191		10.2		9.7					
維持補修費等		990,416	13.1	786,242	556,242	15.1	商 工 費					163,870		-		-					
うち一部事務組合負担金		13,369	0.2	11,075	11,075	0.3	土 木 費					979,197		9.6		9.0					
繰上金		1,309,032	17.3	1,194,239	486,455	13.2	消 防 費					254,826		100.6		68.9					
繰越金		347,147	4.6	347,147	235,228	6.4	教 育 費					833,425		-		-					
積立金		354,464	4.7	273,410	244,094	6.6	災 害 復 旧 費					-		-		-					
投資・出資金・貸付金		152,221	2.0	122,996	-	-	公 債					484,312		-		-					
前年度繰上充用金		73,322	1.0	34,322	4,322	0.1	諸 支 出 金					-		-		-					
投資的経費		1,959,958	25.8	171,754	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-					
うち人件費		4,351	0.1	-	-	-	歳 出 合 計					7,583,432		1,959,958		4,427,219					
普通建設事業費		1,959,958	25.8	171,754	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					683,810		8,826		-					
うち補助費		343,171	4.5	21,936	79.3%	(80.0%)	経 常 収 支 比 率					220,000		8,282		-					
うち単独費		1,580,112	20.8	149,818	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					51,000		1,481		-					
内災害復旧事業費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					40,999		2,419		-					
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率					17,347		76		-					
歳入合計		7,583,432	100.0	4,427,219	4,622,971	100.0	出 の 他					103,559		-		-					
							出 の 他					250,905		381		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,264人 5,800人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率	-9.2%		令6.1.1	4,986人	4,962人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3628		
		面積	317.04 km ²		令5.1.1	5,123人	5,103人	第1次	13.9	20.3	福島県	下郷町	地方交付税種地	2-2
		人口密度	17人		増減率	-2.7%	-2.8%	第2次	779	791				
								第3次	1,506	1,632				
									56.8	53.6				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	982,820	19.0	982,820	29.7	普通	978,561	99.6	低開発	×	×	歳入総額	5,181,207	5,037,100	
地方交付金	100,426	1.9	100,426	3.0	法定普通税	978,561	99.6	旧工特	×	×	歳入歳出総引	4,715,588	4,665,913	
配当交付金	141	0.0	141	0.0	市町村民税	210,212	21.4	旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	21,400	8,424	
株式等譲渡所得割交付金	1,879	0.0	1,879	0.1	個人均等割	8,241	0.8	山振	○	○	実質収支	444,219	362,763	
分離課税所得割交付金	2,033	0.0	2,033	0.1	所得割	173,278	17.6	過疎	○	○	単年度収支	81,456	23,738	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,486	1.5	首都	×	×	繰上立債還金	55	62	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,207	1.4	近畿	×	×	繰上金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	703,108	71.5	中部	×	×	実質単年度収支	169,000	-	
自動車取得税交付金	986	0.0	986	0.0	うち純固定資産税	659,171	67.1	財政健全化等	×	×	積立金取崩し額	-87,489	23,800	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,226	2.2	指数表選定	○	○	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	7,249	0.1	7,249	0.2	市町村たばこ税	44,015	4.5	財源超過	×	×	一般職員	88	265,496	3,017
法人事業税交付金	12,607	0.2	12,607	0.4	特別土地保有税	-	-	一部事務組合加入の状況			うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金等	1,813	0.0	1,813	0.1	法定外普通税	-	-	特別職等			うち技能労務員	-	-	-
内地方特例交付金	1,637	0.0	1,637	0.0	目的税	4,259	0.4	退職手当	○	○	教育公務員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	176	0.0	176	0.0	入湯税	4,259	0.4	事務機共同	×	×	臨時職員	-	-	-
地方交付税	2,220,897	42.9	2,042,112	61.8	事業所税	-	-	税務事務	×	×	等合	88	265,496	3,017
内普通交付税	2,042,112	39.4	2,042,112	61.8	都市計画税	-	-	老人福祉	○	○	ラ	88	265,496	3,017
内特別交付税	164,985	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	伝染病	×	×	ス	-	-	-
内震災復興特別交付税	13,800	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	その他	○	○	パイ	-	-	-
(一般財源計)	3,465,846	66.9	3,287,061	99.5	旧法による税	-	-	合計	982,820	100.0	レス	-	-	-
分担金・負担金	3,103	0.1	-	-	合	982,820	100.0				指数	-	-	-
使手数料	46,560	0.9	12,152	0.4							ラ	-	-	-
国庫支出金	4,003	0.1	82	0.0							ス	-	-	-
国有提供交付金	415,993	8.0	-	-							パイ	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							レス	-	-	-
都道府県支出金	293,333	5.7	-	-							指数	-	-	-
財産収入	4,482	0.1	3,749	0.1							ラ	-	-	-
寄附収入	4,535	0.1	-	-							ス	-	-	-
繰入金	330,883	6.4	-	-							指数	-	-	-
繰越金	189,787	3.7	-	-							ラ	-	-	-
繰上金	56,937	1.1	1,707	0.1							ス	-	-	-
地方債	365,266	7.0	-	-							指数	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							ラ	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,966	0.1	-	-							ス	-	-	-
歳入合計	5,181,207	100.0	3,305,230	100.0							指数	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人件費	906,447	19.2	863,035	844,545	25.5	議会費	73,802	1.6	-	73,802	974,522	983,986		
うち職員給料	482,184	10.2	462,646	-	-	総務費	706,814	15.0	54,000	524,175	3,016,634	2,988,327		
扶助費	325,603	6.9	165,084	83,010	2.5	民生費	964,749	20.5	12,408	704,837	1,227,502	1,242,268		
公債費	419,802	8.9	415,645	415,645	12.6	衛生費	445,911	9.5	7,059	393,898	3,287,980	3,287,494		
元利償還金(元子)	412,567	8.7	408,410	408,410	12.3	労働費	4,584	0.1	-	4,584	0.33	0.34		
一時借入金利息	7,235	0.2	7,235	7,235	0.2	農林水産業費	502,519	10.7	153,993	229,149	13.5	11.0		
(義務的経費計)	1,651,852	35.0	1,443,764	1,343,200	40.6	商工費	232,679	4.9	3,509	187,471	10.4	10.9		
維持補修費	686,968	14.6	502,202	415,413	12.6	土木費	580,839	12.3	312,527	367,710	-	-		
補助費	148,037	3.1	115,873	64,920	2.0	消防費	319,340	6.8	13,715	215,062	6.1	6.2		
うち一部事務組合負担	963,282	20.4	705,844	546,311	16.5	教育費	461,406	9.8	27,313	423,121	-	-		
繰出金	544,151	11.5	420,884	412,348	12.5	災害復旧費	3,143	0.1	-	3,143	1,699,748	1,687,293		
繰上金	462,209	9.8	404,756	364,454	11.0	公債	419,802	8.9	-	415,645	1,394,989	1,363,954		
積立金	190,573	4.0	153,500	-	-	諸支出金	-	-	-	-	3,730,503	3,777,804		
投資・出資金・貸付金	25,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	55,990	21,175		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,715,588	100.0	584,524	3,542,597	-	-		
投資的経費	587,667	12.5	216,658	216,658	12.5	経常経費充当一般財源等計	2,734,298	58.0	2,734,298	2,734,298	-	-		
うち人件費	16,762	0.4	16,762	16,762	0.4	経常収支比率	82.6%	(82.7%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,008,216	99.4	95.1		
普通建設事業費	584,524	12.4	213,515	213,515	12.4	歳入一般財源等	4,008,216	99.4	4,008,216	4,008,216	99.5	98.7		
うち補助費	232,822	4.9	25,563	25,563	4.9	出の他	267,072	5.7	267,072	267,072	99.2	93.5		
うち単独費	318,702	6.8	184,576	184,576	6.8									
災害復旧事業費	3,143	0.1	3,143	3,143	0.1									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	4,715,588	100.0	3,542,597	3,542,597	100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	504人 615人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2
		増減率		-18.0%	令6.1.1	503人	501人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3644	福島県		檜枝岐村		2-1
		面積	積	390.46km ²	令5.1.1	521人	519人	第1次	6	9	地方交付税種地						
		人口密度		1人	増減率	-3.5%	-3.5%	第2次	2.0	2.4							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	413,485	18.9	413,481	33.5	普通税			旧産	新産	×			歳入総額	2,187,530	2,066,120		
地方交付金	7,597	0.3	7,597	0.6	法定普通税			旧工	新特	×			歳入歳出総引	2,088,827	1,974,467		
当割交付金	14	0.0	14	0.0	市町村民税			旧炭	新炭	×			翌年度に繰越すべき財源	98,703	91,653		
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0	個人均等割			山振	〇	〇			単年度収支	13,432	570		
分離課税所得割交付金	213	0.0	213	0.0	所得割			過疎	〇	〇			積立債還金	85,271	91,083		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都	×	×			繰上債	-5,812	-9,883		
ゴルフ場利用税交付金	15,717	0.7	15,717	1.3	法人税割			近畿	×	×			積立債還金	19	19		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等	×	×			繰上債	47,985	70,154		
自動車取得税交付金	79	0.0	79	0.0	うち純固定資産税			指数表選定	〇	〇			繰上債	61,328	74,753		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過	×	×			繰上債	-19,136	-14,463		
自動車税環境性能割交付金	577	0.0	577	0.0	市町村たばこ税						職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
自動車税環境性能割交付金	2,424	0.1	2,424	0.2	特別土地保有税						一 般 職 員		36	103,680	2,880		
地方特例交付金等	97	0.0	97	0.0	法定外普通税						教 育 時 職 員		7	18,382	2,626		
内地方特例交付金	97	0.0	97	0.0	法的						ラ ス パ イ レ ス 指 数		-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		適用開始年月日	(報酬)月額(百円)			
内地方交付税	868,547	39.7	783,255	63.5	事業所税						特 別 職 等 定 数						
内普通交付税	783,255	35.8	783,255	63.5	都市計画税						適用開始年月日						
内特別交付税	81,812	3.7	-	-	水利地益税等						適用開始年月日						
内震災復興特別交付税	3,480	0.2	-	-	法定外目的税						適用開始年月日						
(一般財源計)	1,308,943	59.8	1,223,647	99.2	旧法による税						適用開始年月日						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合 計						適用開始年月日						
分担金・負担金	185	0.0	-	-	合 計						適用開始年月日						
使用手数料	52,790	2.4	-	-	合 計						適用開始年月日						
国庫支出金	33,461	1.5	-	-	合 計						適用開始年月日						
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計						適用開始年月日						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計						適用開始年月日						
都道府県支出金	141,385	6.5	-	-	合 計						適用開始年月日						
財産収入	56,593	2.6	10,324	0.8	合 計						適用開始年月日						
繰入金	9,955	0.5	-	-	合 計						適用開始年月日						
繰越入金	246,830	11.3	-	-	合 計						適用開始年月日						
繰越入金	45,653	2.1	-	-	合 計						適用開始年月日						
繰上債	85,285	3.9	2	0.0	合 計						適用開始年月日						
地方債	206,093	9.4	-	-	合 計						適用開始年月日						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計						適用開始年月日						
うち臨時財政対策債	6,193	0.3	-	-	合 計						適用開始年月日						
歳入合計	2,187,530	100.0	1,233,973	100.0	合 計						適用開始年月日						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
人件費	486,885	23.3	430,056	429,500	34.6	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	281,387	286,112				
うち職員給与	289,680	13.9	247,192	-	-	議 会 費	36,051	1.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,064,642	1,063,390				
扶助費	17,634	0.8	12,206	6,356	0.5	総 務 費	558,018	26.7			標準税収入額等	367,762	373,932				
公債費	334,977	16.0	334,977	286,991	23.1	民 生 費	153,997	7.4			標準財政規模	1,157,210	1,161,059				
元利償還金(元子)	324,879	15.6	324,879	276,894	22.3	衛 生 費	111,235	5.3			財政力指数	0.27	0.29				
一時借入金利息	10,098	0.5	10,098	10,097	0.8	農 林 水 産 業 費	-	-			実質収支比率(%)	7.4	7.8				
(義務的経費計)	839,496	40.2	777,239	722,847	58.3	労 働 費	-	-			公債費負担比率(%)	21.0	22.3				
維持補修費	321,099	15.4	191,456	174,628	14.1	農 林 水 産 業 費	105,022	5.0		8,135	54,838	健全率	-	-			
維持補修費等	51,796	2.5	30,221	26,577	2.1	商 工 費	388,382	18.6	128,311	160,308	判断全	-	-				
補助費	258,284	12.4	203,802	176,882	14.3	土 木 費	132,502	6.3	20,072	90,592	比率化	3.5	2.5				
うち一部事務組合負担	113,542	5.4	74,842	72,944	5.9	消 防 費	135,237	6.5	18,813	80,037	率化	-	-				
繰出金	105,015	5.0	87,961	37,760	3.0	教 育 費	133,351	6.4	13,151	117,808	積立金	1,125,668	1,140,977				
繰立金	208,333	10.0	169,373	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	1,092,597	1,086,839				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公 債 費	335,032	16.0	-	335,032	特定目的	2,795,494	2,776,277				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	2,843,832	2,962,618				
投資的経費	304,804	14.6	33,430	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,088,827	100.0	304,804	1,493,482	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-				
普通建設事業費	304,804	14.6	33,430	1,138,694	91.8%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,138,694	54.5	105,015	445	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち補助費	89,429	4.3	401	91.8%	(92.3%)	経 常 収 支 比 率	91.8%	39.3	43,077	393	土 地 開 発 基 金 現 在 高	5,000	5,000				
うち単独費	215,375	10.3	33,029	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		経 常 収 支 比 率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	22,466	22,466	71	徴 収 率 年 計	100.0	100.0	100.0	100.0		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		経 常 収 支 比 率	歳入一般財源等	163	163	137	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		経 常 収 支 比 率	歳入一般財源等	8,653	8,653	57	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		
歳出合計	2,088,827	100.0	1,493,482	1,592,185	76.3%	出 の そ の 他	30,656	1.5	30,656	262	純 固 定 資 産 税	100.0	100.0	100.0	100.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
		令和2年国調 平成27年国調	4,044人 4,470人	-9.5%	令6.1.1 令5.1.1	3,828人 3,961人	3,769人 3,911人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3679	地方交付税種地	2-1				
		増減率	747.56km ²	5人	増減率	-3.4%	-3.6%	第1次	15.1	331	福島県	只見町						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	602	692								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
地方譲与税		855,670	14.3	855,670	21.7	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,974,056	6,128,240			
地方交付金		72,353	1.2	72,353	1.8	普通			852,413	99.6	79,382	低開発×	歳入歳出総額	5,864,785	5,977,219			
当割交付金		112	0.0	112	0.0	法定普通税			852,413	99.6	79,382	旧産炭×	歳入歳出差引	109,271	151,021			
株式等譲渡所得割交付金		1,526	0.0	1,526	0.0	市町村民税			165,003	19.3	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	8,509	60,897			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等割			6,787	0.8	-	過疎○	実質	100,762	90,124			
ゴルフ場利用税交付金		106,640	1.8	106,640	2.7	所得割			134,833	15.8	-	首都×	単年度収支	10,638	2,598			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			10,360	1.2	-	近畿×	積立債還金	77	39			
自動車取得税交付金		737	0.0	737	0.0	法人税割			13,023	1.5	-	中部×	繰上金取崩し額	-	56,384			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			650,388	76.0	79,382	財政健全化等×	実質単年度収支	10,715	59,021			
自動車税環境性能割交付金		5,417	0.1	5,417	0.1	うち純固定資産税			635,469	74.3	79,382	指数表選定○	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
法人事業税交付金		11,463	0.2	11,463	0.3	軽自動車税			15,142	1.8	-	財務超過×	一般職員	82	253,708	3,094		
地方特例交付金等		1,251	0.0	1,251	0.0	市町村たばこ税			21,880	2.6	-	一部事務組合加入の状況	うち消防職員	-	-	-		
内地方特例交付金		1,251	0.0	1,251	0.0	特別土地保有税			-	-	-	退職手当	うち技能労務職員	1	*	*		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	事務機共同	教育公務員	2	*	*		
内地方交付税		3,240,923	54.2	2,865,692	72.8	目的税			3,257	0.4	-	税務事務	臨時職員	-	-	-		
内普通交付税		2,865,692	48.0	2,865,692	72.8	入湯税			3,257	0.4	-	老人福祉	等合	84	261,534	3,114		
内特別交付税		365,271	6.1	-	-	都市計画税			-	-	-	伝染病	ラ	ス	パイ	レス	指数	97.7
内震災復興特別交付税		9,960	0.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	その他	員	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)		
(一般財源計)		4,297,756	71.9	3,922,525	99.6	旧法による税			-	-	-	合計	10	17.04.01	1,899			
交通全対策特別交付金		-	-	-	-	合			855,670	100.0	79,382							
分担金・負担金		1,819	0.0	-	-	内入湯税			3,257	0.4	-							
使手数料		34,137	0.6	6,086	0.2	事業所税			-	-	-							
国庫支出金		3,065	0.1	1	0.0	都市計画税			-	-	-							
国有提供交付金		335,421	5.6	-	-	水利地益税等			-	-	-							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-							
都道府県支出金		241,496	4.0	-	-	旧法による税			-	-	-							
財産収入		19,165	0.3	7,797	0.2	合			855,670	100.0	79,382							
繰入金		42,404	0.7	-	-	内入湯税			3,257	0.4	-							
繰越入金		162,099	2.7	-	-	事業所税			-	-	-							
繰上入金		105,021	1.8	-	-	都市計画税			-	-	-							
繰上債		100,173	1.7	441	0.0	水利地益税等			-	-	-							
うち減収補償(特例分)		631,500	10.6	-	-	法定外目的税			-	-	-							
うち臨時財政対策債		16,900	0.3	-	-	旧法による税			-	-	-							
歳入合計		5,974,056	100.0	3,936,850	100.0	合			855,670	100.0	79,382							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	763,219	787,254				
人		990,806	16.9	916,919	916,210	23.2	区	70,108	1.2	-	70,108	基準財政需要額	3,628,911	3,581,969				
うち職員		581,169	9.9	514,159	-	-	議会費	1,065,096	18.2	34,878	873,223	標準税収入額等	962,778	996,884				
扶助費		220,230	3.8	119,718	36,773	0.9	総務費	877,806	15.0	-	667,852	標準財政規模	3,845,421	3,828,172				
公債費		704,322	12.0	698,679	698,679	17.7	民生費	403,998	6.9	35,539	327,570	財政力指数	0.21	0.22				
元利償還金		690,031	11.8	684,663	684,663	17.3	衛生費	2,571	0.0	-	2,571	実質収支比率(%)	2.6	2.4				
子利		14,164	0.2	13,889	13,889	0.4	労働費	533,628	9.1	125,920	323,179	公債費負担比率(%)	15.2	15.2				
一時借入金		127	0.0	127	127	0.0	農林水産業費	401,938	6.9	20,812	274,218	健全率化	-	-				
(義務的経費計)		1,915,358	32.7	1,735,316	1,651,662	41.8	商工費	377,587	6.4	2,272	260,539	健全率化	-	-				
維持補修費		1,042,731	17.8	798,916	577,581	14.6	土木費	668,597	11.4	63,965	590,341	健全率化	-	-				
補助費		343,946	5.9	334,202	313,227	7.9	消防費	666	0.0	-	575	健全率化	-	-				
うち一部事務組合負担		915,287	15.6	667,030	483,084	12.2	教育費	704,322	12.0	-	698,679	健全率化	-	-				
繰上入金		487,015	8.3	365,115	364,633	9.2	災害復旧費	-	-	-	-	健全率化	-	-				
繰上債		568,493	9.7	496,753	380,658	9.6	公債	-	-	-	-	健全率化	-	-				
積立金		340,053	5.8	295,660	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-				
投資・出資金・貸付金		62,548	1.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	5,864,785	100.0	675,703	4,482,403	健全率化	-	-				
投資的経費		676,369	11.5	154,526	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	健全率化	-	-				
うち人件費		-	-	-	3,406,212千円	-	経常収支比率	-	-	-	-	健全率化	-	-				
普通建設事業費		675,703	11.5	153,951	86.2%	(86.5%)	減収補償(特例分)	-	-	-	-	健全率化	-	-				
うち補助		157,273	2.7	9,383	(減収補償(特例分)	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	健全率化	-	-				
うち単独		480,330	8.2	143,068	歳入一般財源等	-	出の	-	-	-	-	健全率化	-	-				
災害復旧事業費		666	0.0	575	歳入一般財源等	-	出の	-	-	-	-	健全率化	-	-				
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	出の	-	-	-	-	健全率化	-	-				
歳入合計		5,864,785	100.0	4,482,403	4,591,674千円	-	出の	251,756	4.3	400	400	健全率化	99.6	98.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		令和2年国調 平成27年国調	14,451人 16,264人	-11.1%	令6.1.1 令5.1.1	13,733人 14,176人	13,633人 14,094人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3687	地方交付税種地	2-1
		増減率	886.47km ²	16人	増減率	-3.1%	-3.3%	第1次	973 13.5	1,197 14.5	福島県	南会津町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	1,893 26.2	2,175 26.4	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況						
地方譲与税	1,642,059	12.1	1,642,059	19.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	低開発× 旧産炭×	歳入総額		13,569,642	13,388,728
地方交付金	218,822	1.6	218,822	2.6	普通税	1,627,345	99.1	-	低開発×	旧産炭×	歳入歳出総額		13,126,712	12,929,178
配当交付金	433	0.0	433	0.0	法定普通税	1,627,345	99.1	-	旧産炭×	山振○	歳入歳出差引		442,930	459,550
株式等譲渡所得割交付金	5,738	0.0	5,738	0.1	市町村民税	690,475	42.0	-	山振○	過疎○	翌年度に繰越すべき財源		7,379	21,151
分離課税所得割交付金	6,198	0.0	6,198	0.1	個人均等割	24,056	1.5	-	過疎○	首都×	単年度収支		435,551	438,399
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	580,198	35.3	-	首都×	近畿×	繰上立債還金		-2,848	34,606
ゴルフ場利用税交付金	379,094	2.8	379,094	4.6	法人均等割	41,889	2.6	-	近畿×	中部×	繰上立債還金		219,919	202,129
特別地方消費税交付金	2,379	0.0	2,379	0.0	法人税割	44,332	2.7	-	中部×	財政健全化等×	繰上立債還金		-	-
自動車取得税交付金	2,021	0.0	2,021	0.0	固定資産税	759,634	46.3	-	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立債還金		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	743,486	45.3	-	指数表選定×	財源超過×	繰上立債還金		-	-
自動車税環境性能割交付金	14,864	0.1	14,864	0.2	軽自動車税	54,018	3.3	-	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	37,601	0.3	37,601	0.5	市町村たばこ税	123,218	7.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
地方特例交付金等	6,218	0.0	6,218	0.1	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
内地方特例交付金	6,218	0.0	6,218	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
地方交付税	6,607,447	48.7	5,955,368	71.8	目的税	14,714	0.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
内普通交付税	5,955,368	43.9	5,955,368	71.8	入湯税	14,714	0.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
内特別交付税	587,013	4.3	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
内震災復興特別交付税	65,066	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	8,922,874	65.8	8,270,795	99.7	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,191	0.0	1,191	0.0	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	33,997	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
使用手数料	66,156	0.5	4,542	0.1	合	1,642,059	100.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	8,797	0.1	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,882,485	1,834,150		
国有提供交付金	1,365,985	10.1	-	-	うち職員	2,027,331	15.4	104,806	104,806	基準財政需要額	7,873,732	7,798,598		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うち扶助	1,253,331	9.5	2,455,113	451,132	1,831,436	2,322,872	2,264,200		
都道府県支出金	619,483	4.6	-	-	公債	1,663,988	12.7	2,731,884	17,071	1,841,587	8,312,290	8,303,812		
都道府県収入金	40,411	0.3	22,198	0.3	元利償還金	1,611,621	12.3	1,106,271	9,934	968,421	0.24	0.23		
寄附収入金	64,016	0.5	-	-	一時借入金	52,367	0.4	1,106,271	9,934	968,421	0.24	0.23		
繰入金	380,152	2.8	-	-	(義務的経費計)	4,765,036	36.3	1,106,271	9,934	968,421	0.24	0.23		
繰越入金	459,550	3.4	-	-	維持補修費	1,860,954	14.2	1,106,271	9,934	968,421	0.24	0.23		
繰上入金	190,180	1.4	445	0.0	補助費	501,509	3.8	1,106,271	9,934	968,421	0.24	0.23		
地方債	1,416,850	10.4	-	-	うち一部事務組合負担	2,616,433	19.9	1,106,271	9,934	968,421	0.24	0.23		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	繰出	795,257	6.1	1,106,271	9,934	968,421	0.24	0.23		
うち臨時財政対策債	34,050	0.3	-	-	繰立	513,928	3.9	1,106,271	9,934	968,421	0.24	0.23		
歳入合計	13,569,642	100.0	8,299,171	100.0	投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	1,106,271	9,934	968,421	0.24	0.23		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,882,485	1,834,150	
うち職員	2,027,331	15.4	1,892,871	1,795,556	21.5	議会費	104,806	0.8	-	104,806	標準財政需要額	7,873,732	7,798,598	
扶助	1,253,331	9.5	1,152,932	-	-	総務費	2,455,113	18.7	451,132	1,831,436	標準財政規模	8,312,290	8,303,812	
公債	1,663,988	12.7	1,657,810	1,657,810	19.9	民生費	2,731,884	20.8	17,071	1,841,587	財政力指数	0.24	0.23	
元利償還金	1,611,621	12.3	1,605,586	1,605,586	19.3	衛生費	1,106,271	8.4	9,934	968,421	実質収支比率(%)	5.2	5.3	
一時借入金	52,367	0.4	52,224	52,224	0.6	労働費	2,225	0.0	-	2,180	公債費負担比率(%)	16.5	16.7	
(義務的経費計)	4,765,036	36.3	4,018,582	3,719,497	44.6	農林水産業費	720,926	5.5	178,059	496,263	健全率	-	-	
維持補修費	1,860,954	14.2	1,534,473	1,220,986	14.7	商工費	804,580	6.1	302,065	516,154	健全率	-	-	
補助費	501,509	3.8	386,960	376,876	4.5	土木費	1,678,263	12.8	931,595	708,280	健全率	7.0	6.8	
うち一部事務組合負担	2,616,433	19.9	2,171,886	1,343,477	16.1	消防費	645,640	4.9	14,971	429,455	健全率	18.9	31.2	
繰出	795,257	6.1	650,255	626,132	7.5	教育費	1,182,850	9.0	118,602	1,020,822	健全率	1,998,566	1,778,647	
繰立	513,928	3.9	485,619	-	-	災害復旧費	30,166	0.2	-	15,822	健全率	645,552	647,516	
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	-	-	-	公債	1,663,988	12.7	-	1,657,810	健全率	3,428,081	3,509,648	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	16,218,534	16,413,305	
投資的経費	2,053,595	15.6	345,261	経常経費充当一般財源等計	7,286,968千円	歳出合計	13,126,712	100.0	2,023,429	9,593,036	健全率	-	-	
うち人件費	83,500	0.6	83,500	83,500	87.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	健全率	-	-	
普通建設事業費	2,023,429	15.4	329,439	329,439	87.4%	繰上	1,237,929	9.5	43,691	43,691	健全率	-	-	
うち補助	657,650	5.0	26,777	26,777	87.4%	会下	283,022	2.2	21,246	21,246	健全率	-	-	
うち単独	1,243,699	9.5	244,579	244,579	87.4%	事上	159,650	1.2	1,980	1,980	健全率	404,698	404,431	
災害復旧事業費	30,166	0.2	15,822	15,822	87.4%	業工	-	-	2,950	2,950	健全率	98.4	90.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業交	-	-	100	100	健全率	99.3	97.1	
歳入一般財源等	13,126,712	100.0	9,593,036	9,593,036	87.4%	等	139,440	1.1	-	-	健全率	99.3	96.9	
						出の	655,817	5.0	355	355	健全率	97.2	82.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況						人口	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2	
令和5年度決算状況						平成27年国調	2,556人	区6.1.1	2,427人	2,370人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4021	福島県	北塩原村	地方交付税種地	I-2
						人口増減率	-9.7%	区5.1.1	2,478人	2,441人									
						面積	234.08 km ²	人口密度	11人	増減率	-2.1%	-2.9%							
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						区		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税		521,945	14.4	521,945	23.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						区 <td rowspan="2">令和5年度(千円)</td> <td rowspan="2">令和4年度(千円)</td>		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税		31,684	0.9	31,684	1.4							収入済額				構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額
配当交付金		72	0.0	72	0.0	普通		91.0	低開発×	歳入歳出総額		3,495,013	3,380,370						
株式等譲渡所得交付金		1,037	0.0	1,037	0.0	法定普通税		91.0	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		123,208	200,223						
分離課税所得交付金		-	-	-	-	市町村民税		19.7	山振○	歳入歳出差引		7,655	40,783						
ゴルフ場利用税交付金		69,885	1.9	69,885	3.1	内個人均等割		0.9	過疎○	翌年度に繰越すべき財源		115,553	159,440						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割		15.8	首都×	単年度収支		-43,887	-11,424						
自動車取得税交付金		320	0.0	320	0.0	法人均等割		2.5	近畿×	連続立債還金		26	50,008						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割		0.4	中部×	連続立債還金		1,600	-						
自動車税環境性能割交付金		2,351	0.1	2,351	0.1	固定資産税		66.7	財政健全化等×	連続立債還金		-	-						
法人事業税交付金		8,059	0.2	8,059	0.4	うち純固定資産税		64.6	指数表選定○	連続立債還金		-	-						
地方特例交付金等		573	0.0	573	0.0	軽自動車税		2.1	財源超過×	連続立債還金		-42,261	38,584						
内地方特例交付金		573	0.0	573	0.0	市町村たばこ税		2.5	-	状況		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	一般職		54	155,898	2,887					
内地方交付税		1,798,904	49.7	1,615,977	71.1	法定外普通税		-	-	職員等		-	-	-					
内普通交付税		1,615,977	44.7	1,615,977	71.1	目的税		9.0	-	職		6	17,202	2,867					
内特別交付税		167,897	4.6	-	-	法的		9.0	-	員		-	-	-					
内震災復興特別交付税		15,030	0.4	-	-	内入湯		9.0	-	等		60	173,100	2,885					
(一般財源計)		2,435,790	67.3	2,252,863	99.1	市町村たばこ税		-	-	ラ		60	173,100	2,885					
分担金・負担金		2,910	0.1	-	-	特別土地保有税		-	-	ス		-	-	-					
使手数料		16,919	0.5	1,692	0.1	法定外普通税		-	-	パ		-	-	-					
国庫支出金		364,807	10.1	-	-	目的税		9.0	-	イ		-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	入湯		9.0	-	レ		-	-	-					
都道府県支出金		138,230	3.8	-	-	事業所		-	-	ス		-	-	-					
財産収入		8,544	0.2	3,223	0.1	都市計画税		-	-	バ		-	-	-					
繰入金		108,879	3.0	-	-	水利地益税等		-	-	イ		-	-	-					
繰越入金		10,140	0.3	-	-	法定外目的税		-	-	レ		-	-	-					
繰上入金		200,223	5.5	-	-	旧法による税		-	-	ス		-	-	-					
繰上債		67,372	1.9	15,656	0.7	合計		521,945	100.0	バ		-	-	-					
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	内入湯		9.0	-	イ		-	-	-					
うち臨時財政対策債		1,300	0.0	-	-	事業所		-	-	レ		-	-	-					
歳入合計		3,618,221	100.0	2,273,434	100.0	都市計画税		-	-	ス		-	-	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
人件費		666,603	19.1	638,574	580,703	25.5	区						区		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
うち職員		423,141	12.1	398,250	-	-							決算額(A)				構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
扶助費		164,592	4.7	76,013	42,485	1.9	議会費		64,535	1.8	-	64,535	2,078,207	2,052,496					
公債費		465,804	13.3	456,787	455,187	20.0	総務費		770,709	22.1	43,109	721,032	586,011	594,906					
元利償還金(元子)		452,359	12.9	443,342	441,742	19.4	民生費		424,752	12.2	-	298,534	2,211,892	2,201,717					
一時借入金利息		13,410	0.4	13,410	13,410	0.6	衛生費		206,070	5.9	-	150,047	0.23	0.24					
(義務的経費計)		1,296,999	37.1	1,171,374	1,078,375	47.4	労働費		-	-	-	-	0.23	0.24					
維持補修費等		403,159	11.5	338,432	190,542	8.4	農林水産業費		176,090	5.0	5,980	121,516	5.2	7.2					
うち一部事務組合負担		189,864	5.4	186,264	164,177	7.2	商工費		179,388	5.1	20,426	143,291	16.1	15.9					
繰出金		430,181	12.3	405,622	347,946	15.3	土木費		586,564	16.8	234,605	363,101	5.2	7.9					
積立金		87,852	2.5	87,810	-	-	消防費		149,246	4.3	2,842	143,746	16.1	15.9					
投資・出資金・貸付金		10,000	0.3	-	-	-	教育費		268,521	7.7	5,986	258,088	63.6	61.2					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	災害復旧費		203,334	5.8	-	758	-	-					
投資的経費		516,282	14.8	55,746	-	-	公債費		465,804	13.3	-	456,787	-	-					
うち人件費		6,593	0.2	6,593	-	-	諸支出金		-	-	-	-	-	-					
普通建設事業費		312,948	9.0	54,988	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-					
うち補助		50,192	1.4	2,755	-	-	歳出合計		3,495,013	100.0	312,948	2,721,435	-	-					
うち単独		262,268	7.5	51,745	-	-	議会費		64,535	1.8	-	64,535	-	-					
災害復旧事業費		203,334	5.8	758	-	-	総務費		770,709	22.1	43,109	721,032	-	-					
歳入一般財源等		3,495,013	100.0	2,273,434	2,844,643	100.0	民生費		424,752	12.2	-	298,534	2,211,892	2,201,717					
							衛生費		206,070	5.9	-	150,047	0.23	0.24					
							労働費		-	-	-	-	0.23	0.24					
							農林水産業費		176,090	5.0	5,980	121,516	5.2	7.2					
							商工費		179,388	5.1	20,426	143,291	16.1	15.9					
							土木費		586,564	16.8	234,605	363,101	63.6	61.2					
							消防費		149,246	4.3	2,842	143,746	-	-					
							教育費		268,521	7.7	5,986	258,088	-	-					
							災害復旧費		203,334	5.8	-	758	-	-					
							公債費		465,804	13.3	-	456,787	-	-					
							諸支出金		-	-	-	-	-	-					
							前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-					
							歳出合計		3,495,013	100.0	312,948	2,721,435	-	-					
							議会費		64,535	1.8	-	64,535	-	-					
							総務費		770,709	22.1	43,109	721,032	-	-					
							民生費		424,752	12.2	-	298,534	2,211,892	2,201,717					
							労働費		-	-	-	-	0.23	0.24					
							農林水産業費		176,090	5.0	5,980	121,516	5.2	7.2					
							商工費		179,388	5.1	20,426	143,291	16.1	15.9					
							土木費		586,564	16.8	234,605	363,101	63.6	61.2					
							消防費		149,246	4.3	2,842	143,746	-	-					
							教育費		268,521	7.7	5,986	258,088	-	-					
							災害復旧費		203,334	5.8	-	758	-	-					
							公債費		465,804	13.3	-	456,787	-	-					
							諸支出金		-	-	-	-	-	-					
							前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-					
							歳出合計		3,495,013	100.0	312,948	2,721,435	-	-					
							議会費		64,535	1.8	-	64,535	-	-					
							総務費		770,709	22.1	43,109	721,032	-	-					
							民生費		424,752	12.2	-	298,534	2,211,892	2,201,717					
							労働費		-	-	-	-	0.23	0.24					
							農林水産業費		176,090	5.0	5,980	121,516	5.2	7.2					
							商工費		179,388	5.1	20,426	143,291	16.1	15.9					
							土木費		586,564	16.8	234,605	363,101	63.6	61.2					
							消防費		149,246	4.3	2,842	143,746	-	-					
							教育費		268,521	7.7	5,986	258,088	-	-					
							災害復旧費		203,334	5.8	-	758	-	-					
							公債費		465,804	13.3	-	456,787	-	-					
							諸支出金		-	-	-	-	-	-					
							前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-					
							歳出合計		3,495,013	100.0	312,948	2,721,435	-	-					
							議会費		64,535	1.8	-	64,535	-	-					
							総務費		770,709	22.1	43,109	721,032	-	-					
							民生費		424,752	12.2	-	298,534	2,211,892	2,201,717					
							労働費		-	-	-	-	0.23	0.24					
							農林水産業費		176,090	5.0	5,980	121,516	5.2	7.2					
							商工費												

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,770人 6,582人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1			
		増減率		-12.3%	令6.1.1	5,560人	5,518人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		4055							
		面積		298.18km ²	令5.1.1	5,694人	5,666人	第1次	489	614	福島県		西会津町		地方交付税種地		2-1			
		人口密度		19人	増減率	-2.4%	-2.6%	第2次	16.8	19.0										
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
地方譲与税		603,420	8.0	603,420	15.9	普 通 税				旧新産×	489	614								
地方譲与税交付金		102,701	1.4	102,701	2.7	法 定 普 通 税				旧工特×	16.8	19.0								
配当交付金		132	0.0	132	0.0	市 町 村 民 税				旧産炭×	984	1,157								
株式等譲渡所得割交付金		1,765	0.0	1,765	0.0	内 個人均等割				山振○	33.8	35.8								
分離課税所得割交付金		1,908	0.0	1,908	0.1	所 得 割				過疎○	1,441	1,464								
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割				近畿×	49.5	45.3								
ゴルフ場利用税交付金		145,029	1.9	145,029	3.8	法 定 資 産 税				財政健全化×										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				指数表選定○										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				財源超過×										
軽油引取税交付金		1,031	0.0	1,031	0.0	市町村たばこ税				一部事務組合加入の状況										
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	特別土地保有税				特別職等										
自動車税環境性能割交付金		7,575	0.1	7,575	0.2	法定外普通税				議員公務災害○										
地方特例交付金等		12,510	0.2	12,510	0.3	法的				非常勤公務災害○										
地方特例交付金		1,663	0.0	1,663	0.0	目 的 税				退職手当○										
内地方特例交付金		1,663	0.0	1,663	0.0	内 入 湯 税				火葬場○										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	都 市 計 画 税				常備消防○										
内 普 通 交 付 税		3,321,881	44.3	2,918,058	76.7	法 定 外 目 的 税				小学校×										
内 特 別 交 付 税		2,918,058	38.9	2,918,058	76.7	旧法による税				中学校×										
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		402,078	5.4	-	-	合 計				その他○										
(一般財源計)		1,745	0.0	-	-															
交通安全対策特別交付金		4,199,615	56.0	3,795,792	99.8															
分担金・負担金		496	0.0	496	0.0															
使 用 料		3,896	0.1	-	-															
手数料		141,207	1.9	5,712	0.2															
国庫支出金		8,041	0.1	-	-															
国有提供交付金		565,526	7.5	-	-															
(特別区財調交付金)		-	-	-	-															
都道府県支出金		606,252	8.1	-	-															
財産収入		21,267	0.3	2,240	0.1															
寄附金		248,280	3.3	-	-															
繰入金		513,290	6.8	-	-															
繰越金		608,803	8.1	-	-															
繰上り金		78,173	1.0	11	0.0															
地方債		503,200	6.7	-	-															
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		14,800	0.2	-	-															
歳入合計		7,498,046	100.0	3,804,251	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
人 員 費		1,061,852	14.9	1,002,732	840,517	22.0	区 分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	714,361	701,957			
うち職員給与		697,407	9.8	649,654	-	-	議 会 費				80,236	1.1	-	80,236	基準財政需要額	3,632,419	3,623,733			
扶助費		481,787	6.8	249,839	138,496	3.6	総 務 費				1,986,703	27.9	107,546	1,742,193	標準税収入額等	874,590	860,936			
公債費		821,572	11.5	810,754	810,754	21.2	民 生 費				1,081,052	15.2	5,502	773,212	標準財政規模	3,807,471	3,816,352			
元利償還金(元子)		805,240	11.3	794,632	794,632	20.8	衛 生 費				563,677	7.9	-	498,258	財政力指数	0.20	0.20			
一時借入金利息		16,020	0.2	15,810	15,810	0.4	労 働 費				81	0.0	-	81	実質収支比率(%)	8.8	7.4			
(義務的経費計)		312	0.0	312	312	0.0	農 林 水 産 業 費				636,805	8.9	177,537	306,671	公債費負担比率(%)	14.1	14.1			
維持補修費等		2,365,211	33.2	2,063,325	1,789,767	46.9	商 工 費				131,814	1.9	-	104,326	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担		1,155,886	16.2	913,240	644,502	16.9	土 木 費				738,978	10.4	346,784	408,301	比率化	12.1	12.2			
繰上り金		216,579	3.0	198,436	167,041	4.4	消 防 費				312,158	4.4	32,845	268,826	率化	78.2	85.8			
繰越金		1,113,706	15.7	971,149	517,780	13.6	教 育 費				385,671	5.4	35,925	340,994	積立金高	872,993	768,157			
投資・出資金・貸付金		323,597	4.5	317,397	287,459	7.5	災 害 復 旧 費				377,395	5.3	-	46,687	現在高	13,716	1			
前年度繰上り金		479,976	6.7	416,865	336,795	8.8	公 債 費				821,572	11.5	-	810,754	将来高	176,260	148,847			
投資的経費		654,954	9.2	654,923	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	地方債現在高	6,525,110	6,827,150			
うち人件費		46,296	0.7	11	-	-	前年度繰上り金				-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	2			
普通建設事業費		1,083,534	15.2	162,590	-	-	歳 出 合 計				7,116,142	100.0	706,139	5,380,539	物件等購入保証・補償の他	-	-			
うち補助費		41,449	0.6	41,449	3,455,885	90.5%	繰 上 水 道 費				768,979	10.8	3,631	3,631	実質的なもの	-	-			
うち単独費		265,633	3.7	8,200	90.5%	(90.8%)	会 計 上 水 道 費				94,819	1.3	-7,495	-7,495	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費		440,506	6.2	107,703	-	-	事 業 所 水 道 費				78,106	1.1	928	928	土地開発基金現在高	91,787	91,787			
失業対策事業費		377,395	5.3	46,687	-	-	業 務 費				77,323	1.1	1,349	1,349	徴収率年計	99.1	97.2	99.3	97.5	
歳入合計		-	-	-	-	-	等 々				38,755	0.5	-	-	(%)	99.5	99.0	99.7	99.1	
		-	-	-	-	-	国民健康保険				134,711	1.9	-	-	純固定資産税	98.7	95.8	99.0	96.2	
		-	-	-	-	-	その他				345,265	4.8	366	366						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	3,322人 3,579人 -7.2% 59.77km ² 56人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1																									
				令和6.1.1	3,230人	3,209人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4071																												
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	うち日本人	第1次	232 14.6	286 16.3	福島県		磐梯町	2-2																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	支	積立金	繰上債	繰上債	繰上債	繰上債																	
					収入済額	構成比	超過課税分	旧	新														産	×	×														
地方交付金	725,183	14.4	725,183	28.7	普通	713,651	98.4	低	開	発	×	×	5,023,330	4,940,781	4,846,376	4,764,658	176,954	176,123	22,315	26,441	154,639	149,682	4,957	14,422	141	98,184	-	-	144,000	-	-	-138,902	112,606						
地方譲与税	27,752	0.6	27,752	1.1	法定	713,651	98.4	-	旧	産	炭	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
配当交付金	103	0.0	103	0.0	市町	261,018	36.0	-	山	振	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
株式等譲渡所得割交付金	1,377	0.0	1,377	0.1	個人	5,995	0.8	-	過	疎	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	125,652	17.3	-	-	首	都	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方消費税交付金	102,711	2.0	102,711	4.1	法人	9,311	1.3	-	-	近	畿	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	5,202	0.1	5,202	0.2	法	120,060	16.6	-	-	中	部	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自動車取得税交付金	293	0.0	293	0.0	固	419,630	57.9	-	-	財	政	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち	418,864	57.8	-	-	指	数	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
自動車税環境性能割交付金	2,156	0.0	2,156	0.1	軽	13,480	1.9	-	-	財	源	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
法人事業税交付金	16,143	0.3	16,143	0.6	市	19,523	2.7	-	-	一	部	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方特例交付金等	2,773	0.1	2,773	0.1	特別	-	-	-	-	特	別	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方特例交付金	2,773	0.1	2,773	0.1	法	11,532	1.6	-	-	特	定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	-	-	-	-	法	11,532	1.6	-	-	定	数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方交付金	1,921,642	38.3	1,640,494	64.9	内	11,532	1.6	-	-	数	選	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
普通交付税	1,640,494	32.7	1,640,494	64.9	入	11,532	1.6	-	-	一	部	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特別交付税	218,256	4.3	-	-	事	-	-	-	-	部	務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
震災復興特別交付税	62,892	1.3	-	-	業	-	-	-	-	務	災	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
(一般財源計)	2,806,826	55.9	2,525,678	99.9	所	-	-	-	-	災	害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都	-	-	-	-	非	常	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分担金・負担金	985	0.0	-	-	市	11,532	1.6	-	-	勤	務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
使手用金	39,252	0.8	2,377	0.1	事	-	-	-	-	退	職	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	1,796	0.0	21	0.0	法	-	-	-	-	職	手	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国庫支出金	280,230	5.6	-	-	定	-	-	-	-	外	目	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	外	-	-	-	-	目	的	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	232,073	4.6	-	-	法	11,532	1.6	-	-	目	的	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	5,431	0.1	292	0.0	入	11,532	1.6	-	-	湯	税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰入金	631,395	12.6	-	-	事	-	-	-	-	業	所	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	512,749	10.2	-	-	都	-	-	-	-	市	計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	176,123	3.5	-	-	水	-	-	-	-	利	地	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	47,866	1.0	75	0.0	法	-	-	-	-	定	外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	288,604	5.7	-	-	法	-	-	-	-	定	外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	-	定	外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	11,204	0.2	-	-	旧	-	-	-	-	法	に	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
歳入合計	5,023,330	100.0	2,528,443	100.0	合	725,183	100.0	-	-	計		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち		基準財政収入額	709,916	687,116
									普通建設事業費	充当一般財源等			
人	880,488	18.2	823,109	711,625	28.0	議	61,666	1.3	-	61,666	2,350,410	2,332,999	
うち職員	512,904	10.6	464,192	-	-	総	1,493,316	30.8	8,982	780,457	911,178	881,721	
扶助	203,912	4.2	69,289	42,651	1.7	民	696,307	14.4	-	449,739	2,562,876	2,565,377	
公債	743,456	15.3	738,415	676,415	26.6	生	227,061	4.7	24,145	147,085	0.28	0.27	
元利償還金(元子)	733,562	15.1	728,625	666,625	26.2	衛	-	-	-	-	6.0	5.8	
一時借入金(子)	9,825	0.2	9,721	9,721	0.4	生	298,159	6.2	27,509	158,050	22.6	23.7	
義務的経費計	1,827,856	37.7	1,630,813	1,430,691	56.3	働	138,248	2.9	15,202	78,387	-	-	
維持補修費	945,830	19.5	367,074	250,330	9.9	農	543,192	11.2	323,788	222,961	-	-	
維持補助費	82,117	1.7	61,618	38,740	1.5	林	166,282	3.4	23,892	141,620	-	-	
うち一部事務組合負担	583,782	12.0	437,958	278,800	11.0	水	450,226	9.3	48,001	307,985	-	-	
繰出金	164,628	3.4	163,528	107,169	4.2	産	28,463	0.6	-	-	-	-	
繰立金	311,574	6.4	282,975	154,343	6.1	業	743,456	15.3	-	738,415	811,395	955,254	
積立金	592,635	12.2	239,772	-	-	商	-	-	-	-	68,823	70,821	
投資・出資金・貸付	2,600	0.1	2,600	-	-	工	-	-	-	-	884,840	656,2	

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
		令和2年国調 平成27年国調	13,552人 15,037人	-9.9%	令6.1.1 令5.1.1	12,836人 13,145人	12,732人 13,046人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4080	地方交付税種地	2-2		
		増減率	394.85km ²	34人	増減率	-2.4%	-2.4%	第1次	835	923	福島県	猪苗代町	地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	12.6	12.6						
								第3次	1,304	1,446						
									19.7	19.7						
									4,486	4,984						
									67.7	67.8						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税		1,937,060	19.7	1,937,060	34.1	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	9,827,529	9,678,575	
地方交付金		92,145	0.9	92,145	1.6	普通税			1,907,844	98.5	-	低開発×	歳入歳出総引	9,407,474	9,350,838	
当割交付金		401	0.0	401	0.0	法定普通税			1,907,844	98.5	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	420,055	327,737	
株式等譲渡所得割交付金		5,316	0.1	5,316	0.1	市町村民税			583,150	30.1	-	山振○	単年度収支	21,941	18,884	
分離課税所得割交付金		5,734	0.1	5,734	0.1	個人均等割			25,707	1.3	-	過疎○	積立債還金	398,114	308,853	
地方消費税交付金		345,371	3.5	345,371	6.1	所得割			474,510	24.5	-	首都×	繰上債還金	89,261	1,253	
ゴルフ場利用税交付金		23,766	0.2	23,766	0.4	法人均等割			55,246	2.9	-	近畿×	積立債還金	101	335,859	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			27,687	1.4	-	中部×	繰上債還金	-	-	
自動車取得税交付金		893	0.0	893	0.0	固定資産税			1,150,368	59.4	-	財政健全化等×	繰上債還金	90,890	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			1,135,676	58.6	-	指数表選定○	繰上債還金	-1,528	337,112	
自動車税環境性能割交付金		6,566	0.1	6,566	0.1	軽自動車税			55,759	2.9	-	財源超過×	繰上債還金	-	-	
法人事業税交付金		31,926	0.3	31,926	0.6	市町村たばこ税			118,567	6.1	-	-	繰上債還金	-	-	
地方特例交付金等		7,664	0.1	7,664	0.1	鉱産税			-	-	-	-	繰上債還金	-	-	
内地方特例交付金		7,176	0.1	7,176	0.1	特別土地保有税			-	-	-	-	繰上債還金	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		488	0.0	488	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	繰上債還金	-	-	
地方交付税		3,716,058	37.8	3,193,590	56.3	目的税			29,216	1.5	-	-	繰上債還金	-	-	
内普通交付税		3,193,590	32.5	3,193,590	56.3	法定目的税			29,216	1.5	-	-	繰上債還金	-	-	
内特別交付税		456,509	4.6	-	-	入湯税			29,216	1.5	-	-	繰上債還金	-	-	
内震災復興特別交付税		65,959	0.7	-	-	事業所税			-	-	-	-	繰上債還金	-	-	
(一般財源計)		6,172,900	62.8	5,650,432	99.5	都市計画税			-	-	-	-	繰上債還金	-	-	
交通安全対策特別交付金		1,141	0.0	1,141	0.0	水利地益税等			-	-	-	-	繰上債還金	-	-	
分担金・負担金		7,872	0.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	繰上債還金	-	-	
使手数料		93,106	0.9	7,112	0.1	旧法による税			-	-	-	-	繰上債還金	-	-	
国庫支出金		8,403	0.1	2,399	0.0	合			1,937,060	100.0	-	-	繰上債還金	-	-	
国有提供交付金		968,148	9.9	-	-	区			決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,928,406	1,896,475	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			(A)のうち 普通建設事業費	101,864	1.1	-	101,864	5,122,491	5,111,238	
都道府県支出金		469,454	4.8	-	-	区分			普通建設事業費	1,044,365	11.1	69,894	970,865	2,430,862	2,388,954	
都道府県収入金		49,519	0.5	16,158	0.3	令和5年度(千円)			普通建設事業費	1,830,495	19.5	4,459	1,230,619	5,656,732	5,677,866	
寄附収入金		118,593	1.2	-	-	令和4年度(千円)			普通建設事業費	561,383	6.0	13,499	446,511	0.37	0.37	
繰入金		480,868	4.9	-	-	歳入一般財源等			普通建設事業費	570,680	6.1	25,537	415,093	0.37	5.4	
繰越入金		327,737	3.3	-	-	経常経費充当一般財源等			普通建設事業費	555,572	5.9	9,221	419,512	14.2	13.9	
繰上債		214,408	2.2	39	0.0	経常収支比率			普通建設事業費	452,432	4.8	69,258	383,069	7.0	5.4	
うち減収補填債(特例分)		915,380	9.3	-	-	経常収支比率			普通建設事業費	1,877,980	20.0	1,020,715	809,537	14.2	13.9	
うち臨時財政対策債		32,280	0.3	-	-	経常収支比率			普通建設事業費	111,050	1.2	-	-	14.2	13.9	
歳入合計		9,827,529	100.0	5,677,281	100.0	経常収支比率			普通建設事業費	1,045,247	11.1	-	1,005,221	14.2	13.9	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,928,406	1,896,475		
人		1,570,511	16.7	1,471,689	1,431,938	25.1	区	(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,928,406	1,896,475		
うち職員		934,806	9.9	872,311	-	-	議会費	101,864	1.1	-	-	101,864	5,122,491	5,111,238		
扶助費		778,429	8.3	352,163	190,651	3.3	総務費	1,044,365	11.1	69,894	970,865	2,430,862	2,388,954			
公債費		1,045,247	11.1	1,005,221	1,005,221	17.6	民生費	1,830,495	19.5	4,459	1,230,619	5,656,732	5,677,866			
元利償還金(元子)		1,017,737	10.8	977,711	977,711	17.1	衛生費	561,383	6.0	13,499	446,511	0.37	0.37			
一時借入金利息		27,510	0.3	27,510	27,510	0.5	労働費	-	-	-	-	7.0	5.4			
(義務的経費計)		3,394,187	36.1	2,829,073	2,627,810	46.0	農林水産業費	570,680	6.1	25,537	415,093	14.2	13.9			
維持補修費等		1,463,154	15.6	1,210,863	911,682	16.0	商工費	555,572	5.9	9,221	419,512	-	-			
補助費		370,632	3.9	346,412	225,512	3.9	土木費	1,256,406	13.4	433,543	856,233	-	-			
うち一部事務組合負担		1,795,097	19.1	1,654,744	1,104,076	19.3	消防費	452,432	4.8	69,258	383,069	9.7	10.0			
繰出金		630,089	6.7	627,089	623,539	10.9	教育費	1,877,980	20.0	1,020,715	809,537	28.6	27.7			
繰立金		486,724	5.2	369,103	357,692	6.3	災害復旧費	111,050	1.2	-	-	1,587,159	1,677,949			
投資・出資金・貸付金		16,504	0.2	14,202	-	-	公債費	1,045,247	11.1	-	1,005,221	107,451	107,449			
前年度繰上充用金		124,000	1.3	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	487,544	859,918			
投資的経費		1,757,176	18.7	214,127	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,583,639	8,685,996			
うち人件費		60,112	0.6	60,112	-	-	歳出合計	9,407,474	100.0	1,646,126	6,638,524	81,046	762,400			
内普通建設事業費		1,646,126	17.5	214,127	5,226,772	91.5%	経常経費充当一般財源等計	966,426	10.3	10,752	10,752	2,513	3,963			
うち補助		576,396	6.1	1,241	91.5%	(92.1%)	経常収支比率	379,095	4.0	946	946	-	-			
うち単独		1,069,730	11.4	212,886	(減収補填債(特例分)	及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	68,296	0.7	1,859	1,859	188,627	190,232			
災害復旧事業費		111,050	1.2	-	-	-	歳入一般財源等	32,311	0.3	2,874	2,874	95.9	85.7			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	98.8	95.3			
歳出合計		9,407,474	100.0	6,638,524	7,058,579	91.5%	出のその他	125,359	1.3	352	352	98.4	95.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,068人 16,303人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
		増減率	-7.6%		令6.1.1	14,552人	14,422人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4217		
		面積	91.59km ²		令5.1.1	14,777人	14,675人	第1次	1,154	1,278	福島県	会津坂下町	地方交付税種地	2-2
		人口密度	165人/km ²		増減率	-1.5%	-1.7%	第2次	14.4	15.0				
								第3次	2,205	2,330				
									27.5	27.4				
									4,659	4,894				
									58.1	57.6				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	1,727,875	18.6	1,727,875	32.9	普通税			旧新産×	低開発○	歳入総額	9,283,880	9,046,269		
地方交付金	88,489	1.0	88,489	1.7	法定普通税			旧工特×	旧産炭×	歳入歳出総額	8,833,181	8,540,795		
当割交付金	473	0.0	473	0.0	市町村民税			山振×	過疎×	歳入歳出差引	450,699	505,474		
株式等譲渡所得割交付金	6,280	0.1	6,280	0.1	個人均等割			首都×	近畿×	翌年度に繰越すべき財源	24,233	40,940		
分離課税所得割交付金	6,788	0.1	6,788	0.1	所得割			財政健全化等×	指数表選定○	実質収支	426,466	464,534		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			財源超過×	一部事務組合加入の状況	単年度収支	-38,068	83,315		
ゴルフ場利用税交付金	385,655	4.2	385,655	7.4	法定外普通税			退職手当○	特別職等定数	繰上立金	319,589	231,681		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	目的税			議員公務災害○	適用開始年月日	繰上債還金	24,482	104,441		
自動車取得税交付金	1,009	0.0	1,009	0.0	入湯税			非常勤公務災害○	一人当たり平均給料月額(百円)	繰上債還金	184,401	119,853		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	事業所税			退職手当○	一人当たり平均給料月額(百円)	繰上債還金	121,602	299,584		
自動車税環境性能割交付金	7,418	0.1	7,418	0.1	都市計画税			事務機共同×	特別職等定数	繰上債還金	-	-		
法人事業税交付金	35,833	0.4	35,833	0.7	水利地益税等			事務機共同×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
地方特例交付金等	14,846	0.2	14,846	0.3	法定外目的税			事務機共同×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
内地方特例交付金	13,538	0.1	13,538	0.3	旧法による税			老人福祉×	一人当たり平均給料月額(百円)	繰上債還金	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,308	0.0	1,308	0.0	合 計			伝染病×	一人当たり平均給料月額(百円)	繰上債還金	-	-		
内地方交付税	3,274,569	35.3	2,955,786	56.3	入湯税			議員公務災害○	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
内普通交付税	2,955,786	31.8	2,955,786	56.3	事業所税			非常勤公務災害○	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
内特別交付税	313,339	3.4	-	-	都市計画税			退職手当○	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
内震災復興特別交付税	5,444	0.1	-	-	水利地益税等			退職手当○	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
(一般財源計)	5,549,235	59.8	5,230,452	99.7	法定外目的税			事務機共同×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,149	0.0	1,149	0.0	旧法による税			老人福祉×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
分担金・負担金	123,647	1.3	-	-	合 計			伝染病×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
使用手数料	97,708	1.1	5,007	0.1	入湯税			議員公務災害○	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
国庫支出金	21,129	0.2	39	0.0	事業所税			非常勤公務災害○	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
国有提供交付金	996,050	10.7	-	-	都市計画税			退職手当○	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			事務機共同×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
都道府県支出金	726,614	7.8	-	-	法定外目的税			老人福祉×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
財産収入	16,727	0.2	8,577	0.2	旧法による税			伝染病×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
繰入金	534,307	5.8	-	-	合 計			伝染病×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
繰越入金	274,263	3.0	-	-	入湯税			議員公務災害○	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
繰越入金	505,474	5.4	-	-	事業所税			非常勤公務災害○	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
繰上債	152,218	1.6	439	0.0	都市計画税			退職手当○	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
うち減収補填債(特例分)	285,359	3.1	-	-	水利地益税等			事務機共同×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
うち臨時財政対策債	28,659	0.3	-	-	法定外目的税			老人福祉×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
歳入合計	9,283,880	100.0	5,245,663	100.0	旧法による税			伝染病×	適用開始年月日	繰上債還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人件費	1,544,220	17.5	1,427,493	1,222,420	23.2	議会費	85,358	1.0	-	85,358	1,790,524	1,726,760		
うち職員給料	997,070	11.3	907,636	-	-	総務費	1,725,349	19.5	37,304	1,083,319	4,735,663	4,663,567		
扶助費	742,404	8.4	303,724	195,741	3.7	民生費	2,110,000	23.9	25,852	1,323,588	2,240,404	2,158,832		
公債費	1,136,833	12.9	1,090,243	1,090,243	20.7	衛生費	561,066	6.4	13,865	400,981	5,224,849	5,158,589		
元利償還金(元子)	1,112,196	12.6	1,069,716	1,069,716	20.3	労働費	7,827	0.1	-	1,827	0.37	0.37		
一時借入金利息	24,570	0.3	20,460	20,460	0.4	農林水産業費	459,741	5.2	54,636	229,039	13.82	9.0		
(義務的経費計)	67	0.0	67	67	0.0	商工費	195,963	2.2	4,957	169,550	16.6	18.0		
維持補修費	3,423,457	38.8	2,821,460	2,508,404	47.6	土木費	1,135,840	12.9	664,715	629,947	-	-		
維持補修費	1,157,802	13.1	724,628	603,795	11.4	消防費	371,398	4.2	45,263	327,339	-	-		
補助費	216,433	2.5	163,184	60,573	1.1	教育費	1,016,850	11.5	69,700	800,846	9.8	10.3		
うち一部事務組合負担	1,421,018	16.1	899,741	581,250	11.0	災害復旧費	26,956	0.3	-	1,917	24.5	36.6		
繰出金	420,754	4.8	405,754	381,274	7.2	公債	1,136,833	12.9	-	1,090,243	880,799	745,611		
繰上債	954,595	10.8	811,340	672,795	12.8	諸支出金	-	-	-	-	24,817	24,189		
積立金	690,628	7.8	397,747	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,411,168	1,130,619		
投資・出資金・貸付金	26,000	0.3	-	-	-	歳出合計	8,833,181	100.0	916,292	6,143,954	5,944,689	6,771,525		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上債	969,149	11.0	55,570	55,570	-	-		
投資的経費	943,248	10.7	325,854	4,426,817千円	83.9%	国民健康保険料	188,310	2.1	23,064	23,064	-	-		
うち人件費	59,075	0.7	59,075	83.9%	(84.4%)	国民健康保険料	14,554	0.2	2,076	2,076	-	-		
普通建設事業費	916,292	10.4	323,937	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険料	-	-	3,221	3,221	-	-		
うち補助費	469,118	5.3	46,125	歳入一般財源等	-	国民健康保険料	176,559	2.0	91	91	99.3	97.5		
うち単独費	443,289	5.0	276,927	6,585,988千円	-	国民健康保険料	589,726	6.7	385	385	99.4	97.5		
うち事業費	26,956	0.3	1,917	出のその他	-	国民健康保険料	-	-	-	-	99.1	97.0		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	-	-	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	-	-	-	-	-	-		
歳出合計	8,833,181	100.0	6,143,954	-	-	国民健康保険料	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,081人 3,206人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-0	
		増減率	増減率	-3.9%	令6.1.1	3,050人	3,042人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4225			
		面積	面積	16.37km ²	令5.1.1	3,073人	3,065人	第1次	361	444	福島県	湯川村	地方交付税種地	2-2	
		人口密度	人口密度	188人	増減率	-0.7%	-0.8%	第2次	22.2	25.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	345,664	11.8	345,664	18.6	普通税			旧新産×	歳入総額		2,919,149		2,954,653		
地方交付金	28,337	1.0	28,337	1.5	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総引		2,819,385		2,844,225		
配当交付金	95	0.0	95	0.0	市町村民税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		99,764		110,428		
株式等譲渡所得割交付金	1,273	0.0	1,273	0.1	個人均等割			山振×	単年度収支		19,033		17,557		
分離課税所得割交付金	1,375	0.0	1,375	0.1	所得割			過疎×	繰上立債還金		80,731		92,871		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	繰上立債還金		-12,140		-9,736		
ゴルフ場利用税交付金	75,208	2.6	75,208	4.1	法人税割			近畿×	繰上立債還金		47,022		54,016		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	繰上立債還金		-		-		
自動車取得税交付金	317	0.0	317	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○	繰上立債還金		126,000		46,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	繰上立債還金		-		-		
自動車税環境性能割交付金	2,333	0.1	2,333	0.1	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
法人事業税交付金	5,891	0.2	5,891	0.3	鉱産税			特別職等	繰上立債還金		-		-		
地方特例交付金等	2,329	0.1	2,329	0.1	特別土地保有税			ラスパイレス指数	繰上立債還金		-		-		
内地方特例交付金	2,329	0.1	2,329	0.1	法定外普通税			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内地方交付税	1,511,905	51.8	1,391,634	75.0	入湯税			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内普通交付税	1,391,634	47.7	1,391,634	75.0	事業所税			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内特別交付税	110,267	3.8	-	-	都市計画税			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内震災復興特別交付税	10,004	0.3	-	-	水利地益税等			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内(一般財源計)	1,974,727	67.6	1,854,456	100.0	法定外目的税			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内分担金・負担金	11,523	0.4	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内使手用数支	25,715	0.9	593	0.0	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内国庫支出金	1,663	0.1	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内国有提供交付金	174,217	6.0	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内都道府県支出金	151,510	5.2	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内財産収入	3,481	0.1	155	0.0	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内寄附金	109,233	3.7	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内繰入金	240,667	8.2	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内繰越前金	110,428	3.8	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内繰越後金	48,284	1.7	21	0.0	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内諸地方債	67,701	2.3	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内うち臨時財政対策債	8,201	0.3	-	-	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
内歳入合計	2,919,149	100.0	1,855,225	100.0	合			一部事務組合加入の状況	繰上立債還金		-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
人件費	663,620	23.5	599,315	551,387	29.6	区	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	384,920	371,672			
うち職員給与	390,114	13.8	351,329	-	-	議会費	49,607	1.8	普通建設事業費	標準財政需要額	1,774,093	1,733,326			
扶助費	197,189	7.0	72,327	43,483	2.3	総務費	578,800	20.5	充当一般財源等	標準税収入額等	477,714	460,471			
公債費	397,955	14.1	397,955	397,955	21.4	民生費	555,875	19.7	普通建設事業費	標準財政規模	1,877,549	1,839,948			
元利償還金(元子)	391,625	13.9	391,625	391,625	21.0	衛生費	124,580	4.4	普通建設事業費	財政力指数	0.22	0.22			
一時借入金利息	6,330	0.2	6,330	6,330	0.3	労働費	-	-	普通建設事業費	実質収支比率(%)	4.3	5.0			
(義務的経費計)	1,258,764	44.6	1,069,597	992,825	53.3	農林水産業費	361,577	12.8	普通建設事業費	公債費負担比率(%)	17.5	16.2			
維持補修費等	452,189	16.0	302,850	260,510	14.0	商工費	60,130	2.1	普通建設事業費	健全率	-	-			
補助費	101,086	3.6	73,732	49,953	2.7	土木費	172,651	6.1	普通建設事業費	健全率	-	-			
うち一部事務組合負担	521,446	18.5	368,823	278,822	15.0	消防費	117,798	4.2	普通建設事業費	健全率	-	-			
繰出金	130,423	4.6	130,423	130,299	7.0	教育費	400,412	14.2	普通建設事業費	健全率	11.9	10.9			
繰立金	293,075	10.4	272,533	176,622	9.5	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	健全率	-	-			
投資・出資金・貸付金	169,784	6.0	68,768	-	-	公債	397,955	14.1	普通建設事業費	健全率	-	-			
前年度繰上充用金	4,000	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	健全率	-	-			
投資的経費	19,041	0.7	12,753	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	健全率	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	歳出合計	2,819,385	100.0	普通建設事業費	健全率	19,041	2,169,056			
内普通建設事業費	19,041	0.7	12,753	1,758,732千円	94.4%	経常経費充当一般財源等計	294,076	10.4	普通建設事業費	健全率	9,020	7,520			
うち補助費	6,413	0.2	2,985	94.4%	(94.8%)	経常収支比率	135,941	4.8	普通建設事業費	健全率	7,520	408			
うち単独費	12,628	0.4	9,768	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	1,001	0.0	普通建設事業費	健全率	661	95			
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	36,205	1.3	普通建設事業費	健全率	-	-			
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	120,929	4.3	普通建設事業費	健全率	-	-			
内歳出合計	2,819,385	100.0	2,169,056	2,268,820千円	80.5%	出のその他	-	-	普通建設事業費	健全率	272	272			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,081人 3,536人 -12.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		面積	積密度	175.82 km ² 18人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	2,938人 3,042人 -3.4%	2,928人 3,025人 -3.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4233	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税	420,642	9.8	420,642	15.7					第1次	253 16.6	236 14.3				
地方交付金	69,184	1.6	69,184	2.6					第2次	431 28.2	498 30.2				
配当交付金	73	0.0	73	0.0					第3次	842 55.2	913 55.4				
株式等譲渡所得割交付金	1,004	0.0	1,004	0.0					普通						
分離課税所得割交付金	1,091	0.0	1,091	0.0					法定普通税						
地方消費税交付金	-	-	-	-					市町村民税						
ゴルフ場利用税交付金	77,272	1.8	77,272	2.9					個人均等割						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					所得割						
自動車取得税交付金	-	-	-	-					法人均等割						
軽油引取税交付金	666	0.0	666	0.0					法人税割						
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-					固定資産税						
自動車税環境性能割交付金	4,897	0.1	4,897	0.2					うち純固定資産税						
地方特例交付金等	6,571	0.2	6,571	0.2					軽自動車税						
地方特例交付金	1,405	0.0	1,405	0.1					市町村たばこ税						
地方特例交付金	1,405	0.0	1,405	0.1					鉱産税						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-					特別土地保有税						
地方交付税	2,275,601	52.9	2,089,301	78.2					法定外普通税						
普通交付税	2,089,301	48.6	2,089,301	78.2					目的税						
特別交付税	171,899	4.0	-	-					入湯税						
震災復興特別交付税	14,401	0.3	-	-					事業所税						
(一般財源計)	2,858,406	66.5	2,672,106	100.0					都市計画税						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					水利地益税等						
分担金・負担金	14,515	0.3	-	-					法定外目的税						
使手数料	48,567	1.1	-	-					旧法による税						
国庫支出金	1,911	0.0	-	-					合計						
国有提供交付金	347,867	8.1	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	296,826	6.9	-	-											
財産収入	13,884	0.3	-	-											
寄附金	33,133	0.8	-	-											
繰入金	92,296	2.1	-	-											
繰越金	163,965	3.8	-	-											
繰上金	87,777	2.0	8	0.0											
諸地方債	339,700	7.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	10,300	0.2	-	-											
歳入合計	4,298,847	100.0	2,672,114	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	463,754	463,725		
人件費	721,919	17.4	654,527	504,458	18.8	議会費	55,181	1.3	-	55,181	基準財政必要額	2,553,055	2,501,675		
うち職員給与	341,555	8.2	301,239	-	-	総務費	620,008	14.9	22,109	526,774	標準収入額等	572,179	573,435		
扶助費	170,907	4.1	92,115	32,716	1.2	衛生費	707,074	17.0	68,858	513,180	標準財政規模	2,671,792	2,633,590		
公債費	611,533	14.7	588,754	503,354	18.8	衛生費	267,997	6.5	1,822	237,486	財政力指数	0.18	0.19		
元利償還金(元子)	606,142	14.6	583,363	497,963	18.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.2	4.5		
一時借入金利息	5,391	0.1	5,391	5,391	0.2	農林水産業費	368,120	8.9	148,564	186,786	公債費負担比率(%)	18.2	13.5		
(義務的経費計)	1,504,359	36.3	1,335,396	1,040,528	38.8	農林水産業費	353,511	8.5	159,766	199,463	健全率	-	-		
維持補修費	585,779	14.1	431,266	352,491	13.1	商工費	361,665	8.7	161,651	268,575	健全率	6.1	5.4		
維持補修費	174,098	4.2	147,154	128,778	4.8	土木費	202,649	4.9	46,596	169,555	健全率	-	-		
補助費	501,316	12.1	432,297	372,831	13.9	消防費	394,441	9.5	49,822	294,867	健全率	-	-		
うち一部事務組合負担	226,492	5.5	224,662	224,662	8.4	教育費	205,039	4.9	-	44,360	健全率	-	-		
繰出金	469,892	11.3	431,868	431,868	16.1	災害復旧費	611,533	14.7	-	588,754	健全率	-	-		
繰立金	24,547	0.6	13,258	-	-	公債	-	-	-	-	健全率	-	-		
投資・出資金・貸付金	23,000	0.6	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,147,218	100.0	659,188	3,084,981	健全率	-	-		
投資的経費	864,227	20.8	293,742	293,742	10.9						健全率	-	-		
うち人件費	101,546	2.4	101,546	101,546	10.9	経常経費充当一般財源等計	2,326,496	56.1	-	-	健全率	-	-		
普通建設事業費	659,188	15.9	249,382	249,382	10.9	経常収支比率	86.7%	(87.1%)	-	-	健全率	-	-		
うち補助費	315,680	7.6	38,247	38,247	10.9	減収補填債(特例分)	-	-	-	-	健全率	-	-		
うち単独費	340,673	8.2	211,000	211,000	10.9	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	健全率	-	-		
災害復旧事業費	205,039	4.9	44,360	44,360	10.9	歳入一般財源等	-	-	-	-	健全率	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,236,610	77.6	-	-	健全率	-	-		
歳出合計	4,147,218	100.0	3,084,981	3,084,981	73.5	出のその他	116,219	2.8	-	-	健全率	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,452人 1,668人 -12.9%	令6.1.1 令5.1.1 増減率	1,380人 1,414人 -2.4%	1,371人 1,407人 -2.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4446	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	61 9.8	96 13.8	福島県	三島町			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	171,236	5.7	171,236	11.6	普通税			旧新産×	歳入総額		3,015,215	2,807,223		
地方譲与税	20,414	0.7	20,414	1.4	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総額		2,904,458	2,702,200		
配当交付金	40	0.0	40	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引		110,757	105,023		
株式等譲渡所得割交付金	539	0.0	539	0.0	個人均等割			山振○	翌年度に繰越すべき財源		1,599	727		
分離課税所得割交付金	582	0.0	582	0.0	所得割			過疎○	実質収支		109,158	104,296		
地方消費税交付金	38,103	1.3	38,103	2.6	法人均等割			近畿×	単年度収支		4,862	-57,670		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			中部×	積立債還金		20	23		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	繰上金取崩し額		242,623	-		
自動車取得税交付金	143	0.0	143	0.0	うち純固定資産税			指数表選定×	実質単年度収支		-237,741	-57,647		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	職員数(人)		42	127,764	3,042	
自動車税環境性能割交付金	1,046	0.0	1,046	0.1	市町村たばこ税			一般職	うち消防職員		-	-		
自動車税環境性能割交付金	3,899	0.1	3,899	0.3	特別土地保有税			職員等	うち技能労務職員		-	-		
地方特例交付金等	119	0.0	119	0.0	法定外普通税			教員等	臨時職		-	-		
内地方特例交付金	119	0.0	119	0.0	法的			ラ	ス		127,764	3,042	96.5	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的			一部事務組合加入の状況	特別職等		適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
地方交付税	1,419,278	47.1	1,240,064	83.9	入湯税			議員公務災害	○	市	27.04.01	6,940		
内普通交付税	1,240,064	41.1	1,240,064	83.9	事業所税			非常勤公務災害	○	副市	27.04.01	5,590		
内特別交付税	171,045	5.7	-	-	都市計画税			退職手当	○	教	27.04.01	5,270		
内震災復興特別交付税	8,169	0.3	-	-	水利地益税等			事務機共同	×	議	52.04.01	2,250		
(一般財源計)	1,655,399	54.9	1,476,185	99.8	法定外目的税			税務事務	×	議	52.04.01	1,840		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税			老人福祉	×	議	52.04.01	1,660		
分担金・負担金	763	0.0	-	-	合			伝染病	×	そ	その他			
使用手庫	32,848	1.1	535	0.0	内入湯税			○	し尿処理	○	市	27.04.01	6,940	
国庫支出金	1,755	0.1	-	-	事業所税			○	ごみ処理	○	副市	27.04.01	5,590	
国有提供交付金	129,550	4.3	-	-	都市計画税			○	火葬場	×	教	27.04.01	5,270	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			○	常備消防	○	議	52.04.01	2,250	
都道府県支出金	231,191	7.7	-	-	法定外目的税			×	小学校	×	議	52.04.01	1,840	
財産収入	6,992	0.2	1,931	0.1	旧法による税			×	中学校	×	議	52.04.01	1,660	
繰入金	14,046	0.5	-	-	合			○	その他	○				
繰越金	368,723	12.2	-	-	内入湯税			○	その他	○				
繰入金	105,023	3.5	-	-	事業所税			○	その他	○				
繰上金	83,933	2.8	2	0.0	都市計画税			○	その他	○				
地方債	384,992	12.8	-	-	水利地益税等			○	その他	○				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			○	その他	○				
うち臨時財政対策債	5,392	0.2	-	-	旧法による税			○	その他	○				
歳入合計	3,015,215	100.0	1,478,653	100.0	合			○	その他	○				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	192,238	183,947	
人	427,955	14.2	368,742	358,825	24.2	区	33,964	1.2	-	33,964	基準財政需要額	1,432,302	1,414,506	
うち職員	222,212	7.4	190,599	-	-	議	985,914	33.9	376,317	725,165	標準税収入額等	238,711	228,418	
扶助費	66,262	2.3	19,716	18,485	1.2	総	316,319	10.9	10,197	207,225	標準財政規模	1,484,167	1,482,505	
公債費	419,843	14.5	418,449	418,449	28.2	民	200,948	6.9	-	181,726	財政力指数	0.13	0.14	
元利償還金	413,257	14.2	411,881	411,881	27.8	衛	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.4	7.0	
一時借入金	6,586	0.2	6,568	6,568	0.4	生	466,325	16.1	354,655	78,414	公債費負担比率(%)	19.4	17.7	
(義務的経費計)	914,060	31.5	806,907	795,759	53.6	衛	129,821	4.5	12,464	104,829	健全率化	-	-	
維持補修費	416,864	14.4	315,793	257,879	17.4	農	111,467	3.8	8,672	92,587	健全率化	-	-	
維持補修費	139,958	4.8	111,670	79,300	5.3	林	101,458	3.5	13,679	87,993	健全率化	12.7	8.8	
補助費	259,545	8.9	224,375	168,876	11.4	水	131,295	4.5	-	116,139	健全率化	-	-	
うち一部事務組合負担	90,129	3.1	89,529	89,529	6.0	産	7,104	0.2	-	1,294	健全率化	-	-	
繰出金	254,398	8.8	235,644	171,223	11.5	業	419,843	14.5	-	418,449	健全率化	573,203	815,806	
積立金	136,545	4.7	100,047	-	-	商	-	-	-	-	健全率化	502,993	464,985	
投資・出資金・貸付	-	-	-	-	-	工	-	-	-	-	健全率化	546,171	573,754	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	木	-	-	-	-	健全率化	3,585,519	3,613,785	
投資的経費	783,088	27.0	253,349	-	-	防	-	-	-	-	健全率化	-	-	
うち人件費	22,394	0.8	22,394	-	-	費	-	-	-	-	健全率化	-	-	
普通建設事業費	775,984	26.7	252,055	-	-	費	-	-	-	-	健全率化	-	-	
うち補助費	615,189	21.2	224,860	-	-	費	-	-	-	-	健全率化	-	-	
うち単独費	156,795	5.4	27,195	-	-	費	-	-	-	-	健全率化	-	-	
災害復旧事業費	7,104	0.2	1,294	-	-	費	-	-	-	-	健全率化	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全率化	-	-	
歳出合計	2,904,458	100.0	2,047,785	2,158,542	74.0	費	98,887	3.4	775,984	2,047,785	健全率化	99.6	96.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
				令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,246人 1,322人 -5.7%	令6.1.1 令5.1.1 増減率	1,120人 1,142人 -1.9%	1,115人 1,137人 -1.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4462	昭和村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	187 32.6	253 39.8				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況					
区分				収入済額	構成比	超過課税分	区分			旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×						
地方譲与税				97,074	3.7	97,074	6.4	普通税			低開発×					
地方譲与税交付金				34,674	1.3	34,674	2.3	法定普通税			旧産炭×					
配当割交付金				24	0.0	24	0.0	市町村民税			山振○					
株式等譲渡所得割交付金				350	0.0	350	0.0	内個人均等割			過疎○					
分離課税所得割交付金				380	0.0	380	0.0	所得割			首都×					
地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割			近畿×					
ゴルフ場利用税交付金				29,858	1.1	29,858	2.0	法人税割			中部×					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×					
自動車取得税交付金				373	0.0	373	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×					
自動車税環境性能割交付金				2,740	0.1	2,740	0.2	市町村たばこ税								
法人事業税交付金				2,023	0.1	2,023	0.1	鉱産税								
地方特例交付金等				20	0.0	20	0.0	特別土地保有税								
内地方特例交付金				20	0.0	20	0.0	法定外普通税								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-	-	-	-	目的税								
内地方交付税				1,463,398	55.4	1,352,354	88.9	内入湯税								
内普通交付税				1,352,354	51.2	1,352,354	88.9	事業所税								
内特別交付税				110,997	4.2	-	-	都市計画税								
内震災復興特別交付税				47	0.0	-	-	水利地益税等								
(一般財源計)				1,630,914	61.7	1,519,870	99.9	法定外目的税								
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	旧法による税								
分担金・負担金				324	0.0	-	-	合計								
使手数料				20,899	0.8	404	0.0	内入湯税								
国庫支出金				991	0.0	-	-	事業所税								
国有提供交付金				305,271	11.6	-	-	都市計画税								
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	水利地益税等								
都道府県支出金				137,038	5.2	-	-	法定外目的税								
財産収入				1,528	0.1	745	0.0	旧法による税								
繰入金				6,485	0.2	-	-	合計								
繰越入金				216,946	8.2	-	-	内入湯税								
繰上入金				89,509	3.4	-	-	事業所税								
諸取方債				26,335	1.0	121	0.0	都市計画税								
うち減収補填債(特例分)				206,296	7.8	-	-	水利地益税等								
うち臨時財政対策債				5,096	0.2	-	-	法定外目的税								
歳入合計				2,642,536	100.0	1,521,140	100.0	旧法による税								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	139,611	136,502
人				347,933	14.3	336,448	331,434	21.7	区	36,509	1.5	-	36,509	基準財政需要額	1,491,965	1,481,599
うち職員				174,320	7.2	174,320	-	-	議会費	758,047	31.1	309,696	447,005	標準税収入額等	166,029	162,582
扶助費				76,094	3.1	52,684	27,174	1.8	総務費	330,499	13.6	-	261,348	標準財政規模	1,523,479	1,523,852
公債費				269,235	11.1	269,235	269,235	17.6	民生費	129,064	5.3	-	112,943	財政力指数	0.09	0.09
元利償還金				262,924	10.8	262,924	262,924	17.2	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.6	8.2
一時借入金				6,311	0.3	6,311	6,311	0.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.2	14.7
(義務的経費計)				693,262	28.5	658,367	627,843	41.1	農林水産業費	187,667	7.7	30,286	106,819	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費				431,633	17.7	244,659	149,926	9.8	商工費	130,163	5.3	36,471	118,075	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費				127,327	5.2	96,954	96,954	6.4	土木費	319,743	13.1	70,288	224,887	比率化実質公債費比率(%)	7.9	6.7
うち一部事務組合負担				551,519	22.6	427,598	410,461	26.9	消防費	95,483	3.9	14,697	89,322	率化将来負担比率(%)	-	-
繰出金				79,871	3.3	69,271	69,271	4.5	教育費	175,366	7.2	48,084	162,409	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰上金				109,401	4.5	73,620	60,876	4.0	災害復旧費	4,041	0.2	-	4,041	健全実質公債費比率(%)	-	-
積立金				7,552	0.3	100	-	-	公債費	269,235	11.1	-	269,235	率化将来負担比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金				1,560	0.1	1,560	1,560	0.1	諸支出金	-	-	-	-	積立金高	348,531	368,074
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	189,984	189,980
投資的経費				513,563	21.1	329,735	-	-	歳出合計	2,435,817	100.0	509,522	1,832,593	地方債現在高	1,797,096	1,923,951
うち人件費				52,625	2.2	52,625	52,625	3.4	経常経費充当一般財源等計	262,376	10.8	-	-	地方債現在高	1,797,517	1,854,145
普通建設事業費				509,522	20.9	325,694	325,694	20.9	経常収支比率	106,076	4.3	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,420	-
うち補助費				252,092	10.3	93,258	88.3%	88.6%	議会費	46,899	1.9	-	-	物件等購入保証・補償の他	-	-
うち単独費				255,930	10.5	230,936	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	総務費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
災害復旧事業費				4,041	0.2	4,041	-	-	民生費	46,643	1.9	-	-	収益事業収入	-	-
失業対策事業費				-	-	-	-	-	衛生費	62,758	2.6	-	-	土地開発基金現在高	-	-
歳出合計				2,435,817	100.0	1,832,593	2,039,312	111.3	農林水産業費	-	-	-	-	徴収率年計	99.0	88.9
									商工費	-	-	-	-	市町村民税	100.0	100.0
									土木費	-	-	-	-	純固定資産税	97.1	73.5
									消防費	-	-	-	-			
									教育費	-	-	-	-			
									災害復旧費	-	-	-	-			
									公債費	-	-	-	-			
									諸支出金	-	-	-	-			
									歳出合計	2,435,817	100.0	509,522	1,832,593			
									経常経費充当一般財源等計	262,376	10.8	-	-			
									議会費	758,047	31.1	309,696	447,005			
									総務費	330,499	13.6	-	261,348			
									民生費	129,064	5.3	-	112,943			
									衛生費	-	-	-	-			
									労働費	-	-	-	-			
									農林水産業費	187,667	7.7	30,286	106,819			
									商工費	130,163	5.3	36,471	118,075			
									土木費	319,743	13.1	70,288	224,887			
									消防費	95,483	3.9	14,697	89,322			
									教育費	175,366	7.2	48,084	162,409			
									災害復旧費	4,041	0.2	-	4,041			
									公債費	269,235	11.1	-	269,235			
									諸支出金	-	-	-	-			
									歳出合計	2,435,817	100.0	509,522	1,832,593			
									経常経費充当一般財源等計	262,376	10.8	-	-			
									議会費	758,047	31.1	309,696	447,005			
									総務費	330,499	13.6	-	261,348			
									民生費	129,064	5.3	-	112,943			
									衛生費	-	-	-	-			
									労働費	-	-	-	-			
									農林水産業費	187,667	7.7	30,286	106,819			
									商工費	130,163	5.3	36,471	118,075			
									土木費	319,743	13.1	70,288	224,887			
									消防費	95,483	3.9	14,697	89,322			
									教育費	175,366	7.2	48,084	162,409			
									災害復旧費	4,041	0.2	-	4,041			
									公債費	269,235	11.1	-	269,235			
									諸支出金	-	-	-	-			
									歳出合計	2,435,817	100.0	509,522	1,832,593			
									経常経費充当一般財源等計	262,376	10.8	-	-			
									議会費	758,047	31.1	309,696	447,005			
									総務費	330,499	13.6	-	261,348			
									民生費	129,064	5.3	-	112,943			
									衛生費	-	-	-	-			
									労働費	-	-	-	-			
									農林水産業費	187,667	7.7	30,286	106,819			
									商工費	130,163	5.3	36,471	118,075			
									土木費	319,743	13.1	70,288	224,887			
									消防費	95,483	3.9	14,697	89,322			
									教育費	175,366	7.2	48,084	162,409			
									災害復旧費	4,041	0.2	-	4,041			
									公債費	269,235	11.1					

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
		令和2年国調 平成27年国調	19,014人 20,913人	-9.1%	令6.1.1 令5.1.1	18,526人 18,944人	18,471人 18,890人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4471	地方交付税種地	2-2
		増減率	276.33km ²	69人	増減率	-2.2%	-2.2%	第1次	1,459	1,775	福島県	会津美里町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	15.1	16.9				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額		歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
普通		1,688,163	100.0	-	低開発×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
法定		1,688,163	100.0	-	旧産炭×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
市町村		766,344	45.4	-	山振○	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
個人均等割		32,667	1.9	-	過疎○	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
所得割		668,429	39.6	-	首都×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
法人均等割		35,180	2.1	-	近畿×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
法人税割		30,068	1.8	-	中部×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
固定資産税		738,900	43.8	-	財政健全化等×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
うち純固定資産税		735,265	43.5	-	指数表選定○	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
軽自動車税		79,461	4.7	-	財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
市町村たばこ税		103,458	6.1	-	一般職員	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
鉱産税		-	-	-	うち消防職員	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
特別土地保有税		-	-	-	うち技能労務員	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
法定外普通税		-	-	-	教育公務員	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
目的税		609	0.0	-	臨時職員	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
法定目的税		609	0.0	-	等合	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
入湯税		609	0.0	-	ラスパイレス指数	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
事業所税		-	-	-	一部事務組合加入の状況	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
都市計画税		-	-	-	特別職等	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
水利地益税等		-	-	-	数適用開始年月日	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
法定外目的税		-	-	-	(報酬)月額(百円)	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
旧法による税		-	-	-	議員公務災害	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
合計		1,688,772	100.0	-	非常勤公務災害	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
					退職手当	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
					事務機共同	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
					税務事務	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
					老人福祉	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
					伝染病	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	歳入歳出 差引		歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 財源
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,913,975	1,851,516
人		1,746,164	14.5	1,624,762	1,605,265	22.2	区	101,141	0.8	-	101,141	基準財政需要額	6,745,941	6,687,588
うち職員		1,155,418	9.6	1,045,778	-	-	議会	2,293,518	19.0	104,206	1,932,285	標準税収入額等	2,357,418	2,279,911
扶助		1,296,691	10.8	487,059	239,632	3.3	総務	3,270,189	27.1	124,297	2,051,837	標準財政規模	7,243,896	7,186,661
公債		1,467,910	12.2	1,439,706	1,024,796	14.1	民生	697,794	5.8	28,808	574,175	財政力指数	0.28	0.28
元利償還金		1,431,650	11.9	1,404,440	989,530	13.7	衛生	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.0	7.7
子利		36,221	0.3	35,227	35,227	0.5	労働	636,499	5.3	112,431	307,957	公債費負担比率(%)	15.1	21.6
一時借入金		39	0.0	39	39	0.0	農林水産業	232,938	1.9	10,000	212,575	健全	-	-
経費計		4,510,765	37.4	3,551,527	2,869,693	39.6	商工	1,100,567	9.1	447,005	654,467	断全	-	-
(義務的)		2,133,377	17.7	1,691,235	1,492,480	20.6	土木	499,304	4.1	21,265	487,519	比	4.3	4.9
維持補修		208,273	1.7	181,258	158,636	2.2	消防	1,702,885	14.1	758,360	905,191	率化	-	-
補助費等		1,803,308	15.0	1,564,635	1,091,960	15.1	教育	43,139	0.4	-	5,083	健全	-	-
うち一部事務組合負担		590,562	4.9	586,751	518,001	7.2	災害復旧	1,468,020	12.2	-	1,439,816	率化	-	-
繰出		1,059,400	8.8	886,607	868,757	12.0	公債	-	-	-	-	積立	4,641,976	4,957,892
繰立		574,977	4.8	442,630	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在	16	16
投資・出資金・貸付		106,383	0.9	106,383	3,209	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	高	3,741,116	3,691,857
前年度繰上充用		-	-	-	-	-	歳出合計	12,045,994	100.0	1,606,372	8,672,046	地方債	10,658,587	10,867,137
投資的		1,649,511	13.7	247,771	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,393,884	11.6	98,086	98,086	債務負担行為額 (支出予定額)	1,012,692	1,327,179
うち人件費		78,661	0.7	78,661	6,484,735	89.5%	経常収支比率	296,620	2.5	57,340	57,340	実質的なもの	-	-
普通建設事業費		1,606,372	13.3	242,688	89.5% (89.9%)	-	営下水	37,864	0.3	2,875	2,875	収益事業収入	-	-
うち補助		339,930	2.8	25,599	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事上水	15,139	0.1	-	-	土地開発基金現在高	-	-
うち単独		1,254,489	10.4	205,136	歳入一般財源等	-	業宅地造成	-	-	-	-	徴収率年計	99.4	98.1
災害復旧事業費		43,139	0.4	5,083	9,555,248	89.5%	等工業用水道	220,338	1.9	82	82	市町村民税	99.6	99.0
失業対策事業費		-	-	-	9,555,248	89.5%	(国民健康保険 出のその他)	823,923	7.0	373	373	純固定資産税	99.2	96.8
歳入一般財源等		12,045,994	100.0	8,672,046	9,555,248	89.5%								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
		令和2年国調 平成27年国調	20,808人	20,322人	増減率 2.4%	20,494人	20,142人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4616				
		増減率	192.06km ²	108人	増減率	20,317人	20,039人	第1次	630	636	福島県	西郷村	地方交付税種地	2-2		
		増減率			増減率	0.9%	0.5%	第2次	6.3	6.3						
								第3次	4,012	4,041						
									5,357	5,410						
									53.6	53.6						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		収入		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税		6,341,625	44.6	6,341,625	86.7	区分			収入	構成比	超過課税分	旧新産×				
地方譲与税		124,349	0.9	124,349	1.7	普通			6,318,454	99.6		低開発○				
配当交付金		779	0.0	779	0.0	法定普通			6,318,454	99.6		旧産炭×				
株式等譲渡所得交付金		10,393	0.1	10,393	0.1	市町村民			2,724,686	43.0		山振○				
分離課税所得交付金		11,278	0.1	11,278	0.2	個人均等割			38,470	0.6		過疎×				
地方消費税交付金		562,177	4.0	562,177	7.7	所得割			998,205	15.7		首都×				
ゴルフ場利用税交付金		27,351	0.2	27,351	0.4	法人均等割			77,562	1.2		近畿×				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			1,610,449	25.4		中部×				
自動車取得税交付金		1,358	0.0	1,358	0.0	固定資産税			3,338,735	52.6		財政健全化等○				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			3,332,505	52.5		指数表選定○				
自動車税環境性能割交付金		9,986	0.1	9,986	0.1	軽自動車税			72,111	1.1		財源超過○				
法人事業税交付金		64,478	0.5	64,478	0.9	市町村たばこ税			182,922	2.9						
地方特例交付金等		101,653	0.7	101,653	1.4	鉱産税			-	-						
地方特例交付金		30,644	0.2	30,644	0.4	特別土地保有税			-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		71,009	0.5	71,009	1.0	法定外普通税			-	-						
地方交付税		252,503	1.8	-	-	法的			23,171	0.4						
内普通交付税		-	-	-	-	目的			23,171	0.4						
内特別交付税		918	0.0	-	-	入湯税			23,171	0.4						
内震災復興特別交付税		251,585	1.8	-	-	事業所税			-	-						
(一般財源計)		7,507,930	52.8	7,255,427	99.2	都市計画税			-	-						
交通安全対策特別交付金		1,346	0.0	1,346	0.0	水利地益税等			-	-						
分担金・負担金		34,058	0.2	-	-	法定外目的税			-	-						
使用手数料		101,872	0.7	19,173	0.3	旧法による税			-	-						
国庫支出金		9,477	0.1	892	0.0	合			6,341,625	100.0						
国庫支出金		1,522,827	10.7	-	-											
国有提供交付金		8,203	0.1	8,203	0.1											
(特別区財調交付金)		2,227,191	15.7	-	-											
都道府県支出金		2,227,191	15.7	-	-											
都道府県収入		40,956	0.3	29,026	0.4											
都道府県収入		68,357	0.5	-	-											
繰入金		625,361	4.4	-	-											
繰入金		626,798	4.4	-	-											
繰入金		350,009	2.5	1,703	0.0											
繰入金		1,105,100	7.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		-	-	-	-											
歳入合計		14,229,485	100.0	7,315,770	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
人件費		1,619,733	12.0	1,534,214	1,523,536	20.8	区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,317,602	4,473,197
うち職員給与		875,512	6.5	853,304	-	-	議会費			120,038	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,959,907	4,772,159
扶助費		1,979,557	14.7	791,116	492,123	6.7	総務費			2,592,253	19.3			標準税収入額等	6,860,449	5,743,170
公債費		604,682	4.5	598,911	598,911	8.2	民生費			4,986,053	37.0			標準財政規模	6,860,449	6,107,606
元利償還金		579,678	4.3	573,907	573,907	7.8	衛生費			607,626	4.5			財政力指数	0.98	0.95
一時借入金		25,004	0.2	25,004	25,004	0.3	労働費			3	0.0			実質収支比率(%)	9.9	9.1
(義務的経費計)		4,203,972	31.2	2,924,241	2,614,570	35.7	農林水産業費			639,008	4.7			公債費負担比率(%)	6.6	7.6
維持補修費		2,934,279	21.8	1,277,721	903,978	12.4	商工費			415,325	3.1			健全率化	-	-
補助費		86,367	0.6	80,937	76,785	1.0	土木費			1,242,771	9.2			健全率化	-	-
うち一部事務組合負担		1,733,486	12.9	1,625,097	1,279,056	17.5	消防費			345,916	2.6			健全率化	-	-
繰出金		519,821	3.9	516,261	516,261	7.1	教育費			1,912,452	14.2			健全率化	-	-
繰出金		604,997	4.5	489,152	454,743	6.2	災害復旧費			-	-			健全率化	-	-
繰出金		728,616	5.4	648,258	-	-	公債			604,682	4.5			健全率化	-	-
投資・出資金・貸付金		967,300	7.2	800	-	-	諸支出金			-	-			健全率化	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			-	-			健全率化	-	-
投資的経費		2,207,110	16.4	1,267,802	-	-	歳出合計			13,466,127	100.0			健全率化	-	-
うち人件費		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計			5,329,132	千円			健全率化	-	-
普通建設事業費		2,207,110	16.4	1,267,802	-	-	経常収支比率			72.8%	(72.8%)			健全率化	-	-
うち補助費		1,257,922	9.3	618,031	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	-			健全率化	-	-
うち単独費		946,720	7.0	647,303	-	-	歳入一般財源等			9,077,366	千円			健全率化	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	出の			433,412				健全率化	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他			-	-			健全率化	-	-
歳出合計		13,466,127	100.0	8,314,008	-	-	その他			-	-			健全率化	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
		令和2年国調 平成27年国調	4,885人 5,001人	-2.3%	令6.1.1 令5.1.1	4,822人 4,860人	4,756人 4,826人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4659	地方交付税種地	2-2			
		増減率	18.92km ²	258人	増減率	-0.8%	-1.5%	第1次	491 17.5	551 19.1	福島県	中島村					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	1,140 40.7	1,090 37.9							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
地方譲与税		557,134	14.5	557,134	26.0	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	3,854,992	3,519,394		
地方交付金		26,898	0.7	26,898	1.3	普通			557,134	100.0	-	低開発×	歳入歳出総額	3,642,084	3,225,624		
配当交付金		168	0.0	168	0.0	法定普通税			557,134	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	212,908	293,770		
株式等譲渡所得交付金		2,244	0.1	2,244	0.1	市町村民税			226,880	40.7	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	7	83,046		
分離課税所得交付金		2,428	0.1	2,428	0.1	個人均等割			8,722	1.6	-	過疎×	実質収支	212,901	210,724		
地方消費税交付金		122,952	3.2	122,952	5.7	所得割			203,198	36.5	-	首都×	単年度収支	2,177	-19,105		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			8,414	1.5	-	近畿×	積立債還金	50	125		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			6,546	1.2	-	財政健全化等×	繰上金取崩し額	22,999	63,584		
自動車取得税交付金		311	0.0	311	0.0	固定資産税			275,959	49.5	-	指数表選定○	実質単年度収支	-20,772	-82,564		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			275,959	49.5	-	財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金		2,285	0.1	2,285	0.1	軽自動車税			20,926	3.8	-	一般職員	56	160,496	2,866		
法人事業税交付金		11,652	0.3	11,652	0.5	市町村たばこ税			33,369	6.0	-	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等		8,878	0.2	8,878	0.4	鉱産税			-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-		
内地方特例交付金		5,266	0.1	5,266	0.2	特別土地保有税			-	-	-	教員	10	25,020	2,502		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,612	0.1	3,612	0.2	法定外普通税			-	-	-	等合計	66	185,516	2,811		
内地方交付税		1,485,971	38.5	1,399,643	65.4	目的税			-	-	-	ラスパイレス指数			96.5		
内普通交付税		1,399,643	36.3	1,399,643	65.4	入湯税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	
内特別交付税		85,225	2.2	-	-	事業所税			-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	27.04.01	7,830
内震災復興特別交付税		1,103	0.0	-	-	都市計画税			-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	27.04.01	5,900
(一般財源計)		2,220,921	57.6	2,134,593	99.8	法定外目的税			-	-	-	退職手当○	火葬場×	教員	1	27.04.01	5,350
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	27.04.01	3,110
分担金・負担金		4,887	0.1	-	-	合			557,134	100.0	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	27.04.01	2,490
使手数料		25,962	0.7	651	0.0	内入湯税			-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	6	27.04.01	2,250
国庫支出金		284,299	7.4	-	-	事業所税			-	-	-	伝染病○	その他○			-	
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-					-	
都道府県支出金		137,815	3.6	-	-	法定外目的税			-	-	-					-	
財産収入		4,090	0.1	3,484	0.2	旧法による税			-	-	-					-	
寄附金		5,013	0.1	-	-	合			557,134	100.0	-					-	
繰入金		315,904	8.2	-	-	入湯税			-	-	-					-	
繰越金		189,770	4.9	-	-	事業所税			-	-	-					-	
繰上金		50,413	1.3	1	0.0	都市計画税			-	-	-					-	
地方債		613,219	15.9	-	-	法定外目的税			-	-	-					-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-					-	
うち臨時財政対策債		10,519	0.3	-	-	合			557,134	100.0	-					-	
歳入合計		3,854,992	100.0	2,138,729	100.0	入湯税			-	-	-					-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	572,192	568,367			
人件費		653,412	17.9	596,249	542,204	25.2	議会費	52,603	1.4	-	52,603	基準財政需要額	1,971,219	1,917,261			
うち職員給料		393,768	10.8	350,552	-	-	総務費	864,626	23.7	358,670	423,555	標準税収入額等	712,164	709,272			
扶助費		269,801	7.4	100,965	71,768	3.3	衛生費	770,238	21.1	1,207	517,192	標準財政規模	2,122,326	2,081,788			
公債費		247,189	6.8	247,189	247,189	11.5	衛生費	235,837	6.5	2,508	211,876	財政力指数	0.29	0.30			
元利償還金(元子)		231,955	6.4	231,955	231,955	10.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.0	10.1			
一時借入金利息		15,234	0.4	15,234	15,234	0.7	農林水産業費	569,578	15.6	306,581	244,088	公債費負担比率(%)	9.8	10.2			
(義務的経費計)		1,170,402	32.1	944,403	861,161	40.1	農林水産業費	24,533	0.7	-	17,212	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費		712,659	19.6	509,789	369,099	17.2	土木費	199,248	5.5	77,710	72,277	比率化将来負担比率(%)	8.0	8.7			
補助費等		15,102	0.4	26,793	166,497	4.6	消費費	166,497	4.6	1,859	166,488	率化将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担		714,706	19.6	677,668	488,599	22.7	教育費	511,735	14.1	49,621	352,216	積立金高	1,352,811	1,271,760			
繰出金		237,673	6.5	237,673	237,673	11.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	87,903	87,903			
繰上金		144,619	4.0	98,827	84,503	3.9	公債	247,189	6.8	-	247,189	特定目的	1,120,027	1,395,021			
積立金		3,440	0.1	3,348	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,636,350	3,255,086			
投資・出資金・貸付金		3,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	85,051	10,139			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	3,642,084	100.0	798,156	2,304,696	物件等購入保証・補償の他	-	-			
投資的経費		798,156	21.9	43,868	1,818,027千円	84.6%(85.0%)	繰上金	363,681	10.0	40,348	40,348	実質的なもの	-	-			
うち人件費		-	-	-	経常収支比率	-	営下水	164,270	4.5	601	601	収益事業収入	-	-			
内うち補助		25,485	0.7	-	84.6%(85.0%)	-	簡易水道	54,792	1.5	1,012	1,012	土地開発基金現在高	113,326	113,326			
うち単独		750,708	20.6	43,822	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	105	105	徴収率年計	99.5	98.4			
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.3	98.6			
失業対策事業費		-	-	-	2,517,604千円	-	その他	44,974	1.2	281	281	純固定資産税	99.6	98.0			
歳入合計		3,854,992	100.0	2,138,729	2,517,604千円	84.6%(85.0%)	出のその他	99,645	2.8	-	-	(%)	99.7	98.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1		
		令和2年国調 平成27年国調	17,287人 17,370人	-0.5%	令6.1.1 令5.1.1	16,944人 16,960人	16,662人 16,758人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4667	地方交付税種地	2-2		
		増減率	60.40km ²	286人	増減率	-0.1%	-0.6%	第1次	976	965	福島県	矢吹町				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	12.0	12.2						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	37.6	37.4	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税		2,544,516	29.8	2,544,516	51.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	4,115	3,997					
地方交付金		105,719	1.2	105,719	2.1	区分			収入済額	50.4	50.5					
配当交付金		576	0.0	576	0.0	普通			構成比							
株式等譲渡所得交付金		7,665	0.1	7,665	0.2	法定普通税			超過課税分							
分離課税所得交付金		8,305	0.1	8,305	0.2	市町村民税			旧新産×							
地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割			低開発○							
ゴルフ場利用税交付金		455,467	5.3	455,467	9.1	所得割			旧工特×							
特別地方消費税交付金		14,805	0.2	14,805	0.3	法人均等割			旧産炭×							
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割			山振×							
軽油引取税交付金		1,201	0.0	1,201	0.0	固定資産税			過疎×							
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			首都×							
法人事業税交付金		8,835	0.1	8,835	0.2	軽自動車税			近畿×							
地方特例交付金等		48,579	0.6	48,579	1.0	市町村たばこ税			中部×							
内地方特例交付金		67,490	0.8	67,490	1.4	鉱産税			財政健全化×							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		19,605	0.2	19,605	0.4	特別土地保有税			指数表選定○							
内新交付金		47,885	0.6	47,885	1.0	法定外普通税			財源超過×							
内普通交付税		1,990,944	23.3	1,713,768	34.4	法的			一部事務組合加入の状況							
内特別交付税		1,713,768	20.1	1,713,768	34.4	入湯税			特別職等定							
内震災復興特別交付税		168,217	2.0	-	-	事業所税			適用開始年月日							
(一般財源計)		108,959	1.3	-	-	都市計画税			(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金		5,254,102	61.5	4,976,926	100.0	法定外目的税			議員公務災害○							
分担金・負担金		1,367	0.0	-	-	旧法による税			し尿処理○							
使用手数料		10,716	0.1	-	-	合			非常勤公務災害○							
国庫支出金		80,927	0.9	-	-	内入湯税			退職手当○							
国有提供交付金		8,517	0.1	-	-	事業所税			火葬場×							
(特別区財調交付金)		1,229,860	14.4	-	-	法定外目的税			常備消防○							
都道府県支出金		-	-	-	-	旧法による税			事務機共同×							
財産収入		11,876	0.5	-	-	内入湯税			税務事務×							
寄附収入		11,876	0.5	-	-	事業所税			老人福祉×							
繰入金		11,876	0.5	-	-	都市計画税			中学校×							
繰越入金		2,544,516	100.0	-	-	法定外目的税			その他○							
繰上入金		2,544,516	100.0	-	-	合			伝染病×							
うち減収補填債(特例分)		2,544,516	100.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
うち臨時財政対策債		40,838	0.5	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
歳入合計		8,537,910	100.0	4,978,293	100.0	区		(A)	構成比	普通建設事業費	普通建設事業費	2,605,564	2,500,546			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率										
人件費		1,361,556	16.4	1,274,046	1,130,518	22.5	区		決議会費	102,648	1.2	基準財政収入額	2,605,564	2,500,546		
うち職員給与		845,265	10.2	792,155	-	-	決議会費		総務費	1,135,020	13.7	基準財政需要額	4,302,951	4,149,229		
扶助費		968,904	11.7	138,923	124,082	2.5	民生費		衛生費	2,571,616	31.0	標準税収入額等	3,292,865	3,162,122		
公債費		777,320	9.4	754,583	690,772	13.8	衛生費		労働費	700,618	8.4	標準財政規模	5,047,471	4,901,749		
元利償還金(元子)		724,091	8.7	701,354	637,646	12.7	労働費		農林水産業費	2,500	0.0	財政力指数	0.60	0.60		
一時借入金利息		53,032	0.6	53,032	53,032	1.1	農林水産業費		商工費	4,666	0.0	実質収支比率(%)	3.5	4.5		
(義務的経費計)		197	0.0	197	197	0.0	商工費		土木費	573,218	6.6	公債費負担比率(%)	12.8	12.3		
維持補修費等		3,107,780	37.5	2,167,552	1,945,372	38.8	土木費		消費防費	2,500	0.0	健全化	-	-		
うち一部事務組合負担		1,553,838	18.7	1,169,297	845,017	16.8	消費防費		教育費	473	0.0	健全化	-	-		
繰出金		44,803	0.5	38,612	38,612	0.8	教育費		災害復旧費	487,943	5.7	健全化	-	-		
繰入金		2,084,283	25.1	1,483,775	1,128,954	22.5	災害復旧費		公債	283,341	3.4	健全化	-	-		
積立金		497,424	6.0	493,864	464,388	9.3	公債		諸支出金	11,519	0.1	健全化	-	-		
投資・出資金・貸付金		606,478	7.3	489,929	489,929	9.8	諸支出金		前年度繰上充用金	4,928	0.1	健全化	-	-		
前年度繰上充用金		50,490	0.6	26,836	-	-	前年度繰上充用金		歳出合計	777,320	9.4	健全化	-	-		
投資的経費		16,800	0.2	800	800	0.0	歳出合計		経常経費充当一般財源等計	4,928	0.1	健全化	-	-		
うち人件費		828,323	10.0	256,538	4,449,392千円	88.6%	経常経費充当一般財源等計		経常収支比率	79,624	1.0	健全化	-	-		
内うち補助費		823,395	9.9	256,510	88.6%	(89.4%)	経常収支比率		減収補填債(特例分)	823,395	9.9	健全化	-	-		
うち単独費		293,452	3.5	61,465	88.6%	(89.4%)	減収補填債(特例分)		及び臨時財政対策債除く)	293,452	3.5	健全化	-	-		
災害復旧事業費		453,948	5.5	190,450	88.6%	(89.4%)	及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	453,948	5.5	健全化	-	-		
失業対策事業費		4,928	0.1	28	88.6%	(89.4%)	歳入一般財源等		出のその他	4,928	0.1	健全化	-	-		
歳出合計		8,292,795	100.0	5,633,339	5,878,454千円	88.6%	出のその他		出のその他	8,292,795	100.0	健全化	-	-		
注1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
注2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																
注3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																
注4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																
注5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																
注6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																

令和5年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1				
				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.7%	13,343人 14,295人 -6.7%	令6.1.1 令5.1.1 増減率 -2.0%	13,011人 13,277人 -2.0%	12,847人 13,136人 -2.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4811	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	525 8.0	765 10.2							
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税				2,029,361	24.9	2,029,361	45.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					
地方譲与税交付金				81,829	1.0	81,829	1.8	普通税			2,020,985	99.6	-	低開発×			歳入総額	8,146,803	7,672,339
配当交付金				462	0.0	462	0.0	法定普通税			2,020,985	99.6	-	旧産炭×			歳入歳出総額	7,816,837	7,405,438
株式等譲渡所得割交付金				6,155	0.1	6,155	0.1	市町村民税			755,697	37.2	-	山振○			翌年度に繰越すべき財源	40,484	79,903
分離課税所得割交付金				6,670	0.1	6,670	0.1	個人均等割			23,010	1.1	-	過疎×			実質収支	289,482	186,998
地方消費税交付金				354,088	4.3	354,088	8.0	所得割			557,633	27.5	-	首都×			単年度収支	102,484	-253,997
ゴルフ場利用税交付金				9,449	0.1	9,449	0.2	法人均等割			44,694	2.2	-	近畿×			積立債還金	8	8
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割			130,360	6.4	-	中部×			繰上金取崩し額	-	100,000
自動車取得税交付金				667	0.0	667	0.0	固定資産税			1,049,124	51.7	-	財政健全化等×			実質単年度収支	102,492	-353,989
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			1,032,006	50.9	-	指数表選定○			職員数(人)	92	298,540
自動車税環境性能割交付金				4,903	0.1	4,903	0.1	軽自動車税			52,847	2.6	-	財源超過×			給料月額(円)	298,540	3,245
法人事業税交付金				37,281	0.5	37,281	0.8	市町村たばこ税			163,317	8.0	-	一部事務組合加入の状況			一人当たり平均給料月額(円)	3,245	3,245
地方特例交付金等				10,953	0.1	10,953	0.2	特別土地保有税			-	-	-	特別職等			適用開始年月日	22.04.01	22.04.01
内地方特例交付金				10,953	0.1	10,953	0.2	法定外普通税			-	-	-	数			適用開始年月日	22.04.01	22.04.01
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-	-	-	-	目的税			8,376	0.4	-	特別職等			適用開始年月日	22.04.01	22.04.01
内地方交付税				2,163,806	26.6	1,903,138	42.7	入湯税			8,376	0.4	-	数			適用開始年月日	22.04.01	22.04.01
内普通交付税				1,903,138	23.4	1,903,138	42.7	事業所税			-	-	-	数			適用開始年月日	22.04.01	22.04.01
内特別交付税				134,050	1.6	-	-	都市計画税			-	-	-	数			適用開始年月日	22.04.01	22.04.01
内震災復興特別交付税				126,618	1.6	-	-	水利地益税等			-	-	-	数			適用開始年月日	22.04.01	22.04.01
内(一般財源計)				4,705,624	57.8	4,444,956	99.8	法定外目的税			-	-	-	数			適用開始年月日	22.04.01	22.04.01
内交通安全対策特別交付金				887	0.0	887	0.0	旧法による税			-	-	-	数			適用開始年月日	22.04.01	22.04.01
内分担金・負担金				46,061	0.6	-	-	合			2,029,361	100.0	-	数			適用開始年月日	22.04.01	22.04.01
内使手用数				42,636	0.5	3,929	0.1	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
内国庫支出金				937,878	11.5	-	-	区分			82,642	1.1	-	基準財政収入額	2,043,959	1,997,833	2,043,959	1,997,833	
内国有提供交付金				-	-	-	-	区			1,076,666	13.8	8,123	746,247	基準財政需要額	3,947,097	3,925,743	3,947,097	3,925,743
内都道府県支出金				568,547	7.0	-	-	区			1,779,739	22.8	28,950	952,603	標準税収入額等	2,587,589	2,528,556	2,587,589	2,528,556
内財産収入				30,018	0.4	2,580	0.1	区			577,557	7.4	4,092	496,189	標準財政規模	4,523,771	4,554,940	4,523,771	4,554,940
内寄附金				481,311	5.9	-	-	区			91	0.0	-	91	財政力指数	0.51	0.51	0.51	0.51
内繰入金				347,672	4.3	-	-	区			477,937	6.1	251,437	179,941	実質収支比率(%)	6.4	6.1	6.4	6.1
内繰越金				172,901	2.1	-	-	区			316,074	4.0	62,063	192,191	公債費負担比率(%)	18.9	18.9	18.9	18.9
内繰上金				213,246	2.6	13	0.0	区			758,216	9.7	466,420	393,900	健全率化	-	-	-	-
内地方債				590,644	7.3	-	-	区			324,399	4.2	49,392	278,246	健全率化	-	-	-	-
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-	区			1,377,763	17.6	582,421	702,162	健全率化	-	-	-	-
うち臨時財政対策債				33,044	0.4	-	-	区			23,005	0.3	-	-	健全率化	-	-	-	-
歳入合計				8,146,803	100.0	4,452,365	100.0	区			1,022,748	13.1	-	1,016,708	健全率化	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	2,043,959	1,997,833	
人				1,111,164	14.2	996,147	900,353	20.1	区			82,642	1.1	-	82,642	基準財政需要額	3,947,097	3,925,743	
うち職員				610,618	7.8	571,357	-	-	区			1,076,666	13.8	8,123	746,247	標準税収入額等	2,587,589	2,528,556	
扶助費				994,586	12.7	328,660	191,438	4.3	区			1,779,739	22.8	28,950	952,603	標準財政規模	4,523,771	4,554,940	
公債費				1,022,748	13.1	1,016,708	1,016,708	22.7	区			577,557	7.4	4,092	496,189	財政力指数	0.51	0.51	
内元利償還金				1,011,493	12.9	1,005,453	1,005,453	22.4	区			91	0.0	-	91	実質収支比率(%)	6.4	6.1	
元利償還金				11,003	0.1	11,003	11,003	0.2	区			477,937	6.1	251,437	179,941	公債費負担比率(%)	18.9	18.9	
一時借入金				252	0.0	252	252	0.0	区			316,074	4.0	62,063	192,191	健全率化	-	-	
内(義務的経費計)				3,128,498	40.0	2,341,515	2,108,499	47.0	区			758,216	9.7	466,420	393,900	健全率化	-	-	
内維持補修費				54,584	0.7	50,253	50,253	0.5	区			324,399	4.2	49,392	278,246	健全率化	-	-	
補助費等				1,102,682	14.1	839,687	604,518	13.5	区			1,377,763	17.6	582,421	702,162	健全率化	-	-	
うち一部事務組合負担				509,477	6.5	509,010	506,515	11.3	区			23,005	0.3	-	-	健全率化	-	-	
繰出金				793,820	10.2	699,092	682,877	15.2	区			1,022,748	13.1	-	1,016,708	健全率化	-	-	
繰立金				198,483	2.5	177,118	-	-	区			-	-	-	-	健全率化	-	-	
投資・出資金・貸付				46,488	0.6	16,488	-	-	区			-	-	-	-	健全率化	-	-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区			-	-	-	-	健全率化	-	-	
投資的経費				1,475,903	18.9	242,874	-	-	区			7,816,837	100.0	1,452,898	5,040,920	健全率化	-	-	
うち人件費				42,114	0.5	42,114	3,937,071	87.8%	区			852,248	10.7	18,240	18,240	健全率化	-	-	
内普通建設事業費				1,452,898	18.6	242,874	242,874	6.1	区			207,017	2.6	4,106	4,106	健全率化	-	-	
うち補助				591,005	7.6	107,919	107,919	2.5	区			58,428	0.7	1,687	1,687	健全率化	-	-	
うち単独				853,834	10.9	131,996	131,996	3.2	区			24,359	0.3	77	77	健全率化	-	-	
災害復旧事業費				23,005	0.3	-	-	-	区			-	-	-	-	健全率化	-	-	
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区			124,888	1.6	-	-	健全率化	-	-	
歳入合計				7,816,837	100.0	5,040,920	5,370,886	68.7%	区			437,556	5.6	327	327	健全率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		令和2年国調 平成27年国調	8,302人 9,157人	-9.3%	令6.1.1 令5.1.1	7,979人 8,195人	7,859人 8,080人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4837	地方交付税種地	2-2	
		増減率	211.41km ²	39人	増減率	-2.6%	-2.7%	第1次	683	837	福島県	塙町			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	16.2	17.7					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税		945,463	12.8	945,463	24.2	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	7,377,461	7,546,861
地方交付金		95,891	1.3	95,891	2.5	普通			低開発×	旧産炭×	山振○	歳入歳出総額	7,163,406	7,317,562	
配当交付金		272	0.0	272	0.0	法定普通税			旧産炭×	山振○	過疎○	歳入歳出差引	214,055	229,299	
株式等譲渡所得交付金		3,624	0.0	3,624	0.1	市町村民税			山振○	過疎○	首都×	翌年度に繰越すべき財源	194,889	198,028	
分離課税所得交付金		3,916	0.1	3,916	0.1	個人均等割			山振○	過疎○	近畿×	単年度収支	19,166	31,271	
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			山振○	過疎○	中部×	繰上立債還金	194,889	198,028	
ゴルフ場利用税交付金		216,995	2.9	216,995	5.5	法人均等割			山振○	過疎○	財政健全化等×	繰上立債還金	-3,139	60,880	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			山振○	過疎○	指数表選定○	繰上立債還金	99,131	68,691	
自動車取得税交付金		670	0.0	670	0.0	固定資産税			山振○	過疎○	財源超過×	繰上立債還金	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			山振○	過疎○	一部事務組合加入の状況	繰上立債還金	193,100	-	
自動車税環境性能割交付金		4,923	0.1	4,923	0.1	軽自動車税			山振○	過疎○	特別職等定数	繰上立債還金	-97,108	129,571	
法人事業税交付金		21,948	0.3	21,948	0.6	市町村たばこ税			山振○	過疎○	適用開始年月日	繰上立債還金	-	-	
地方特例交付金等		6,307	0.1	6,307	0.2	鉱産税			山振○	過疎○	(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	-	-	
地方特例交付金		4,535	0.1	4,535	0.1	特別土地保有税			山振○	過疎○	一人当たり平均給料月額(百円)	繰上立債還金	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,772	0.0	1,772	0.0	法定外普通税			山振○	過疎○	ラスパイレス指数	繰上立債還金	-	-	
地方交付税		2,915,063	39.5	2,608,102	66.7	法的			山振○	過疎○	一般職員	繰上立債還金	-	-	
内 普通交付税		2,608,102	35.4	2,608,102	66.7	入湯税			山振○	過疎○	うち消防職員	繰上立債還金	-	-	
内 特別交付税		280,439	3.8	-	-	事業所税			山振○	過疎○	うち技能労務員	繰上立債還金	-	-	
内 震災復興特別交付税		26,522	0.4	-	-	都市計画税			山振○	過疎○	教育公務員	繰上立債還金	9	23,967	
(一般財源計)		4,215,072	57.1	3,908,111	99.9	法定外目的税			山振○	過疎○	臨時職員	繰上立債還金	-	-	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税			山振○	過疎○	合計	繰上立債還金	94	291,717	
分担金・負担金		18,533	0.3	-	-	合 計			山振○	過疎○	職員数(人)	繰上立債還金	85	267,750	
使手用数		69,618	0.9	2,820	0.1	入湯税			山振○	過疎○	うち消防職員	繰上立債還金	-	-	
国庫支出金		5,638	0.1	-	-	事業所税			山振○	過疎○	うち技能労務員	繰上立債還金	-	-	
国有提供交付金		690,804	9.4	-	-	都市計画税			山振○	過疎○	教育公務員	繰上立債還金	9	23,967	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税			山振○	過疎○	臨時職員	繰上立債還金	-	-	
都道府県支出金		486,400	6.6	-	-	旧法による税			山振○	過疎○	合計	繰上立債還金	94	291,717	
財産収入		23,861	0.3	790	0.0	合 計			山振○	過疎○	職員数(人)	繰上立債還金	85	267,750	
繰入金		6,263	0.1	-	-	入湯税			山振○	過疎○	うち消防職員	繰上立債還金	-	-	
繰越金		513,671	7.0	-	-	事業所税			山振○	過疎○	うち技能労務員	繰上立債還金	-	-	
繰入金		229,299	3.1	-	-	都市計画税			山振○	過疎○	教育公務員	繰上立債還金	9	23,967	
繰上金		74,402	1.0	8	0.0	法定外目的税			山振○	過疎○	臨時職員	繰上立債還金	-	-	
地方債		1,043,900	14.1	-	-	旧法による税			山振○	過疎○	合計	繰上立債還金	94	291,717	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計			山振○	過疎○	職員数(人)	繰上立債還金	85	267,750	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	入湯税			山振○	過疎○	うち消防職員	繰上立債還金	-	-	
歳入合計		7,377,461	100.0	3,911,729	100.0	事業所税			山振○	過疎○	うち技能労務員	繰上立債還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,052,150	991,875	
人		1,072,234	15.0	970,020	929,357	23.8	区	69,044	1.0	-	69,044	基準財政需要額	3,660,252	3,640,147	
うち職員		592,090	8.3	545,622	-	-	議会費	1,852,550	25.9	836,985	887,596	標準税収入額等	1,306,523	1,230,247	
扶助費		531,263	7.4	229,883	131,542	3.4	総務費	1,262,892	17.6	4,089	845,157	標準財政規模	3,932,412	3,918,497	
公債費		755,055	10.5	751,587	751,587	19.2	民生費	475,747	6.6	6,388	436,768	財政力指数	0.27	0.27	
元利償還金(元子)		737,595	10.3	734,307	734,307	18.8	衛生費	3,642	0.1	-	3,642	実質収支比率(%)	5.0	5.1	
一時借入金利息		17,460	0.2	17,280	-	-	労働費	742,806	10.4	175,821	342,646	公債費負担比率(%)	15.5	15.5	
(義務的経費計)		2,358,552	32.9	1,951,490	1,812,486	46.3	農林水産業費	276,798	3.9	14,132	232,438	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費等		1,101,670	15.4	722,562	561,360	14.4	商工費	795,395	11.1	470,207	285,735	断全実質公債費比率(%)	10.9	10.2	
うち一部事務組合負担		380,329	5.3	380,329	380,329	9.7	土木費	222,900	3.1	13,275	206,996	率化将来負担比率(%)	32.1	12.3	
繰出金		451,434	6.3	386,778	385,907	9.9	消防費	706,572	9.9	81,898	568,441	積立金高	1,049,179	1,143,148	
積立金		304,282	4.2	300,521	-	-	災害復旧費	5	0.0	-	5	現在高	627,735	478,824	
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	公債費	755,055	10.5	-	751,587	特定目的	1,298,114	1,562,446	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	7,653,961	7,347,656	
投資的経費		1,602,800	22.4	76,159	-	-	歳出合計	7,163,406	100.0	1,602,795	4,630,055	債務負担行為額(支出予定額)	45,221	58,341	
うち人件費		-	-	-	-	-	繰上金	801,434	11.3	10,826	10,826	物件等購入保証・補償の他	-	-	
内 普通建設事業費		1,602,795	22.4	76,154	3,664,225	93.7%	営下水	240,000	3.4	-2,114	-2,114	実質的なもの	-	-	
うち補助		448,072	6.3	7,409	93.7%	(93.7%)	事上水道	110,000	1.5	1,139	1,139	収益事業収入	-	-	
うち単独		1,146,655	16.0	68,745	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業工業用水道	-	-	1,775	1,775	土地開発基金現在高	102,148	102,147	
災害復旧事業費		-	-	5	歳入一般財源等	-	交	99,611	1.4	80	80	徴収率年計	99.6	96.7	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等	351,823	4.9	348	348	合計	99.6	97.9	
歳出合計		7,163,406	100.0	4,630,055	4,844,110	93.7%	出のその他	-	-	-	-	純固定資産税	99.5	95.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		令和2年国調 平成27年国調	6,392人 6,777人		令6.1.1 令5.1.1	6,191人 6,312人	6,135人 6,263人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5027	地方交付税種地	2-2
		増減率	-5.7%		増減率	-1.9%	-2.0%	第1次	471	424	福島県	玉川村		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	14.1	12.4				
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に 繰越すべき 繰上金	歳入歳出 差引
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引
地方譲与 税交付金		744,589	13.9	744,589	29.1	普通	744,451	100.0	-	低開発	5,346,671	5,020,193	369,970	513,093
地方譲与 税交付金		54,569	1.0	54,569	2.1	法定普通	744,451	100.0	-	旧産炭	4,976,701	4,507,100	35,944	178,186
配当交付金		191	0.0	191	0.0	市町村民	264,138	35.5	-	山振	369,970	513,093	334,026	334,907
株式等譲渡所得割交付金		2,540	0.0	2,540	0.1	個人均等割	11,060	1.5	-	過疎	35,944	178,186	334,026	334,907
分離課税所得割交付金		2,742	0.1	2,742	0.1	所得割	228,567	30.7	-	首都	-881	75,826	334,026	334,907
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割	16,081	2.2	-	近畿	167,531	133,563	334,026	334,907
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割	8,430	1.1	-	中部	167,531	133,563	334,026	334,907
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	377,505	50.7	-	財政健全化等	167,531	133,563	334,026	334,907
自動車取得税交付金		540	0.0	540	0.0	うち純固定資産税	361,355	48.5	-	指数表選定	167,531	133,563	334,026	334,907
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	28,853	3.9	-	財源超過	167,531	133,563	334,026	334,907
自動車税環境性能割交付金		3,969	0.1	3,969	0.2	市町村たばこ税	73,955	9.9	-		221,428	29,000	334,026	334,907
法人事業税交付金		16,366	0.3	16,366	0.6	鉱産税	-	-	-		-54,778	180,389	334,026	334,907
地方特例交付金等		8,408	0.2	8,408	0.3	特別土地保有税	-	-	-				334,026	334,907
内地方特例交付金		7,263	0.1	7,263	0.3	法定外普通税	-	-	-				334,026	334,907
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,145	0.0	1,145	0.0	法的	138	0.0	-				334,026	334,907
内地方交付税		1,813,706	33.9	1,550,839	60.7	法定目的税	138	0.0	-				334,026	334,907
内普通交付税		1,550,839	29.0	1,550,839	60.7	入湯税	138	0.0	-				334,026	334,907
内特別交付税		213,944	4.0	-	-	事業所税	-	-	-				334,026	334,907
内震災復興特別交付税		48,923	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-				334,026	334,907
(一般財源計)		2,813,105	52.6	2,550,238	99.8	水利地益税等	-	-	-				334,026	334,907
交通安全対策特別交付金		521	0.0	521	0.0	法定外目的税	-	-	-				334,026	334,907
分担金・負担金		9,624	0.2	2,305	0.1	旧法による税	-	-	-				334,026	334,907
使手数料		45,392	0.8	1,439	0.1	合	744,589	100.0	-				334,026	334,907
国庫支出金		675,698	12.6	-	-								334,026	334,907
国有提供交付金		-	-	-	-								334,026	334,907
(特別区財調交付金)		-	-	-	-								334,026	334,907
都道府県支出金		331,346	6.2	-	-								334,026	334,907
都道府県収入金		6,925	0.1	861	0.0								334,026	334,907
繰入金		40,907	0.8	-	-								334,026	334,907
繰入金		380,687	7.1	-	-								334,026	334,907
繰入金		513,093	9.6	-	-								334,026	334,907
繰入金		66,023	1.2	2	0.0								334,026	334,907
繰入金		459,540	8.6	-	-								334,026	334,907
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-								334,026	334,907
うち臨時財政対策債		15,040	0.3	-	-								334,026	334,907
歳入合計		5,346,671	100.0	2,555,366	100.0								334,026	334,907
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	804,634	788,598
人	うち職員	703,072	14.1	638,376	589,415	22.9	議会費	68,827	1.4	-	68,827	基準財政需要額	2,351,711	2,283,250
扶	助	355,122	7.1	314,339	-	-	総務費	1,032,030	20.7	173,812	697,957	標準税収入額等	1,001,001	983,254
公	債	526,034	10.6	187,677	115,857	4.5	民生費	1,108,905	22.3	70,918	630,681	標準財政規模	2,566,880	2,511,483
内	元利償還金(元子)	402,378	8.1	396,562	396,562	15.4	衛生費	408,724	8.2	3,178	358,814	財政力指数	0.34	0.36
内	一時借入金(利子)	391,893	7.9	386,077	386,077	15.0	労働費	103	0.0	-	103	実質収支比率(%)	13.0	13.3
内	一時借入金(利子)	10,485	0.2	10,485	10,485	0.4	農林水産業費	521,435	10.5	142,623	267,782	公債費負担比率(%)	11.0	10.6
(義務的経費計)		1,631,484	32.8	1,222,615	1,101,834	42.9	商工費	168,632	3.4	42,649	107,089	健全率化	-	-
維持補修費		756,760	15.2	539,692	467,733	18.2	土木費	533,965	10.7	388,517	144,537	健全率化	-	-
補助費		102,319	2.1	41,186	36,270	1.4	消防費	271,965	5.5	76,300	189,022	健全率化	11.5	10.7
うち一部事務組合負担		1,045,306	21.0	909,892	646,803	25.2	教育費	428,274	8.6	26,969	375,835	健全率化	82.5	41.4
繰出金		307,950	6.2	307,950	307,950	12.0	災害復旧費	31,463	0.6	-	100	健全率化	902,019	955,916
繰立金		281,655	5.7	230,527	215,475	8.4	公債	402,378	8.1	-	396,562	健全率化	3,013	3,012
投資・出資金・貸付金		194,449	3.9	194,404	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	750,952	870,835
前年度繰上充用金		8,299	0.2	8,299	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	3,455,949	3,388,302
投資的経費		956,429	19.2	90,694	-	-	歳出合計	4,976,701	100.0	924,966	3,237,309	健全率化	350,000	350,000
うち人件費		14,463	0.3	14,463	2,468,115千円	96.0%	繰出合計	575,672	11.6	57,318	57,318	健全率化	6,247	6,247
内	うち補助	924,966	18.6	90,594	96.0%	(96.6%)	営下水	155,872	3.1	46,714	46,714	健全率化	-	-
内	うち単独	507,338	10.2	50,459	96.0%	(96.6%)	事上水	129,225	2.6	822	822	健全率化	101,859	101,856
内	うち単独	417,628	8.4	40,135	96.0%	(96.6%)	業病	8,920	0.2	1,325	1,325	健全率化	-	-
内	うち単独	31,463	0.6	100	96.0%	(96.6%)	等宅	390	0.0	78	78	健全率化	99.1	97.2
内	うち単独	-	-	-	96.0%	(96.6%)	国民健康保険	73,358	1.5	-	-	健全率化	98.8	96.6
内	うち単独	-	-	-	96.0%	(96.6%)	その他	207,907	4.2	347	347	健全率化	99.2	96.9
歳入合計		4,976,701	100.0	3,237,309	3,607,174千円	96.0%						健全率化	98.8	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,826人 6,505人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
		増減率		-10.4%		令6.1.1	5,512人	5,394人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		5035						
		面積		93.42km ²		令5.1.1	5,625人	5,519人	第1次	567	548	福島県		平田村		地方交付税種地		2-2		
		人口密度		62人		増減率	-2.0%	-2.3%	第2次	17.5	16.2									
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
地方譲与税		641,945	13.8	641,945	20.3	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	歳入総額		4,657,632	5,349,007			
地方交付金		74,604	1.6	74,604	2.4	普通				641,945	100.0	-	低開発×	歳入歳出総額		4,370,959	5,023,329			
配当交付金		166	0.0	166	0.0	法定普通税				641,945	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引		286,673	325,678			
株式等譲渡所得交付金		2,207	0.0	2,207	0.1	市町村民税				224,819	35.0	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源		-	38,561			
分離課税所得交付金		2,389	0.1	2,389	0.1	個人均等割				9,258	1.4	-	過疎○	単年度収支		286,673	287,117			
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割				191,721	29.9	-	首都×	積立債還金		-444	-82,342			
ゴルフ場利用税交付金		146,013	3.1	146,013	4.6	法人均等割				12,207	1.9	-	近畿×	繰上取崩し額		144,009	220,015			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割				11,633	1.8	-	中部×	繰上債還金		-	-			
自動車取得税交付金		748	0.0	748	0.0	固定資産税				345,098	53.8	-	財政健全化等×	繰上債還金		-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				343,242	53.5	-	指数表選定○	繰上債還金		-	-			
自動車税環境性能割交付金		5,501	0.1	5,501	0.2	軽自動車税				29,329	4.6	-	財源超過×	繰上債還金		-	-			
法人事業税交付金		12,784	0.3	12,784	0.4	市町村たばこ税				42,699	6.7	-	-	繰上債還金		-	-			
地方特例交付金等		2,611	0.1	2,611	0.1	鉱産税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
内地方特例交付金		2,505	0.1	2,505	0.1	特別土地保有税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		106	0.0	106	0.0	法定外普通税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
地方交付税		2,419,132	51.9	2,240,916	70.9	目的税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
内普通交付税		2,240,916	48.1	2,240,916	70.9	入湯税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
内特別交付税		177,498	3.8	-	-	事業所税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
内震災復興特別交付税		718	0.0	-	-	都市計画税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
(一般財源計)		3,308,100	71.0	3,129,884	99.1	法定外目的税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
交通安全対策特別交付金		490	0.0	490	0.0	旧法による税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
分担金・負担金		5,445	0.1	2,370	0.1	合				641,945	100.0	-	-	繰上債還金		-	-			
使用手数料		30,828	0.7	8,872	0.3	内入湯税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
国庫支出金		4,097	0.1	-	-	事業所税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
国有提供交付金		373,971	8.0	-	-	都市計画税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
都道府県支出金		336,842	7.2	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
財産収入		17,218	0.4	17,112	0.5	旧法による税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
繰入金		1,129	0.0	-	-	合				641,945	100.0	-	-	繰上債還金		-	-			
繰越金		11,510	0.2	-	-	内入湯税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
繰入金		325,678	7.0	-	-	事業所税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
繰越債		32,671	0.7	9	0.0	都市計画税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
うち減収補填債(特例分)		209,653	4.5	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
うち臨時財政対策債		14,253	0.3	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
歳入合計		4,657,632	100.0	3,158,737	100.0	旧法による税				-	-	-	-	繰上債還金		-	-			
歳入合計		4,657,632	100.0	3,158,737	100.0	合				641,945	100.0	-	-	繰上債還金		-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
人件費		760,253	17.4	718,002	706,976	22.3	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	715,659	704,811			
うち職員給与		443,076	10.1	418,667	-	-	議会費				78,032	1.8	-	78,032	基準財政需要額	2,956,575	2,908,990			
扶助費		404,509	9.3	201,731	115,108	3.6	総務費				735,213	16.8	2,644	682,875	標準税収入額等	884,383	871,733			
公債費		808,431	18.5	800,705	800,705	25.2	民生費				1,014,971	23.2	40,184	692,007	標準財政規模	3,139,552	3,103,276			
元利償還金(元子)		793,777	18.2	786,900	786,900	24.8	衛生費				348,332	8.0	13,710	306,624	財政力指数	0.24	0.24			
一時借入金利息		14,654	0.3	13,805	13,805	0.4	労働費				103	0.0	-	103	実質収支比率(%)	9.1	9.3			
(義務的経費計)		1,973,193	45.1	1,720,438	1,622,789	51.1	農林水産業費				433,268	9.9	175,145	200,107	公債費負担比率(%)	21.0	19.4			
維持補修費		592,702	13.6	506,559	435,636	13.7	商工費				158,592	3.6	2,429	127,967	健全 断全 比 率化	実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等		36,099	0.9	36,099	36,099	1.1	土木費				168,277	3.8	118,721	60,992	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担		814,790	18.6	697,899	497,503	15.7	消防費				208,279	4.8	13,490	202,777	実質公債費比率(%)	13.9	13.4			
繰出金		290,014	6.6	290,014	229,228	7.2	教育費				417,461	9.6	41,603	369,754	将来負担比率(%)	15.6	37.2			
繰立金		283,452	6.5	235,855	235,855	7.4	災害復旧費				-	-	-	-	積立金 現在高	1,247,005	1,102,996			
投資・出資金・貸付金		257,724	5.9	257,700	-	-	公債				808,431	18.5	-	800,705	減債 特定目的	529,538	529,527			
前年度繰上充用金		1,379	0.0	1,379	-	-	諸支出金				-	-	-	-	地方債 現在高	476,148	364,298			
投資的経費		407,926	9.3	66,014	-	-	歳出合計				4,370,959	100.0	407,926	3,521,943	債務負担行為 (支出予定額)	6,542,403	7,126,527			
うち人件費		7,963	0.2	7,963	2,827,882千円	89.1%	繰上水 道 事業 病 業 等 国民健康保険 の 他				460,698	10.5	23,496	23,496	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	165,216	189,555			
内うち補助費		223,489	5.1	13,987	89.1%	(89.5%)	国民健康保険 の 他				84,068	1.9	23,496	23,496	収益事業収入	-	-			
内うち単独費		184,437	4.2	52,027	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険 の 他				83,074	1.9	821	821	土地開発基金現在高	-	-			
内災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険 の 他				10,104	0.2	1,295	1,295	徴収率年計	98.7	96.8	99.2	97.3	
内失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険 の 他				74,323	1.7	84	84	市町村民税	97.8	96.2	99.3	97.4	
歳出合計		4,370,959	100.0	3,521,943	2,827,882千円	89.1%	国民健康保険 の 他				209,129	4.8	396	396	純固定資産税	99.1	96.7	99.1	96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,825人 5,373人 -10.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1					
					令6.1.1	4,655人	4,563人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5051							
					令5.1.1	4,774人	4,706人	第1次	338	440	福島県	古殿町	地方交付税種地	2-2					
					増減率	-2.5%	-3.0%	第2次	13.9	15.9									
					面積	163.29km ²		第3次	1,034	1,164									
					人口密度	30人			42.6	42.1									
									1,053	1,158									
									43.4	41.9									
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)						
地方譲与税	510,021	11.1	510,021	16.9	区分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	歳入総額	4,599,467	5,062,892			
地方交付金	90,672	2.0	90,672	3.0	普通					509,983	100.0	-	低開発×	歳入歳出総額	4,449,340	4,927,842			
配当交付金	139	0.0	139	0.0	法定普通税					509,983	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	150,127	135,050			
株式等譲渡所得交付金	1,854	0.0	1,854	0.1	市町村民税					187,065	36.7	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	695	9,069			
分離課税所得交付金	2,003	0.0	2,003	0.1	内個人均等割					7,702	1.5	-	過疎×	実質収支	149,432	125,981			
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					159,587	31.3	-	首都×	単年度収支	23,451	-97,522			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割					9,775	1.9	-	近畿×	積立債還金	214,797	160,682			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割					10,001	2.0	-	財政健全化等×	繰上金取崩し額	240,427	246,418			
自動車取得税交付金	685	0.0	685	0.0	固定資産税					267,924	52.5	-	指数表選定×	実質単年度収支	-2,179	-183,258			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					253,741	49.8	-	財源超過×	区分			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	5,038	0.1	5,038	0.2	軽自動車税					21,533	4.2	-	一般職員	75	219,600	2,928			
自動車税環境性能割交付金	11,446	0.2	11,446	0.4	市町村たばこ税					33,461	6.6	-	うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金等	3,205	0.1	3,205	0.1	鉱産税					-	-	-	うち技能労務員	-	-	-			
内地方特例交付金	2,133	0.0	2,133	0.1	特別土地保有税					-	-	-	教員	4	12,248	3,062			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,072	0.0	1,072	0.0	法定外普通税					-	-	-	等合計	79	231,848	2,935			
内地方交付税	2,466,538	53.6	2,274,923	75.2	目的税					38	0.0	-	ラ	スバイレレス指数			97.3		
内普通交付税	2,274,923	49.5	2,274,923	75.2	内入湯税					38	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)		
内特別交付税	177,858	3.9	-	-	事業所税					-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	27.04.01	7,580	
内震災復興特別交付税	13,757	0.3	-	-	都市計画税					-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	27.04.01	6,070	
(一般財源計)	3,214,186	69.9	3,022,571	99.9	法定外目的税					-	-	-	退職手当○	火葬場○	教員	1	28.04.01	5,680	
交通安全対策特別交付金	507	0.0	507	0.0	旧法による税					-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	28.03.31	3,040	
分担金・負担金	13,268	0.3	2,347	0.1	合					510,021	100.0	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	28.03.31	2,390	
使用手数料	32,797	0.7	432	0.0	内入湯税					38	0.0	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	10	28.03.31	2,230	
国庫支出金	327,960	7.1	-	-	合					510,021	100.0	-	伝染病×	その他○					
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税					38	0.0	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税					-	-	-							
都道府県支出金	273,128	5.9	-	-	都市計画税					-	-	-							
財産収入	17,721	0.4	125	0.0	法定外目的税					-	-	-							
寄附金	5,608	0.1	-	-	旧法による税					-	-	-							
繰入金	255,993	5.6	-	-	合					510,021	100.0	-							
繰越金	135,050	2.9	-	-	内入湯税					38	0.0	-							
繰入金	39,554	0.9	-	-	事業所税					-	-	-							
諸地方債	280,010	6.1	-	-	都市計画税					-	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税					-	-	-							
うち臨時財政対策債	12,910	0.3	-	-	旧法による税					-	-	-							
歳入合計	4,599,467	100.0	3,025,982	100.0	合					510,021	100.0	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	602,457	597,401						
人件費	790,715	17.8	760,542	735,004	24.2	議会費	73,528	1.7	-	73,528	基準財政必要額	2,877,380	2,871,240						
うち職員給料	484,946	10.9	467,513	-	-	総務費	875,758	19.7	7,938	808,985	標準税収入額等	735,863	730,759						
扶助費	319,776	7.2	136,772	89,986	3.0	衛生費	927,979	20.9	7,228	670,726	標準財政規模	3,023,696	3,033,088						
公債費	734,225	16.5	734,225	734,225	24.2	衛生費	281,757	6.3	9,442	250,998	財政力指数	0.21	0.22						
元利償還金(元子)	726,021	16.3	726,021	726,021	23.9	労働費	98	0.0	-	98	実質収支比率(%)	4.9	4.2						
一時借入金利息	8,204	0.2	8,204	8,204	0.3	農林水産業費	411,853	9.3	48,268	249,863	公債費負担比率(%)	19.6	19.2						
(義務的経費計)	1,844,716	41.5	1,631,539	1,559,215	51.3	農林水産業費	70,899	1.6	-	66,763	健全率化	-	-						
維持補修費	862,088	19.4	658,628	463,928	15.3	商工費	405,382	9.1	273,624	129,378	健全率化	-	-						
維持補修費等	61,372	1.8	66,980	61,462	2.0	土木費	189,546	4.3	4,244	187,157	健全率化	9.1	8.5						
補助費	514,425	11.6	445,304	349,468	11.5	消防費	470,624	10.6	12,088	428,974	健全率化	-	-						
うち一部事務組合負担	274,448	6.2	274,221	216,892	7.1	教育費	7,691	0.2	-	-	健全率化	-	-						
繰出金	374,623	8.4	331,087	266,735	8.8	災害復旧費	734,225	16.5	-	734,225	健全率化	1,094,266	1,119,896						
積立金	403,593	9.1	387,490	-	-	公債	-	-	-	-	健全率化	1,366,509	1,192,368						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	1,168,253	1,154,860						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	5,225,250	5,671,261						
投資的経費	370,523	8.3	79,667	-	-	歳出合計	4,449,340	100.0	362,832	3,600,695	健全率化	-	-						
うち人件費	5,716	0.1	5,716	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,700,808千円	-	-	-	健全率化	26	56						
普通建設事業費	362,832	8.2	79,667	-	-	経常収支比率	88.9% (89.3%)	-	-	-	健全率化	-	-						
うち補助費	109,720	2.5	5,925	-	-	(減収補填債(特例分)	-	-	-	-	健全率化	-	-						
うち単独費	241,612	5.4	73,742	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	健全率化	-	-						
災害復旧事業費	7,691	0.2	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	健全率化	99.1	96.6						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	健全率化	98.7	96.3						
歳出合計	4,449,340	100.0	3,600,695	3,750,822千円	-	出のその他	230,402	-	-	-	健全率化	99.2	96.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
		令和2年国調 平成27年国調	17,018人 18,304人	-7.0%	令6.1.1 令5.1.1	16,312人 16,489人	16,240人 16,411人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5213	地方交付税種地	2-2	
		増減率	72.76km ²	234人	増減率	-1.1%	-1.0%	第1次	557 6.8	658 7.4	福島県	三春町			
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税	1,935,722	18.2	1,935,722	37.9	普通税			旧新産○	歳入総額		10,614,177	10,293,975			
地方譲与税	112,426	1.1	112,426	2.2	法定普通税			低開発×	歳入歳出総額		10,337,972	9,701,672			
配当交付金	535	0.0	535	0.0	市町村民税			旧工特×	歳入歳出差引		276,205	592,303			
株式等譲渡所得割交付金	7,099	0.1	7,099	0.1	個人均等割			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		124,817	126,131			
分離課税所得割交付金	7,670	0.1	7,670	0.2	所得割			山振×	実質収支		151,388	466,172			
地方消費税交付金	424,385	4.0	424,385	8.3	法人均等割			過疎×	単年度収支		-314,784	-176,868			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			近畿×	積立債還金		302,759	502,613			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	繰上債還金		-	-			
自動車取得税交付金	1,257	0.0	1,257	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○	積立金取崩し額		314,224	345,608			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	実質単年度収支		-326,249	-19,863			
自動車税環境性能割交付金	9,245	0.1	9,245	0.2	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況	特別職等		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
法人事業税交付金	36,749	0.3	36,749	0.7	鉱産税			一般職	うち消防職員		141	406,503	2,883		
地方特例交付金等	23,485	0.2	23,485	0.5	特別土地保有税			職員等	うち技能労務職員		3	8,610	2,870		
内地方特例交付金	18,675	0.2	18,675	0.4	法定外普通税			教員等	教育公務員		17	49,653	2,921		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,810	0.0	4,810	0.1	目的税			ラ	臨時職		-	-	-		
内地方交付税	2,862,996	27.0	2,533,203	49.6	入湯税			ス	パイレス指数		158	456,156	2,887		
内普通交付税	2,533,203	23.9	2,533,203	49.6	事業所税			一部事務組合加入の状況	特別職等		適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)			
内特別交付税	297,471	2.8	-	-	都市計画税			議員公務災害×	定数		22.04.01	7,950			
内震災復興特別交付税	32,322	0.3	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害○	適用開始年月日		22.04.01	6,340			
(一般財源計)	5,421,569	51.1	5,091,776	99.7	法定外目的税			退職手当○	適用開始年月日		22.04.01	5,910			
交通安全対策特別交付金	1,423	0.0	1,423	0.0	旧法による税			事務機共同×	適用開始年月日		19.10.01	3,100			
分担金・負担金	186,657	1.8	-	-	合			税務事務×	適用開始年月日		19.10.01	2,460			
使用手数料	125,175	1.2	4,265	0.1	合			老人福祉×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
国庫支出金	1,085,494	10.2	-	-	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
国有提供交付金	-	-	-	-	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
都道府県支出金	750,308	7.1	-	-	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
財産収入	93,048	0.9	-	-	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
寄附金	50,877	0.5	-	-	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
繰入金	794,085	7.5	-	-	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
繰越金	592,303	5.6	-	-	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
繰上債	173,998	1.6	7,587	0.1	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
地方債	1,230,100	11.6	-	-	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
うち臨時財政対策債	34,300	0.3	-	-	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
歳入合計	10,614,177	100.0	5,105,051	100.0	合			伝染病×	適用開始年月日		19.10.01	2,240			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,049,658	2,027,311		
人件費	1,491,830	14.4	1,374,470	1,352,424	26.3	議会費	92,576	0.9	-	92,576	基準財政需要額	4,680,922	4,589,870		
うち職員給料	838,688	8.1	766,250	-	-	総務費	2,066,533	20.0	509,273	1,611,038	標準税収入額等	2,551,326	2,529,585		
扶助費	1,116,517	10.8	484,205	286,039	5.6	民生費	3,163,973	30.6	636,674	1,484,868	標準財政規模	5,118,832	5,167,014		
公債費	667,684	6.5	663,234	663,234	12.9	衛生費	1,247,213	12.1	58,513	540,386	財政力指数	0.44	0.44		
元利償還金(元子)	636,488	6.2	632,038	632,038	12.3	労働費	304	0.0	-	304	実質収支比率(%)	3.0	9.0		
一時借入金利息	31,196	0.3	31,196	31,196	0.6	農林水産業費	423,178	4.1	165,133	142,838	公債費負担比率(%)	9.8	9.7		
(義務的経費計)	3,276,031	31.7	2,521,909	2,301,697	44.8	農林水産業費	423,178	4.1	165,133	142,838	健全率	-	-		
維持補修費	2,245,511	21.7	1,450,739	1,272,841	24.8	商工費	295,262	2.9	3,357	211,526	健全率	-	-		
補助費	149,733	1.4	134,901	134,901	2.6	土木費	869,785	8.4	408,826	477,738	健全率	7.7	7.4		
うち一部事務組合負担	1,223,553	11.8	785,056	487,413	9.5	消防費	313,129	3.0	39,893	279,018	健全率	24.3	13.2		
繰出金	691,373	6.7	554,710	552,268	10.7	教育費	1,184,054	11.5	219,381	956,197	健全率	-	-		
繰上金	460,991	4.5	425,780	-	-	災害復旧費	14,281	0.1	-	-	健全率	-	-		
投資・出資金・貸付金	235,449	2.3	192,849	-	-	公債費	667,684	6.5	-	663,234	健全率	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-		
投資的経費	2,055,331	19.9	393,779	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳出合計	10,337,972	100.0	2,041,050	6,459,723	健全率	-	-		
普通建設事業費	2,041,050	19.7	393,779	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,748,223	千円	-	-	健全率	-	-		
うち補助	1,401,070	13.6	239,455	-	-	経常収支比率	92.4%	(93.0%)	-	-	健全率	-	-		
うち単独	627,080	6.1	146,524	-	-	(減収補填債(特例分)	-	-	-	-	健全率	-	-		
災害復旧事業費	14,281	0.1	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	健全率	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,735,928	千円	-	-	健全率	-	-		
歳出合計	10,337,972	100.0	6,459,723	-	-	出のその他	527,820	-	-	-	健全率	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	9,471人 10,475人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-1	
		増減率		-9.6%	令6.1.1	9,092人	8,933人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		5221			
		面積		125.18km ²	令5.1.1	9,313人	9,177人	第1次	561	699	福島県		小野町	地方交付税種地	2-2	
		人口密度		76人	増減率	-2.4%	-2.7%	第2次	11.7	12.9						
								第3次	1,855	2,124						
									38.8	39.3						
									2,360	2,581						
									49.4	47.8						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税		1,243,607	19.6	1,243,607	33.7	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	歳入総額	6,337,426	5,951,936	
地方交付金		81,097	1.3	81,097	2.2	普通			1,243,587	100.0	-	低開発×	歳入歳出総額	5,879,185	5,637,267	
配当交付金		297	0.0	297	0.0	法定普通			1,243,587	100.0	-	旧産炭×	引当	458,241	314,669	
株式等譲渡所得交付金		3,948	0.1	3,948	0.1	市町村民			407,470	32.8	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	139,497	38,860	
分離課税所得交付金		4,265	0.1	4,265	0.1	内個人均等割			16,074	1.3	-	過疎○	実質	318,744	275,809	
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			346,955	27.9	-	首都×	単年度収支	42,935	54,219	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			25,955	2.1	-	近畿×	積立債還金	137,784	110,606	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			18,486	1.5	-	財政健全化等×	繰上金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金		715	0.0	715	0.0	固定資産税			706,853	56.8	-	指数表選定○	実質単年度収支	309,594	69,658	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			705,123	56.7	-	財源超過×	ラ	-128,875	95,167	
自動車税環境性能割交付金		5,258	0.1	5,258	0.1	軽自動車税			39,273	3.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
法人事業税交付金		22,029	0.3	22,029	0.6	市町村たばこ税			89,991	7.2	-	議員公務災害○	し尿処理×	1	14.04.01	7,900
地方特例交付金等		4,764	0.1	4,764	0.1	特別土地保有税			-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	1	14.04.01	6,320
内地方特例交付金		4,764	0.1	4,764	0.1	法定外普通税			-	-	-	退職手当○	火葬場×	1	14.04.01	5,960
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	目的税			20	0.0	-	事務機共同×	常備消防○	1	14.04.01	3,070
内交付税		2,359,510	37.2	2,082,670	56.4	内入湯税			20	0.0	-	税務事務×	小学校×	1	14.04.01	2,450
内普通交付税		2,082,670	32.9	2,082,670	56.4	事業所税			-	-	-	老人福祉×	中学校×	10	14.04.01	2,250
内特別交付税		225,209	3.6	-	-	都市計画税			-	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
内震災復興特別交付税		51,631	0.8	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)		3,966,688	62.6	3,689,848	100.0	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金		825	0.0	825	0.0	合			1,243,607	100.0	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金		21,792	0.3	-	-	内入湯税			20	0.0	-	-	-	-	-	-
使用手数料		63,123	1.0	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金		63,382	1.0	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金		579,385	9.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金		504,806	8.0	-	-	合			1,243,607	100.0	-	-	-	-	-	-
財産収入		10,260	0.2	-	-	内入湯税			20	0.0	-	-	-	-	-	-
寄附金		19,790	0.3	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金		360,686	5.7	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金		314,669	5.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-
繰上金		126,966	2.0	110	0.0	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-
繰上債		305,054	4.8	-	-	合			1,243,607	100.0	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税			20	0.0	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		19,454	0.3	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計		6,337,426	100.0	3,690,783	100.0	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-
						法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-
						旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-
						合			1,243,607	100.0	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
人件費		912,108	15.5	868,956	846,894	22.8	区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,285,639	1,235,791
うち職員給与		587,985	10.0	561,665	-	-	区			(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,368,309	3,333,448
扶助費		587,016	10.0	285,479	107,423	2.9	議会費			79,341	1.3	-	79,341	標準税収入額等	1,611,670	1,548,242
公債費		545,335	9.3	545,335	544,849	14.7	総務費			1,065,616	18.1	32,264	931,155	標準財政規模	3,713,794	3,687,311
元利償還金		527,802	9.0	527,802	527,316	14.2	民生費			1,468,347	25.0	17,700	886,721	財政力指数	0.37	0.37
一時借入金利息		17,533	0.3	17,533	-	-	衛生費			865,752	14.7	1,245	588,387	実質収支比率(%)	8.6	7.5
(義務的経費計)		2,044,459	34.8	1,699,770	1,499,166	40.4	労働費			6,606	0.1	4,829	6,423	公債費負担比率(%)	11.3	11.7
維持補修費		1,019,912	17.3	738,996	631,857	17.0	農林水産業費			490,617	8.3	211,337	208,299	健全率化	-	-
補助費		21,393	0.4	13,045	13,045	0.4	商工費			105,773	1.8	-	101,206	断全	-	-
うち一部事務組合負担		1,375,606	23.4	1,005,730	950,753	25.6	土木費			469,981	8.0	304,350	260,564	比率化	4.9	4.7
繰出金		182,105	3.1	178,782	178,751	4.8	土防費			269,512	4.6	8,899	264,252	率化	-	-
繰立金		373,285	6.3	292,774	292,774	7.9	教育費			512,204	8.7	30,550	483,064	積立金高	1,132,762	1,304,572
投資・出資金・貸付金		404,636	6.9	353,767	-	-	災害復旧費			101	0.0	-	101	現在	323,970	323,965
前年度繰上充用金		28,619	0.5	28,619	22,619	0.6	公債費			545,335	9.3	-	545,335	特定目的	2,890,448	2,674,693
投資的経費		611,275	10.4	222,147	-	-	諸支出金			-	-	-	-	地方債現在高	5,297,938	5,520,688
うち人件費		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	1,016,265	1,272,547
普通建設事業費		611,174	10.4	222,046	3,410,214	91.9%	歳出合計			5,879,185	100.0	611,174	4,354,848	実質的なもの	-	-
うち補助費		305,150	5.2	40,961	91.9%	(92.4%)	歳入一般財源等			4,813,089	91.9%	3,410,214	3,410,214	経常収支比率	-	-
うち単独費		290,024	4.9	181,085	(減収補填債(特例分)	及び臨時財政対策債除く)	繰上金			581,681	4.7	92,153	92,153	断全	-	-
災害復旧事業費		101	0.0	101	-	-	公債費			165,756	1.4	-	165,756	比率化	4.9	4.7
失業対策事業費		-	-	-	-	-	諸支出金			42,640	0.3	-	42,640	率化	-	-
歳出合計		5,879,185	100.0	4,354,848	4,813,089	91.9%	前年度繰上充用金			18,485	0.2	-	18,485	率化	-	-
							出のその他			106,020	0.9	-	106,020	率化	98.1	93.3
							出のその他			248,780	2.2	382	248,780	率化	99.3	96.5
							出のその他			-	-	-	-	率化	97.2	90.7
							出のその他			-	-	-	-	率化	97.3	91.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	5,412人 4,319人 25.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		面積		58.69km ² 92人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	4,608人 4,672人 -1.4%	4,552人 4,606人 -1.2%	区分	令和2年度	平成27年度	07	5418	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	96 3.6	63 2.4	福島県		広野町	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			第2次	1,048 39.7	737 27.9	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
地方譲与税	3,763,762	63.0	3,763,762	94.5				第3次	1,494 56.6	1,840 69.7				
地方交付金	36,070	0.6	36,070	0.9							歳入総額		5,977,811	7,672,637
配当交付金	229	0.0	229	0.0							歳入歳出総引		5,276,375	7,128,747
株式等譲渡所得交付金	3,044	0.1	3,044	0.1							翌年度に繰越すべき財源		701,436	543,890
分離課税所得交付金	3,292	0.1	3,292	0.1							単年度収支		112,067	48,749
地方消費税交付金	-	-	-	-							積立債還金		589,369	495,141
ゴルフ場利用税交付金	151,249	2.5	151,249	3.8							繰上債		94,228	105,341
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上債取崩し額		632,307	700,496
自動車取得税交付金	381	0.0	381	0.0							繰上債取崩し額		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-							繰上債取崩し額		-	-
自動車税環境性能割交付金	2,803	0.0	2,803	0.1							繰上債取崩し額		-	-
法人事業税交付金	20,164	0.3	20,164	0.5							繰上債取崩し額		-	-
地方特例交付金等	2,173	0.0	2,173	0.1							繰上債取崩し額		-	-
内地方特例交付金	1,868	0.0	1,868	0.0							繰上債取崩し額		-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	305	0.0	305	0.0							繰上債取崩し額		-	-
内地方交付税	338,153	5.7	-	-							繰上債取崩し額		-	-
内普通交付税	-	-	-	-							繰上債取崩し額		-	-
内特別交付税	3,999	0.1	-	-							繰上債取崩し額		-	-
内震災復興特別交付税	334,154	5.6	-	-							繰上債取崩し額		-	-
(一般財源計)	4,321,320	72.3	3,983,167	100.0							繰上債取崩し額		-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-							繰上債取崩し額		-	-
分担金・負担金	3,072	0.1	-	-							繰上債取崩し額		-	-
使手数料	65,073	1.1	1,227	0.0							繰上債取崩し額		-	-
国庫支出金	4,460	0.1	-	-							繰上債取崩し額		-	-
国有提供交付金	507,567	8.5	-	-							繰上債取崩し額		-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							繰上債取崩し額		-	-
都道府県支出金	609,293	10.2	-	-							繰上債取崩し額		-	-
財産収入	14,114	0.2	-	-							繰上債取崩し額		-	-
寄附金	25,532	0.4	-	-							繰上債取崩し額		-	-
繰入金	113,432	1.9	-	-							繰上債取崩し額		-	-
繰越金	243,890	4.1	-	-							繰上債取崩し額		-	-
繰上債	70,058	1.2	15	0.0							繰上債取崩し額		-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							繰上債取崩し額		-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							繰上債取崩し額		-	-
歳入合計	5,977,811	100.0	3,984,409	100.0							繰上債取崩し額		-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,976,758	3,256,740	
人	763,185	14.5	707,420	666,039	16.7	区 分	59,082	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,070,662	2,043,037	
うち職員	499,429	9.5	443,664	-	-	議会費	59,082	1.1	-	-	標準税収入額等	3,913,307	4,290,751	
扶助費	214,573	4.1	56,406	51,992	1.3	総務費	1,400,689	26.5	16,208	1,258,029	標準財政規模	3,913,307	4,290,751	
公債費	188,686	3.6	173,917	173,917	4.4	民生費	894,663	17.0	-	582,126	財政力指数	1.34	1.22	
元利償還金	178,797	3.4	164,028	164,028	4.1	衛生費	363,883	6.9	504	267,306	実質収支比率(%)	15.1	11.5	
一時借入金	9,889	0.2	9,889	9,889	0.2	労働費	3,868	0.1	-	96	公債費負担比率(%)	3.7	3.4	
(義務的経費計)	1,166,444	22.1	937,743	891,948	22.4	農林水産業費	544,221	10.3	374,412	182,919	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	1,357,898	25.7	927,653	622,089	15.6	商工費	286,282	5.4	-	119,911	健全連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費	226,759	4.3	188,039	131,361	3.3	土木費	740,168	14.0	221,978	650,913	比率化実質公債費比率(%)	5.3	6.0	
うち一部事務組合負担	691,903	13.1	621,663	411,670	10.3	消防費	288,472	5.5	77	269,743	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	325,775	6.2	325,775	323,925	8.1	教育費	506,361	9.6	32,055	450,481	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰上債	470,582	8.9	393,964	306,044	7.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	3,803,302	2,870,995	
投資・出資金・貸付金	708,675	13.4	660,889	-	-	公債	188,686	3.6	-	173,917	現在高	446,785	446,753	
前年度繰上充用金	8,880	0.2	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,599,949	1,578,801	
投資的経費	645,234	12.2	284,572	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,195,324	1,374,121	
うち人件費	15,430	0.3	15,430	-	-	歳出合計	5,276,375	100.0	645,234	4,014,523	債務負担行為額(支出予定額)	353,479	412,871	
普通建設事業費	645,234	12.2	284,572	2,363,112千円	59.3%	繰上債	543,287	10.3	66,328	66,328	物件等購入保証・補償の他	-	-	
うち補助	380,583	7.2	26,689	59.3% (59.3%)	-	営下水	167,056	3.2	66,315	66,315	収益事業収入	-	-	
うち単独	254,901	4.8	248,133	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事宅地造成	60,512	1.1	681	681	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	業工業用水道	43,623	0.8	1,019	1,019	徴収率・計	99.8	98.7	
失業対策事業費	-	-	-	4,715,959千円	-	等上水道	29,082	0.5	60	60	合計	98.6	95.2	
歳出合計	5,276,375	100.0	4,014,523	-	-	国民健康保険	58,644	1.1	39	39	市町村民税	98.6	95.2	
						出のその他	184,370	3.5	543	543	純固定資産税	99.9	99.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,710人 975人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		増減率	増減率	280.5%	令6.1.1	6,480人	6,335人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5426		
		面積	積	103.64km ²	令5.1.1	6,648人	6,529人	第1次	67	9	福島県	檜葉町	地方交付税種地	2-2
		人口密度	積	36人/km ²	増減率	-2.5%	-3.0%	第2次	4.1	1.2				
		増減率	増減率	-2.5%	-3.0%	第3次	472	520	29.0	69.9				
		増減率	増減率	-2.5%	-3.0%	第3次	1,086	215	66.8	28.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	1,891,110	15.4	1,886,090	63.8	普通税			旧新産×	低開発×	旧産炭×	歳入総額	12,256,192	12,076,159	
地方譲与税	60,691	0.5	60,691	2.1	法定普通税			旧工特×	旧産炭×	山振○	歳入歳出総引	10,866,268	11,292,507	
配当交付金	284	0.0	284	0.0	市町村民税			過疎×	首都×	近畿×	歳入歳出差引	1,389,924	783,652	
株式等譲渡所得交付金	3,731	0.0	3,731	0.1	個人均等割			財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	962,686	358,739	
分離課税所得交付金	4,005	0.0	4,005	0.1	所得割			議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	単年度収支	427,238	424,913	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	積立債還金	2,325	-341,803	
ゴルフ場利用税交付金	178,837	1.5	178,837	6.0	法人税割			退職手当○	火葬場○	教 育 長	繰上債	12,320	1,569	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			事務機共同×	常備消防×	議 会 議 長	繰上債	-	-	
自動車取得税交付金	645	0.0	645	0.0	うち純固定資産税			税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	繰上債	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	繰上債	-	-	
自動車税環境性能割交付金	4,744	0.0	4,744	0.2	市町村たばこ税			伝 染 病 ×	その他○		繰上債	-	-	
法人事業税交付金	20,971	0.2	20,971	0.7	市町村民税						繰上債	-	-	
地方特例交付金等	1,545	0.0	1,545	0.1	市町村民税						繰上債	-	-	
地方特例交付金	1,545	0.0	1,545	0.1	市町村民税						繰上債	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
地方交付税	1,795,375	14.6	772,461	26.1	市町村民税						繰上債	-	-	
普通交付税	772,461	6.3	772,461	26.1	市町村民税						繰上債	-	-	
特別交付税	159,371	1.3	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
震災復興特別交付税	863,543	7.0	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
(一般財源計)	3,961,938	32.3	2,934,004	99.2	市町村民税						繰上債	-	-	
交通安全対策特別交付金	632	0.0	632	0.0	市町村民税						繰上債	-	-	
分担金・負担金	3,421	0.0	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
使用手数料	96,079	0.8	14,386	0.5	市町村民税						繰上債	-	-	
国庫支出金	6,828	0.1	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
国有提供交付金	3,182,656	26.0	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
都道府県支出金	1,108,123	9.0	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
財産収入	133,954	1.1	8,070	0.3	市町村民税						繰上債	-	-	
寄附金	70,428	0.6	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
繰入金	2,810,059	22.9	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
繰越金	570,652	4.7	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
繰上債	311,422	2.5	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村民税						繰上債	-	-	
歳入合計	12,256,192	100.0	2,957,092	100.0	市町村民税						繰上債	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人件費	998,300	9.2	395,055	347,860	11.8	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,930,113	1,903,532	
うち職員給与	670,281	6.2	172,784	-	-	議 会 費	74,318	0.7	-	64,247	基準財政需要額	2,702,574	2,625,351	
扶助費	353,421	3.3	103,793	94,612	3.2	総 務 費	4,144,156	38.1	518,823	1,884,553	標準税収入額等	2,499,328	2,466,350	
公債費	92,494	0.9	92,265	92,265	3.1	民 生 費	1,116,778	10.3	-	648,270	標準財政規模	3,315,956	3,258,920	
元利償還金(元子)	91,510	0.8	91,281	91,281	3.1	衛 生 費	332,168	3.1	24,041	266,963	財政力指数	0.73	0.78	
一時借入金利息	984	0.0	984	984	0.0	衛 生 費	1,515	0.0	-	1,515	実質収支比率(%)	12.9	13.0	
(義務的経費計)	1,444,215	13.3	591,113	534,737	18.1	農 林 水 産 業 費	1,115,986	10.3	762,696	275,076	公債費負担比率(%)	1.4	1.6	
維持補修費	1,952,225	18.0	1,160,003	723,725	24.5	商 工 費	676,513	6.2	3,993	366,724	健全率化	-	-	
維持補修費	322,808	3.0	214,619	152,418	5.2	土 木 費	1,937,947	17.8	914,107	719,089	健全率化	-	-	
補助費	1,389,441	12.8	1,047,870	411,611	13.9	消 防 費	248,199	2.3	34,281	148,913	健全率化	-	-	
うち一部事務組合負担	331,961	3.1	251,961	149,245	5.0	教 育 費	655,127	6.0	2,325	425,268	健全率化	-	-	
繰出金	357,287	3.3	275,145	258,134	8.7	災 害 復 旧 費	471,067	4.3	-	237,764	健全率化	-	-	
繰入金	2,608,959	24.0	1,076,838	-	-	公 債 費	92,494	0.9	-	92,265	健全率化	-	-	
投資・出資金・貸付金	60,000	0.6	30,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	健全率化	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-	
投資的経費	2,731,333	25.1	735,059	-	-	歳 出 合 計	10,866,268	100.0	2,260,266	5,130,647	健全率化	-	-	
うち人件費	79,643	0.7	62,552	-	-	繰 上 債	-	-	-	-	健全率化	-	-	
普通建設事業費	2,260,266	20.8	497,295	2,080,625	70.4%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	710,954	6.5	99,242	99,242	健全率化	-	-	
うち補助費	1,621,196	14.9	365,989	70.4%	70.4%	経 常 収 支 比 率	307,277	2.8	86,597	86,597	健全率化	-	-	
うち単独費	639,070	5.9	131,306	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		營 下 水 道	37,908	0.3	1,180	1,180	健全率化	-	-	
災害復旧事業費	471,067	4.3	237,764	-	-	事 業 上 水 道	8,482	0.0	1,830	1,830	健全率化	-	-	
歳入合計	10,866,268	100.0	5,130,647	6,520,571	60.1%	業 交 通	-	-	13	13	健全率化	-	-	
						出 の 他	111,735	1.0	44	44	健全率化	-	-	
							245,552	2.2	482	482	健全率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
		令和2年国調 平成27年国調		2,128人 0人		区分		11,516人 11,417人		産 業 構 造			07		5434		地方交付税種地		2-2		
		増減率		100.0%		令6.1.1 令5.1.1		11,736人 11,653人		区分 令和2年国調 平成27年国調			福島県		富岡町						
		面積		68.39km ²		増減率		-1.9% -2.0%		第1次 2.6											
		人口密度		31人						第2次 534											
										第3次 41.2 727 56.1											
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地 方 譲 与 税		2,176,153	11.5	2,175,738	54.5	普 通 税						旧 新 産 業 特 殊 区	歳 入 総 額	18,939,336	16,412,286						
地 方 子 割 交 付 金		74,848	0.4	74,848	1.9	法 定 普 通 税						旧 工 特 区	歳 入 歳 出 差 引	17,981,527	14,758,513						
配 当 割 交 付 金		536	0.0	536	0.0	市 町 村 民 税						旧 産 炭 区	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	957,809	1,653,773						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,126	0.0	7,126	0.2	内 個 人 均 等 割						山 振 興 区	支 援 年 度 実 質 収 支	350,008	657,833						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		7,713	0.0	7,713	0.2	所 得 割						過 疎 区	単 年 度 収 支	607,801	995,940						
地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						首 都 圏 外 区	積 立 金 取 崩 し 額	-388,139	-330,566						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		336,864	1.8	336,864	8.4	法 定 資 産 税						近 畿 中 部 区	積 立 金 取 崩 し 額	783,634	965,947						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						財 政 健 全 化 等 区	積 立 金 取 崩 し 額	-	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金		789	0.0	789	0.0	軽 自 動 車 税						指 数 表 選 定 区	実 質 単 年 度 収 支	854,039	1,062,674						
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						財 源 超 過 区	積 立 金 取 崩 し 額	-458,544	-427,293						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		5,807	0.0	5,807	0.1	特 別 土 地 保 有 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	134	392,352	一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	2,928				
法 人 事 業 税 交 付 金		35,684	0.2	35,684	0.9	法 定 外 普 通 税						一 般 職 員	一 般 職 員	-	-	うち 消 防 職 員	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等		5,188	0.0	5,188	0.1	目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
内 地 方 特 例 交 付 金		-	-	-	-	入 湯 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	11	30,932	一 般 職 員	-	-			
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 償 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	-	-	一 般 職 員	-	-			
内 地 方 交 付 税		1,949,014	10.3	1,314,032	32.9	都 市 計 画 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	-	-	一 般 職 員	-	-			
内 普 通 交 付 税		1,314,032	6.9	1,314,032	32.9	水 利 地 益 税 等						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	-	-	一 般 職 員	-	-			
内 特 別 交 付 税		93,153	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	11	30,932	一 般 職 員	-	-			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		541,829	2.9	-	-	旧 法 に よ る 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	-	-	一 般 職 員	-	-			
(一 般 財 源 計)		4,599,722	24.3	3,964,325	99.3	合 計						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金		698	0.0	698	0.0	内 入 湯 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
使 用 料 金		21,185	0.1	3,453	0.1	事 業 所 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
手 数 料		108,984	0.6	16,727	0.4	都 市 計 画 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
国 庫 支 出 金		10,709	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
国 有 提 供 交 付 金		5,255,587	27.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
都 道 府 県 支 出 金		-	-	-	-	合 計						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
財 産 収 入 金		1,044,823	5.5	-	-	入 湯 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
附 属 収 入 金		71,505	0.4	3,832	0.1	事 業 所 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
繰 上 収 入 金		53,495	0.3	-	-	都 市 計 画 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
繰 上 収 入 金		3,057,798	16.1	-	-	水 利 地 益 税 等						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
繰 上 収 入 金		1,153,773	6.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
繰 上 収 入 金		1,561,057	18.8	3,054	0.1	旧 法 に よ る 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
地 方 債 収 入 金		-	-	-	-	合 計						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
うち 減 取 補 償 (特 例 分)		-	-	-	-	入 湯 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債 収 入 金		-	-	-	-	事 業 所 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
歳 入 合 計		18,939,336	100.0	3,992,089	100.0	都 市 計 画 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						水 利 地 益 税 等						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						法 定 外 目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						旧 法 に よ る 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						合 計						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						入 湯 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						事 業 所 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						都 市 計 画 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						水 利 地 益 税 等						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						法 定 外 目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						旧 法 に よ る 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						合 計						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						入 湯 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						事 業 所 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						都 市 計 画 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						水 利 地 益 税 等						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						法 定 外 目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						旧 法 に よ る 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						合 計						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						入 湯 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						事 業 所 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						都 市 計 画 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						水 利 地 益 税 等						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						法 定 外 目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						旧 法 に よ る 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						合 計						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						入 湯 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						事 業 所 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						都 市 計 画 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						水 利 地 益 税 等						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						法 定 外 目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						旧 法 に よ る 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						合 計						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						入 湯 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						事 業 所 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						都 市 計 画 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						水 利 地 益 税 等						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						法 定 外 目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						旧 法 に よ る 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						合 計						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						入 湯 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						事 業 所 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						都 市 計 画 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						水 利 地 益 税 等						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			
						法 定 外 目 的 的 税						職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	145	423,284	一 般 職 員	-	-			

令和5年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
				令和2年国調	2,044人	区分		産 業 構 造			07		5442		地方交付税種地		2-1			
				平成27年国調	2,021人	住民基本台帳人口		うち日本人			福島県		川内村							
				増減率	1.1%	うち日本人		うち日本人			07		川内村							
				面積	197.35 km ²	増減率		増減率			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
				人口密度	10人	増減率		増減率			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
地方譲与税				491,821	8.8	491,821	22.9	区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		指 定 団 体 等	
地方譲与税				43,611	0.8	43,611	2.0	普通			491,821		100.0		-		低開発×		の指定状況	
配子割交付金				107	0.0	107	0.0	法定普通税			491,821		100.0		-		旧産炭×			
当割交付金				1,442	0.0	1,442	0.1	市町村民税			115,773		23.5		-		山振○			
株式等譲渡所得割交付金				1,562	0.0	1,562	0.1	内個人均等割			3,757		0.8		-		過疎○			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所得割			95,902		19.5		-		首都×			
地方消費税交付金				61,255	1.1	61,255	2.9	法人均等割			9,361		1.9		-		近畿×			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人税割			6,753		1.4		-		中部×			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税			349,693		71.1		-		財政健全化等×			
自動車取得税交付金				364	0.0	364	0.0	うち純固定資産税			338,490		68.8		-		指数表選定○			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			10,891		2.2		-		財源超過×			
自動車税環境性能割交付金				2,676	0.0	2,676	0.1	市町村たばこ税			15,453		3.1		-					
法人事業税交付金				6,143	0.1	6,143	0.3	特別土地保有税			-		-		-					
地方特例交付金等				688	0.0	688	0.0	法定外普通税			-		-		-					
内地方特例交付金				688	0.0	688	0.0	目的			-		-		-					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-	-	-	-	内入湯税			-		-		-					
内地方交付税				1,944,787	35.0	1,449,019	67.6	事業所税			-		-		-					
内普通交付税				1,449,019	26.1	1,449,019	67.6	都市計画税			-		-		-					
内特別交付税				129,898	2.3	-	-	水利地益税等			-		-		-					
内震災復興特別交付税				365,870	6.6	-	-	法定外目的税			-		-		-					
(一般財源計)				2,554,456	45.9	2,058,688	96.0	旧法による税			-		-		-					
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	内入湯税			-		-		-					
分担金・負担金				5,682	0.1	4,025	0.2	事業所税			-		-		-					
使用手数料				45,427	0.8	4,107	0.2	都市計画税			-		-		-					
国庫支出金				2,988	0.1	-	-	水利地益税等			-		-		-					
国有提供交付金				507,125	9.1	-	-	法定外目的税			-		-		-					
(特別区財調交付金)				10,833	0.2	10,833	0.5	旧法による税			-		-		-					
都道府県支出金				782,939	14.1	-	-	内入湯税			-		-		-					
財産収入				148,999	2.7	66,096	3.1	事業所税			-		-		-					
寄附金				15,121	0.3	-	-	都市計画税			-		-		-					
繰入金				252,341	4.5	-	-	水利地益税等			-		-		-					
繰越金				483,813	8.7	-	-	法定外目的税			-		-		-					
繰上金				421,511	7.6	1,346	0.1	内入湯税			-		-		-					
繰下金				328,567	5.9	-	-	事業所税			-		-		-					
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	都市計画税			-		-		-					
うち臨時財政対策債				10,467	0.2	-	-	水利地益税等			-		-		-					
歳入合計				5,559,802	100.0	2,145,095	100.0	法定外目的税			-		-		-					
歳入合計				5,559,802	100.0	2,145,095	100.0	旧法による税			491,821		100.0		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		538,203	571,528	
うち職員				546,529	10.7	536,812	510,242	23.7	区			決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額		1,974,219	1,861,638	
うち職員				333,539	6.5	326,471	-	-	区			55,812	1.1	-	55,812	標準財政需要額		685,589	730,824	
扶助				158,975	3.1	80,975	30,670	1.4	区			953,204	18.7	64,068	751,336	標準財政規模		2,145,075	2,041,669	
公債				385,221	7.6	385,221	385,221	17.9	区			514,068	10.1	485	397,047	財政力指数		0.31	0.31	
元利償還金				381,109	7.5	381,109	381,109	17.7	区			155,018	3.0	3,660	147,961	実質収支比率(%)		12.6	16.7	
一時借入金				4,112	0.1	4,112	4,112	0.2	区			12,239	0.2	-	3	公債費負担比率(%)		11.2	10.9	
(義務的経費計)				1,090,725	21.4	1,003,008	926,133	43.0	区			1,498,892	29.4	747,907	311,823	健全実質赤字比率(%)		-	-	
維持補修				848,888	16.7	648,073	460,494	21.4	区			272,812	5.4	39,776	201,319	健全実質赤字比率(%)		-	-	
補助費				101,816	2.0	100,563	88,087	4.1	区			597,501	11.7	169,719	362,885	健全実質公債費比率(%)		6.4	7.0	
うち一部事務組合負担				581,644	11.4	480,092	308,143	14.3	区			228,774	4.5	112,346	117,577	健全実質公債費比率(%)		-	-	
繰上金				150,670	3.0	150,670	150,670	7.0	区			275,955	5.4	6,713	256,651	健全実質公債費比率(%)		-	-	
繰下金				217,350	4.3	188,085	175,345	8.1	区			145,852	2.9	-	1,288	健全実質公債費比率(%)		-	-	
積立				833,985	16.4	213,141	-	-	区			385,221	7.6	-	385,221	健全実質公債費比率(%)		-	-	
投資・出資金・貸付				130,414	2.6	130,414	414	0.0	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
投資的経費				1,290,526	25.3	225,547	経常経費充当一般財源等計	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
うち人件費				32,884	0.6	32,884	1,958,616千円	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
普通建設事業費				1,144,674	22.5	224,259	90.9% (91.3%)	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
うち補助				652,765	12.8	65,407	(減収補填債(特例分)	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
うち単独				466,539	9.2	133,482	及び臨時財政対策債除く)	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
災害復旧事業費				145,852	2.9	1,288	歳入一般財源等	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
失業対策事業費				-	-	-	3,453,377千円	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
歳入合計				5,095,348	100.0	2,988,923	3,453,377千円	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
歳入合計				5,095,348	100.0	2,988,923	3,453,377千円	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		538,203	571,528	
うち職員				546,529	10.7	536,812	510,242	23.7	区			55,812	1.1	-	55,812	基準財政収入額		1,974,219	1,861,638	
扶助				158,975	3.1	80,975	30,670	1.4	区			953,204	18.7	64,068	751,336	標準財政需要額		685,589	730,824	
公債				385,221	7.6	385,221	385,221	17.9	区			514,068	10.1	485	397,047	標準財政規模		2,145,075	2,041,669	
元利償還金				381,109	7.5	381,109	381,109	17.7	区			155,018	3.0	3,660	147,961	財政力指数		0.31	0.31	
一時借入金				4,112	0.1	4,112	4,112	0.2	区			12,239	0.2	-	3	実質収支比率(%)		12.6	16.7	
(義務的経費計)				1,090,725	21.4	1,003,008	926,133	43.0	区			1,498,892	29.4	747,907	311,823	公債費負担比率(%)		11.2	10.9	
維持補修				848,888	16.7	648,073	460,494	21.4	区			272,812	5.4	39,776	201,319	健全実質赤字比率(%)		-	-	
補助費				101,816	2.0	100,563	88,087	4.1	区			597,501	11.7	169,719	362,885	健全実質赤字比率(%)		-	-	
うち一部事務組合負担				581,644	11.4	480,092	308,143	14.3	区			228,774	4.5	112,346	117,577	健全実質公債費比率(%)		6.4	7.0	
繰上金				150,670	3.0	150,670	150,670	7.0	区			275,955	5.4	6,713	256,651	健全実質公債費比率(%)		-	-	
繰下金				217,350	4.3	188,085	175,345	8.1	区			145,852	2.9	-	1,288	健全実質公債費比率(%)		-	-	
積立				833,985	16.4	213,141	-	-	区			385,221	7.6	-	385,221	健全実質公債費比率(%)		-	-	
投資・出資金・貸付				130,414	2.6	130,414	414	0.0	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
投資的経費				1,290,526	25.3	225,547	経常経費充当一般財源等計	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費比率(%)		-	-	
うち人件費				32,884	0.6	32,884	1,958,616千円	-	区			5,095,348	100.0	1,144,674	2,988,923	健全実質公債費				

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2					
		令和2年国調 平成27年国調	847人 0人	100.0%	令6.1.1 令5.1.1	9,955人 10,002人	9,910人 9,958人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5451	地方交付税種地	1-2					
		増減率	78.71km ²	11人	増減率	-0.5%	-0.5%	第1次	14	1.9	福島県	大熊町	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)		区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	13	1.7	区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
		地方譲与税		5,475,243	10.7	5,475,243	91.8	第3次	718	96.4	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
		地方交付金		66,685	0.1	66,685	1.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況	歳入総額	51,401,508	33,320,383						
		配当交付金		2,908	0.0	2,908	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出総引	13,954,284	9,207,112					
		株式等譲渡所得割交付金		3,087	0.0	3,087	0.1	普通	5,475,243	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	13,015,952	8,249,545					
		分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法定普通税	5,475,243	100.0	-	単年度収支	938,332	957,567					
		地方消費税交付金		314,090	0.6	314,090	5.3	市町村民税	489,816	8.9	-	繰上立債還金	-19,235	391,569					
		ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人均等割	3,131	0.1	-	繰上債還金	11,270	6,849					
		特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	299,470	5.5	-	繰上金取崩し額	-	-					
		自動車取得税交付金		747	0.0	747	0.0	法人均等割	43,808	0.8	-	実質単年度収支	699,671	300,000					
		軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	143,407	2.6	-	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
		自動車税環境性能割交付金		5,489	0.0	5,489	0.1	固定資産税	4,957,360	90.5	-	一般職員	134	405,886	3,029				
		法人事業税交付金		46,995	0.1	46,995	0.8	うち純固定資産税	4,951,242	90.4	-	うち消防職員	-	-	-				
		地方特例交付金等		6,067	0.0	6,067	0.1	軽自動車税	12,512	0.2	-	うち技能労務員	1	*	*				
		内地方特例交付金		6,067	0.0	6,067	0.1	市町村たばこ税	15,555	0.3	-	教育公務員	6	21,642	3,607				
		内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-				
		内地方交付税		4,852,087	9.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	95.4		
		内特別交付税		4,776	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)			
		内震災復興特別交付税		4,847,311	9.4	-	-	法的	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	7,700
		(一般財源計)		10,773,621	21.0	5,921,534	99.3	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	28.04.01	6,040
		分担金・負担金		47,717	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	5,500
		使用手数料		59,330	0.1	35,332	0.6	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	28.04.01	2,910
		国庫支出金		9,853,989	19.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	2,490
		(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	28.04.01	2,340
		都道府県支出金		2,783,058	5.4	-	-	合	5,475,243	100.0	-	伝染病	×	その他	○				
		都道府県収入金		182,118	0.4	5,183	0.1												
		繰入金		17,408	0.0	-	-												
		繰入金		16,858,569	32.8	-	-												
		繰入金		8,727,112	17.0	-	-												
		繰入金		2,095,723	4.1	1	0.0												
		うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-												
		うち臨時財政対策債		-	-	-	-												
		歳入合計		51,401,508	100.0	5,962,050	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)												
区	件	費	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,019,898	5,189,345				
うち職員	給	費	1,423,028	3.8	1,399,791	1,369,554	23.0	議会費	90,604	0.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,410,096	3,126,258				
扶助	費	費	953,875	2.5	931,950	-	-	総務費	16,154,492	43.1	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	6,601,326	6,819,303				
公債	費	費	538,322	1.4	284,232	119,083	2.0	民生費	1,749,898	4.7	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	6,601,326	6,819,303				
元利償還金	子	子	-	-	-	-	-	衛生費	829,903	2.2	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	1.46	1.46				
一時借入金	子	子	-	-	-	-	-	労働費	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	14.2	14.0				
(義務的経費計)	子	子	1,961,350	5.2	1,684,023	1,488,637	25.0	農林水産業費	2,119,128	5.7	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	0.0	0.0				
維持補修費	子	子	3,622,345	9.7	1,529,610	1,275,853	21.4	商工費	5,308,193	14.2	普通建設事業費	充当一般財源等	健全	-	-				
補助費	子	子	330,214	0.9	40,459	38,189	0.6	土木費	6,755,394	18.0	普通建設事業費	充当一般財源等	断全	-	-				
うち一部事務組合負担	子	子	1,629,241	4.4	1,203,573	771,163	12.9	消防費	248,758	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	比	-1.4	-1.8				
繰出金	子	子	2,330,829	6.2	1,263,338	306,097	5.1	教育費	3,736,962	10.0	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-				
繰上金	子	子	11,174,827	29.8	5,329,996	-	-	災害復旧費	453,892	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-				
投資・出資金・貸付金	子	子	115,000	0.3	-	-	-	公債費	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-				
前年度繰上充用金	子	子	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-				
投資的経費	子	子	16,283,418	43.5	3,789,620	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-				
うち人件費	子	子	-	-	-	-	-	歳出合計	37,447,224	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-				
普通建設事業費	子	子	15,829,526	42.3	3,335,728	3,879,939	65.1%	経常経費充当一般財源等計	2,396,386	6.4	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-				
うち補助	子	子	14,489,651	38.7	2,200,964	65.1%	経常収支比率	1,692,384	4.5	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-					
うち単独	子	子	1,339,875	3.6	1,134,764	(減収補填債(特例分)	208,330	0.6	国民健康保険	17,221	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-			
災害復旧事業費	子	子	453,892	1.2	453,892	歳入一般財源等	48,336	0.1	国民健康保険	138,111	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-			
失業対策事業費	子	子	-	-	-	出の	17,221	0.0	国民健康保険	292,004	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-			
歳出合計	子	子	37,447,224	100.0	14,840,619	28,794,903	76.4%	出の	292,004	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	率化	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	0人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O
		増減率	増減率	-%	令6.1.1	5,436人	5,403人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		5469		
		面積	面積	51.42km ²	令5.1.1	5,539人	5,510人	第1次			福島県		双葉町	地方交付税種地	2-2
		人口密度	人口密度	0人	増減率	-1.9%	-1.9%	第2次							
								第3次							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税		1,475,239	9.4	1,475,239	64.1	普通税			旧新産×	歳入総額	福島県		15,655,989	18,613,287	
地方譲与税		45,313	0.3	45,313	2.0	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総額	双葉町		13,804,573	16,592,672	
配当交付金		76	0.0	76	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引			1,851,416	2,020,615	
株式等譲渡所得交付金		1,002	0.0	1,002	0.0	個人均等割			山振×	翌年度に繰越すべき財源			129,315	573,068	
分離課税所得交付金		1,067	0.0	1,067	0.0	所得割			過疎×	実質収支			1,722,101	1,447,547	
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			首都×	単年度収支			274,554	-6,762	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			近畿×	積立債還金			724,778	730,941	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	繰上金取崩し額			-	-	
自動車取得税交付金		498	0.0	498	0.0	うち純固定資産税			指数表選定×	実質単年度収支			500,000	500,000	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	499,332	224,179	
自動車税環境性能割交付金		3,659	0.0	3,659	0.2	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日			
法人事業税交付金		12,298	0.1	12,298	0.5	鉱産税			議員公務災害	一般職員	95	277,970	2,926		
地方特例交付金等		1,596	0.0	1,596	0.1	特別土地保有税			非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
内地方特例交付金		1,596	0.0	1,596	0.1	法定外普通税			退職手当	うち技能労務員	2	*	*		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法的			事務機共同	教育公務員	3	9,109	3,036		
内地方交付税		2,041,686	13.0	618,290	26.8	法定目的税			税務事務	臨時職員	-	-	-		
内普通交付税		618,290	3.9	618,290	26.8	入湯税			伝染病	等合	98	287,079	2,929		
内特別交付税		44,855	0.3	-	-	事業所税			ラスパイレス指数				91.7		
内震災復興特別交付税		1,378,541	8.8	-	-	都市計画税			一般職等						
(一般財源計)		3,724,802	23.8	2,301,406	99.9	水利地益税等			職員公務災害						
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税			非常勤公務災害						
分担金・負担金		7	0.0	-	-	旧法による税			老人福祉						
使用手数料		76,563	0.5	147	0.0	合			伝染病						
国庫支出金		5,293	0.0	427	0.0										
国有提供交付金		1,507,341	9.6	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出金		1,315,681	8.4	-	-										
財産収入		55,102	0.4	-	-										
寄附金		62,893	0.4	-	-										
繰入金		6,304,562	40.3	-	-										
繰越金		2,020,615	12.9	-	-										
繰上金		583,130	3.7	1,151	0.0										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		-	-	-	-										
歳入合計		15,655,989	100.0	2,303,131	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
人件費		989,834	7.2	276,737	273,069	11.9	区 分			決算額		1,533,138	1,426,924		
うち職員給与		673,442	4.9	162,882	-	-	決算額			構成比		2,151,549	2,097,389		
扶助費		479,758	3.5	285,485	80,684	3.5	普通建設事業費			(A)のうち		1,992,559	1,844,938		
公債費		183,819	1.3	183,819	183,819	8.0	普通建設事業費			(A)のうち		2,632,210	2,568,765		
元利償還金		175,852	1.3	175,852	175,852	7.6	衛生費			基準財政収入額		0.69	0.69		
一時借入金利息		7,967	0.1	7,967	7,967	0.3	衛生費			標準財政収入額等		65.4	56.4		
(義務的経費計)		1,653,411	12.0	746,041	537,572	23.3	労働費			実質収支比率(%)		2.4	2.7		
維持補修費		1,937,141	14.0	829,986	399,020	17.3	農林水産業費			健全率化		-	-		
補助費		3,128	0.0	3,128	3,128	0.1	商工費			健全率化		-	-		
うち一部事務組合負担		991,070	7.2	653,353	188,852	8.2	土木費			健全率化		3.1	4.0		
繰出金		291,011	2.1	169,361	51,664	2.2	消防費			健全率化		-	-		
繰入金		537,113	3.9	398,441	347,736	15.1	教育費			健全率化		3,818,604	3,593,826		
投資・出資金・貸付金		2,682,880	19.4	2,392,090	-	-	災害復旧費			健全率化		667	667		
前年度繰上充用金		20,000	0.1	-	-	-	公債費			健全率化		62,481,031	66,326,813		
投資的経費		5,979,830	43.3	927,235	-	-	諸支出金			健全率化		1,080,002	1,255,854		
うち人件費		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			健全率化		950,272	2,512,910		
普通建設事業費		5,875,903	42.6	861,438	1,476,308	64.1%	歳出合計			健全率化		1,080,002	1,255,854		
うち補助費		5,781,011	41.9	852,873	852,873	64.1%	歳出合計			健全率化		1,080,002	1,255,854		
うち単独費		94,892	0.7	8,565	8,565	0.7%	歳出合計			健全率化		1,080,002	1,255,854		
災害復旧事業費		103,927	0.8	65,797	65,797	0.8%	歳出合計			健全率化		1,080,002	1,255,854		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等			健全率化		100.0	99.7		
歳出合計		13,804,573	100.0	5,950,274	7,801,690	78.0%	出のその他			健全率化		100.0	100.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		令和2年国調 平成27年国調	1,923人 0人	令6.1.1 令5.1.1	15,174人 15,590人	15,096人 15,528人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5477	地方交付税種地	2-2	
		増減率	100.0%	増減率	-2.7%	-2.8%	第1次	63	6.2	福島県	浪江町			
		人口密度	223.14人/km ²	増減率	-2.7%	-2.8%	第2次	525	51.4					
							第3次	434	42.5					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税		1,446,178	4.7	1,446,178	29.4	普通税			旧新産×	歳入総額		30,753,948	33,419,516	
地方交付金		134,260	0.4	134,260	2.7	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総引		27,709,336	32,034,082	
配当交付金		416	0.0	416	0.0	市町村民税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		3,044,612	1,385,434	
株式等譲渡所得割交付金		5,854	0.0	5,854	0.1	個人均等割			山振○	単年度収支		2,282,043	564,536	
分離課税所得割交付金		6,559	0.0	6,559	0.1	所得割			過疎○	積立債還金		762,569	820,898	
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			首都×	繰上債還金		-58,329	192,414	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			近畿×	積立債還金		421,051	321,051	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	繰上債還金		-	-	
自動車取得税交付金		1,443	0.0	1,443	0.0	うち純固定資産税			指数表選定×	繰上債還金		1,000,000	458,092	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	繰上債還金		-637,278	55,373	
自動車税環境性能割交付金		10,613	0.0	10,613	0.2	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況	特別職等				
法人事業税交付金		36,182	0.1	36,182	0.7	鉱産税			一般職員	うち消防職員		183	536,373	
地方特例交付金等		7,330	0.0	7,330	0.1	特別土地保有税			職員等	うち技能労務職員		-	-	
内地方特例交付金		7,330	0.0	7,330	0.1	法定外普通税			教員等	うち教育公務員		1	*	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法的			ラ	ラスパイレス指数		184	540,718	
内普通交付税		8,392,981	27.3	2,786,897	56.7	目的			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日
内特別交付税		297,272	1.0	-	-	入湯税			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内震災復興特別交付税		5,308,812	17.3	-	-	事業所税			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)		10,455,614	34.0	4,849,530	98.6	都市計画税			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金		5,391	0.0	-	-	水利地益税等			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使手数料		83,893	0.3	51,359	1.0	法定外目的税			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金		18,316	0.1	6,658	0.1	旧法による税			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金		6,221,151	20.2	-	-	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
都道府県支出金		1,450,364	4.7	-	-	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
財産収入		99,648	0.3	6,734	0.1	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰入金		59,313	0.2	-	-	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰越前入金		10,500,340	34.1	-	-	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰越後入金		1,385,434	4.5	-	-	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰上債収入		415,013	1.3	3,746	0.1	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち繰上債収入(特例分)		58,900	0.2	-	-	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち臨時財政対策債収入		-	-	-	-	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計		30,753,948	100.0	4,918,598	100.0	合			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人件費		1,764,564	6.4	1,522,036	1,408,573	28.6	区			基準財政収入額		1,926,416	2,016,315	
うち職員給与		1,227,215	4.4	1,030,512	-	-	議会議費			基準財政需要額		4,713,313	4,589,671	
扶助費		642,718	2.3	180,329	179,142	3.6	総務費			標準税収額等		2,408,928	2,524,375	
公債費		248,131	0.9	248,131	248,131	5.0	民生費			標準財政規模		5,224,937	5,159,046	
元利償還金		242,494	0.9	242,494	242,494	4.9	衛生費			財政力指数		0.42	0.42	
一時借入金利息		5,637	0.0	5,637	5,637	0.1	労働費			実質収支比率(%)		14.6	15.9	
(義務的経費計)		2,655,413	9.6	1,950,496	1,835,846	37.3	農林水産業費			公債費負担比率(%)		1.6	2.4	
維持補修費		3,802,484	13.7	1,327,139	725,241	14.7	商工費			健全断全		-	-	
補助費		31,634	0.1	26,317	26,317	0.5	土木費			健全断全		-	-	
うち一部事務組合負担		3,242,315	11.7	1,864,267	603,083	12.3	消防費			健全断全		1.8	2.8	
繰出金		642,469	2.3	642,469	416,791	8.5	教育費			健全断全		-	-	
繰立金		1,257,694	4.5	1,008,446	1,008,446	20.5	災害復旧費			健全断全		-	-	
投資・出資金・貸付金		8,150,466	29.4	5,822,254	-	-	公債			健全断全		3,635,825	4,214,774	
前年度繰上充用金		17,000	0.1	-	-	-	諸支出金			健全断全		590,072	566,667	
投資的経費		8,552,330	30.9	536,780	-	-	前年度繰上充用金			健全断全		36,741,322	38,446,508	
うち人件費		-	-	-	-	-	歳出合計			健全断全		2,033,018	2,216,612	
普通建設事業費		8,362,022	30.2	492,913	4,198,790千円	85.4%	歳出合計			健全断全		-	-	
うち補助費		8,046,209	29.0	342,892	85.4%	(85.4%)	歳入一般財源等			健全断全		-	-	
うち単独費		315,813	1.1	150,021	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	出のその他			健全断全		-	-	
災害復旧事業費		190,308	0.7	43,867	-	-	出のその他			健全断全		-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	出のその他			健全断全		-	-	
歳出合計		27,709,336	100.0	12,535,699	15,580,311千円	-	出のその他			健全断全		99.4	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		令和2年国調 平成27年国調	420人 18人	令6.1.1 令5.1.1	1,273人 1,307人	1,257人 1,289人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5485	地方交付税種地	2-1	
		増減率	2233.3%	増減率	-2.6%	-2.5%	第1次	67 28.6	-	福島県	葛尾村			
		人口密度	84.37人/km ²	増減率			第2次	52 22.2	20.0					
							第3次	115 49.1	8 80.0					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	
地方譲与税	123,890	2.2	123,890	11.5	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	低開発× 旧産炭×	5,637,175	6,736,584
地方交付金	23,777	0.4	23,777	2.2	普通			123,890	100.0	-	低開発× 旧産炭×	山振○ 過疎○	5,505,731	6,243,320
当割交付金	41	0.0	41	0.0	法定普通税			123,890	100.0	-	山振○ 過疎○	首都× 近畿× 中部×	131,444	493,264
株式等譲渡所得割交付金	552	0.0	552	0.1	市町村民税			52,720	42.6	-	首都× 近畿× 中部×	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	4,778	212,935
分離課税所得割交付金	590	0.0	590	0.1	個人均等割			2,086	1.7	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	126,666	280,329	
地方消費税交付金	31,361	0.6	31,361	2.9	所得割			45,655	36.9	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-153,663	98,053	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			4,177	3.4	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	325,533	36	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			802	0.6	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
自動車取得税交付金	225	0.0	225	0.0	固定資産税			63,040	50.9	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			58,972	47.6	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
自動車税環境性能割交付金	1,655	0.0	1,655	0.2	軽自動車税			4,759	3.8	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
法人事業税交付金	1,813	0.0	1,813	0.2	市町村たばこ税			3,371	2.7	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
地方特例交付金等	505	0.0	505	0.0	鉱産税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
内地方特例交付金	505	0.0	505	0.0	特別土地保有税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
内地方交付税	1,259,577	22.3	891,802	82.6	目的税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
内普通交付税	891,802	15.8	891,802	82.6	入湯税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
内特別交付税	124,579	2.2	-	-	事業所税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
内震災復興特別交付税	243,196	4.3	-	-	都市計画税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
(一般財源計)	1,443,986	25.6	1,076,211	99.7	法定外目的税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
分担金・負担金	6,592	0.1	-	-	合計			123,890	100.0	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
使用手数料	53,808	1.0	-	-	内入湯税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
国庫支出金	534,236	9.5	-	-	事業所税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
都道府県支出金	1,622,922	28.8	-	-	法定外目的税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
財産収入	16,457	0.3	10	0.0	旧法による税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
繰入金	55,487	1.0	-	-	合計			123,890	100.0	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
繰越入金	1,329,874	23.6	-	-	内入湯税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
繰上入金	353,264	6.3	-	-	事業所税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
繰上債	58,541	1.0	3,247	0.3	都市計画税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
うち減収補填債(特例分)	160,200	2.8	-	-	法定外目的税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
歳入合計	5,637,175	100.0	1,079,468	100.0	合計			123,890	100.0	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人件費	365,803	6.6	353,409	318,127	29.5	議会費	43,850	0.8	-	43,850	167,659	172,160		
うち職員給与	217,274	3.9	208,447	-	1.3	総務費	1,056,132	19.2	180,328	673,365	1,059,461	1,045,784		
扶助費	79,051	1.4	14,932	14,497	1.3	民生費	458,192	8.3	16,331	262,124	205,773	213,274		
公債費	185,155	3.4	176,155	176,155	16.3	衛生費	114,318	2.1	-	73,746	1,101,970	1,096,646		
元利償還金(元子)	182,252	3.3	173,252	173,252	16.0	労働費	7	0.0	-	3	0.16	0.17		
一時借入金利息	2,903	0.1	2,903	2,903	0.3	農林水産業費	2,691,034	48.9	1,841,447	299,045	11.5	25.6		
(義務的経費計)	630,009	11.4	544,496	508,779	47.1	農林水産業費	2,691,034	48.9	1,841,447	299,045	9.3	7.7		
維持補修費	694,570	12.6	323,611	147,021	13.6	商工費	50,434	0.9	-	17,356	-	-		
補助費	107,585	2.0	24,417	11,944	1.1	土木費	636,088	11.6	129,303	74,305	6.0	6.4		
うち一部事務組合負担	576,466	10.5	203,619	159,361	14.8	消防費	103,293	1.9	14,111	74,305	-	-		
繰上入金	102,234	1.9	102,234	102,234	9.5	教育費	167,228	3.0	280	129,695	-	-		
繰上債	102,941	1.9	82,613	79,412	7.4	災害復旧費	-	-	-	-	1,545,687	1,080,154		
積立金	1,212,360	22.0	339,118	-	-	公債費	185,155	3.4	-	176,155	220,987	220,977		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	4,701,940	5,124,177		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,278,721	1,300,772		
投資的経費	2,181,800	39.6	252,299	-	-	歳出合計	5,505,731	100.0	2,181,800	1,770,173	-	-		
うち人件費	17,607	0.3	17,607	906,517千円	84.0%	経常経費充当一般財源等計	102,941	-	77,531	56,133	98,292	80,000		
内うち補助費	1,984,970	36.1	213,481	84.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	-	-	-	-	-	-		
内うち単独費	196,830	3.6	38,818	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	1,901,617千円	-	-	-	-	-	-		
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上債	102,941	-	77,531	56,133	-	-		
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	39,614	-	12	45	99.4	99.4	99.9	
歳入合計	5,505,731	100.0	1,770,173	1,901,617千円	100.0	国民健康保険	39,614	-	12	45	99.2	99.2	99.8	
						出のその他	63,327	-	504	504	99.5	99.5	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,905人 8,218人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率		-3.8%	令6.1.1	7,581人	7,529人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5612		
		面積		46.70km ²	令5.1.1	7,716人	7,676人	第1次	413	437	福島県	新地町	地方交付税種地	2-2
		人口密度		169人	増減率		-1.7%	-1.9%	10.6	10.8				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税	2,178,745	29.9	2,178,745	86.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	低開発○ 旧産炭×	歳入総額		7,275,460	
地方交付金	98,187	1.3	98,187	3.9	普通	2,178,745	100.0	-	山振×	過疎×	歳入歳出総額	8,764,551		
配当交付金	255	0.0	255	0.0	法定普通	2,178,745	100.0	-	首都×	近畿×	歳入歳出差引	6,582,023		
株式等譲渡所得交付金	3,398	0.0	3,398	0.1	市町村民	436,400	20.0	-	中部×	財政健全化等○	翌年度に繰越すべき財源	25,102		
分離課税所得交付金	3,669	0.1	3,669	0.1	内個人均等割	13,631	0.6	-	指数表選定○	財源超過○	実質収支	668,335		
地方消費税交付金	202,242	2.8	202,242	8.0	所得割	311,306	14.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	単年度収支	27,360		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,260	1.7	-	数適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	321,179		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定資産税	75,203	3.5	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
自動車取得税交付金	625	0.0	625	0.0	うち純固定資産税	1,655,777	76.0	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	321,179		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,819	1.5	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
自動車税環境性能割交付金	4,595	0.1	4,595	0.2	市町村たばこ税	54,749	2.5	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
法人事業税交付金	19,902	0.3	19,902	0.8	特別土地保有税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
地方特例交付金等	11,091	0.2	11,091	0.4	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
内地方特例交付金	11,091	0.2	11,091	0.4	目的税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
地方交付税	1,526,432	21.0	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
内普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
特別交付税	74	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
震災復興特別交付税	1,526,358	21.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
(一般財源計)	4,049,141	55.7	2,522,709	99.9	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
交通安全対策特別交付金	737	0.0	737	0.0	合	2,178,745	100.0	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
分担金・負担金	252	0.0	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
使用手数料	107,096	1.5	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
国庫支出金	869,542	12.0	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
都道府県支出金	501,380	6.9	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
財産収入	22,747	0.3	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
寄附金	13,378	0.2	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
繰入金	36,996	0.5	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
繰越金	1,244,517	17.1	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
繰上金	279,112	3.8	2,532	0.1					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
繰上債	145,300	2.0	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
歳入合計	7,275,460	100.0	2,525,978	100.0					適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	繰上立債還金	16,567		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,960,144	令和5年度(千円)	3,192,135
人	1,145,771	17.4	1,077,723	1,069,416	42.3	区	77,031	1.2	-	77,031	基準財政需要額	2,927,403	令和4年度(千円)	3,192,135
うち職員	664,752	10.1	612,734	-	-	議会	1,142,089	17.4	30,372	1,043,290	標準税収入額等	3,853,568		4,167,701
扶助費	429,295	6.5	198,478	122,358	4.8	総務	1,184,369	18.0	7,700	822,874	標準財政規模	3,853,568		4,167,701
公債費	556,244	8.5	517,377	500,809	19.8	民生	554,037	8.4	83,122	451,823	財政力指数	1.08		1.04
元利償還金(元子)	536,858	8.2	497,991	481,423	19.1	衛生	3,205	0.0	-	3,062	実質収支比率(%)	17.3		15.4
一時借入金利息	19,386	0.3	19,386	19,386	0.8	労働	432,765	6.6	117,000	250,953	公債費負担比率(%)	9.8		8.0
(義務的経費計)	2,131,310	32.4	1,793,578	1,692,583	67.0	農林水産業	267,082	4.1	37,007	196,029	健全率化	-		-
維持補修費	123,231	1.9	93,856	565,029	22.4	商工	899,455	13.7	361,443	541,581	健全率化	9.6		9.5
補助費	749,176	11.4	645,165	519,373	20.6	土木	214,609	3.3	105	196,723	健全率化	-		-
うち一部事務組合負担	271,881	4.1	271,881	268,817	10.6	消防	561,802	8.5	23,910	507,707	健全率化	-		-
繰出金	805,119	12.2	729,599	355,278	14.1	教育	689,335	10.5	-	517,377	健全率化	-		-
繰上金	397,191	6.0	323,930	-	-	災害復旧	556,244	8.5	-	517,377	健全率化	-		-
投資・出資金・貸付金	107,479	1.6	87,459	-	-	公債	-	-	-	-	健全率化	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-		-
投資的経費	1,349,994	20.5	213,097	3,193,582千円	126.4%	歳出合計	6,582,023	100.0	660,659	4,608,450	健全率化	-		-
うち人件費	47,078	0.7	47,078	126.4%	(126.4%)	繰上金	919,139	13.9	13,910	13,910	健全率化	-		-
内うち補助	322,890	4.9	50,389	126.4%	(126.4%)	営下水	318,804	4.8	985	985	健全率化	-		-
うち単独	337,769	5.1	162,708	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	宅地造成	113,911	1.7	8,138	8,138	健全率化	-		-
災害復旧事業費	689,335	10.5	-	歳入一般財源等	-	病院	105,882	1.6	1,520	1,520	健全率化	-		-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等上水道	90,436	1.4	1	1	健全率化	-		-
歳出合計	6,582,023	100.0	4,608,450	5,301,887千円	126.4%	その他	281,968	4.3	393	393	健全率化	-		-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		令和2年国調 平成27年国調	1,318人 41人	3114.6%	令6.1.1 令5.1.1	4,686人 4,824人	4,624人 4,770人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5647	地方交付税種地	2-1
		増減率	230.13km ²	6人	増減率	-2.9%	-3.1%	第1次	122	26.2	福島県	飯館村		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	157	33.8				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	186	40.0				
地方譲与税		555,768	3.0	555,768	19.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	18,673,376	14,008,548
地方交付金		82,124	0.4	82,124	2.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	低開発× 旧産炭×	歳入歳出総額	18,002,286	12,598,687
配当交付金		158	0.0	158	0.0	普通	555,768	100.0	-	低開発× 旧産炭×	歳入歳出差引	671,090	1,409,861	
株式等譲渡所得交付金		2,089	0.0	2,089	0.1	法定普通税	555,768	100.0	-	山振○ 過疎○	翌年度に繰越すべき財源	220,116	399,963	
分離課税所得交付金		2,246	0.0	2,246	0.1	市町村民税	166,461	30.0	-	首都× 近畿× 中部×	単年度収支	450,974	1,009,898	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人均等割	7,024	1.3	-	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	繰上立債還金	-558,924	932,809	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	134,056	24.1	-		繰上債還金	457	404	
自動車取得税交付金		813	0.0	813	0.0	法人均等割	15,757	2.8	-		繰上債還金	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	9,624	1.7	-		繰上債還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金		5,977	0.0	5,977	0.2	固定資産税	353,468	63.6	-		繰上債還金	-	-	
法人事業税交付金		8,333	0.0	8,333	0.3	うち純固定資産税	259,103	46.6	-		繰上債還金	-	-	
地方特例交付金等		911	0.0	911	0.0	軽自動車税	23,939	4.3	-		繰上債還金	-	-	
内地方特例交付金		911	0.0	911	0.0	市町村たばこ税	11,900	2.1	-		繰上債還金	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		繰上債還金	-	-	
内地方交付税		3,936,598	21.1	2,082,569	72.4	法定外普通税	-	-	-		繰上債還金	-	-	
内普通交付税		2,082,569	11.2	2,082,569	72.4	目的税	-	-	-		繰上債還金	-	-	
内特別交付税		190,211	1.0	-	-	入湯税	-	-	-		繰上債還金	-	-	
内震災復興特別交付税		1,663,818	8.9	-	-	事業所税	-	-	-		繰上債還金	-	-	
(一般財源計)		4,715,777	25.3	2,861,748	99.4	都市計画税	-	-	-		繰上債還金	-	-	
交通安全対策特別交付金		496	0.0	496	0.0	水利地益税等	-	-	-		繰上債還金	-	-	
分担金・負担金		4,205	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上債還金	-	-	
使手数料		46,348	0.2	15,131	0.5	旧法による税	-	-	-		繰上債還金	-	-	
国庫支出金		8,450	0.0	107	0.0	合	555,768	100.0	-		繰上債還金	-	-	
国有提供交付金		3,401,202	18.2	-	-						繰上債還金	-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-						繰上債還金	-	-	
都道府県支出金		1,657,026	8.9	-	-						繰上債還金	-	-	
都道府県収入金		82,791	0.4	900	0.0						繰上債還金	-	-	
寄附収入金		22,853	0.1	-	-						繰上債還金	-	-	
繰入金		5,836,217	31.3	-	-						繰上債還金	-	-	
繰越入金		859,861	4.6	-	-						繰上債還金	-	-	
繰上債		1,929,348	10.3	15	0.0						繰上債還金	-	-	
うち減収補填債(特例分)		108,802	0.6	-	-						繰上債還金	-	-	
うち臨時財政対策債		14,602	0.1	-	-						繰上債還金	-	-	
歳入合計		18,673,376	100.0	2,878,397	100.0						繰上債還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	694,932	727,399	
うち職員給与	1,004,009	5.6	927,211	651,212	22.5	議会費	69,151	0.4	-	69,151	基準財政必要額	2,766,078	2,770,455	
扶助費	681,138	3.8	623,864	-	-	総務費	4,257,128	23.6	53,600	643,113	標準税収入額等	860,611	901,285	
公債費	365,520	2.0	180,371	65,352	2.3	民生費	1,104,598	6.1	-	680,481	標準財政規模	2,957,782	2,976,030	
元利償還金(元子)	382,344	2.1	382,344	382,344	13.2	衛生費	514,757	2.9	879	312,043	財政力指数	0.25	0.27	
一時借入金利息	3,758	0.0	3,758	3,758	0.1	労働費	360	0.0	-	360	実質収支比率(%)	15.2	33.9	
(義務的経費計)	1,751,873	9.7	1,489,926	1,098,908	38.0	農林水産業費	9,778,103	54.3	8,739,029	1,779,157	公債費負担比率(%)	6.6	8.1	
維持補修費	2,584,907	8.8	615,428	400,572	13.8	商工費	443,854	2.5	253,397	392,052	健全率化	-	-	
補助費	293,106	1.6	158,227	187,025	3.6	土木費	555,455	3.1	96,663	187,100	健全率化	6.4	6.6	
うち一部事務組合負担	1,043,887	5.8	527,678	387,468	13.4	消防費	187,025	1.0	17,415	168,625	健全率化	-	-	
繰出金	224,148	1.2	220,123	219,469	7.6	教育費	379,530	2.1	-	350,441	健全率化	-	-	
繰上債	406,861	2.3	338,955	257,655	8.9	災害復旧費	192,544	1.1	-	16,511	健全率化	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,427,348	19.0	48,611	-	-	公債費	382,344	2.1	-	382,344	健全率化	-	-	
前年度繰上充用金	3,340	0.0	-	-	-	諸支出金	137,437	0.8	137,437	131,841	健全率化	-	-	
投資的経費	9,490,964	52.7	1,934,394	2,250,070	77.8%	歳出合計	18,002,286	100.0	9,298,420	5,113,219	健全率化	-	-	
うち人件費	64,361	0.4	64,361	64,361	0.4	繰上債	406,861	2.3	-	406,861	健全率化	-	-	
普通建設事業費	9,298,420	51.7	1,917,883	2,250,070	77.8%	国民健康保険	106,110	0.6	109,631	109,631	健全率化	-	-	
うち補助費	9,018,388	50.1	1,730,287	2,250,070	77.8%	国民健康保険	33,436	0.2	948	948	健全率化	-	-	
うち単独費	278,039	1.5	186,427	186,427	1.0	国民健康保険	-	-	1,601	1,601	健全率化	-	-	
災害復旧事業費	192,544	1.1	16,511	16,511	0.1	国民健康保険	92,625	0.5	8	8	健全率化	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	39	39	健全率化	-	-	
歳出合計	18,002,286	100.0	5,113,219	5,784,309	32.1%	国民健康保険	174,690	1.0	456	456	健全率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)